

平成 28 年 度

北海道・東北地域主要都市の

地域カインデックス化に関する研究

報 告 書

平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

株式会社 社会システムプランニング

目 次

はじめに（共同研究の概要）	1
1 先行研究調査・基礎データの収集	1- 1
1. 1 先行研究・事例調査	1- 1
1. 1. 1 地域指標に関する先行研究・事例の収集	1- 1
1. 1. 2 先行研究・事例の整理	1-18
1. 1. 3 地域力に着眼した地域振興の取り組み事例の収集整理	1-20
1. 2 基礎データの収集	1-27
1. 2. 1 総務省統計局関連データ	1-27
1. 2. 2 その他の統計データ	1-34
2. 地域力の定義と評価軸の設定	2- 1
2. 1 地域力の定義	2- 1
2. 2 評価軸の設定	2- 2
2. 2. 1 コンテント（満足度）軸の設定	2- 3
2. 2. 2 ポテンシャル（潜在力）軸の設定	2- 4
2. 2. 3 アクティブ（活動力）軸の設定	2- 6
3 評価軸の採用指標	3- 1
3. 1 コンテント（満足度）軸への指標の割り当て	3- 1
3. 2 ポテンシャル（潜在力）軸への指標の割り当て	3- 6
3. 3 アクティブ（活動力）軸への指標の割り当て	3- 9
4 地域カインデックス（RPI）の算出プロセス	4- 1
4. 1 市町村データ換算式の設定	4- 1
4. 2 インデックス算出手法の検討	4- 2
4. 3 地域カインデックス（RPI）の算出	4-18
5 地域カインデックス（RPI）の分析	5- 1
5. 1 地域カインデックス（RPI）の特徴	5- 1
5. 1. 1 インデックスの地域分布の特徴	5- 1
5. 1. 2 地域カインデックスのレーダーチャート上の特徴	5- 7
5. 1. 3 地域カインデックスによる地域の類型化	5-15
5. 2 地域カインデックスからみた地域の課題等の整理	5-17
5. 2. 1 類型化別の特徴・課題等	5-17
5. 2. 2 地域カインデックスの活用方法と課題	5-29

はじめに（共同研究の概要）

（１）研究の目的

本研究は、ほくとう地域主要都市の地域活性化に資するため、主要都市の地域力に関するデータ（指数）を総合化し、主要都市の持つ地域力を数量的に表示する（仮称）総合地域力指数（地域力インデックス：RPI（Regional Potential Index））を作成する。インデックス化したデータの比較考量・分析によって各都市の地域づくりの動機づけや課題解決に資することを本研究の目的とする。

（２）研究体制・研究期間等

① 研究体制

本研究は一般財団法人北海道東北地域経済総合研究所と株式会社社会システムプランニングとの共同研究として実施した。

② 研究期間

平成 27 年 9 月 15 日から平成 29 年 3 月 31 日まで。

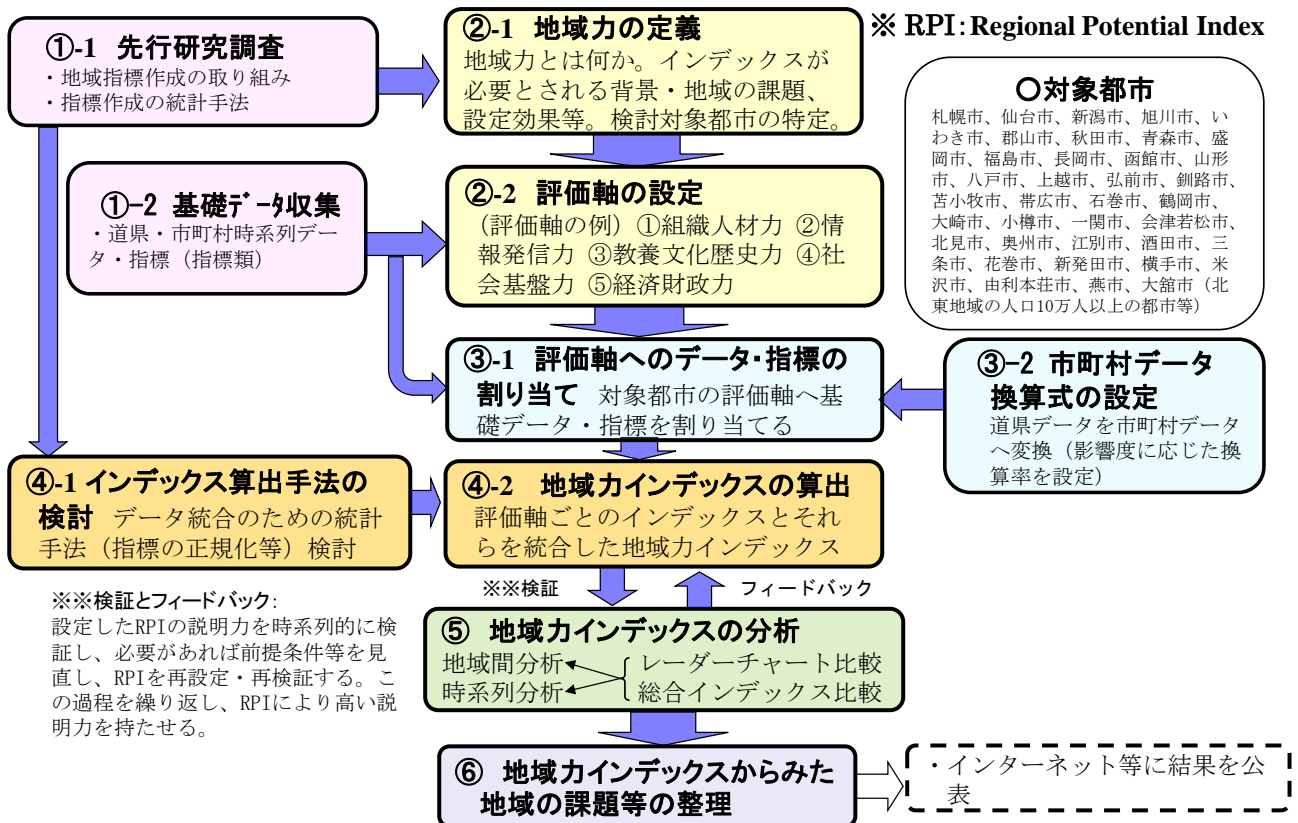
③ 研究対象都市

北海道・東北地方（ほくとう地域）の人口 10 万人以上の都市等 37 都市を研究対象とした。

④ 研究実施手順

次のようなフローに示される内容・手順により研究を実施した。

地域力インデックス（RPI※）の分析フロー

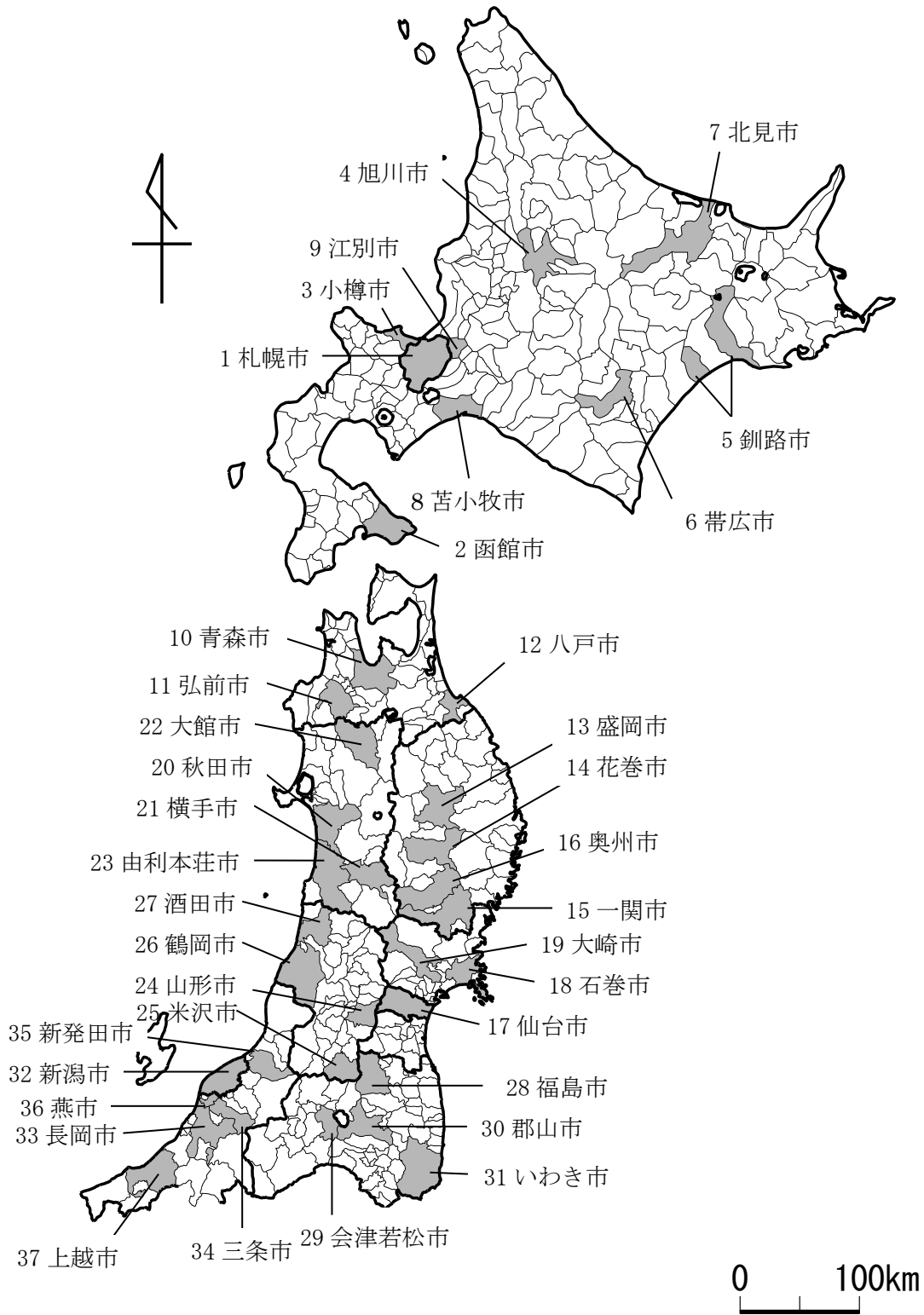


研究対象都市及び人口一覧

No	都市名	人口 (人)
1	札幌市	1,913,545
2	函館市	279,127
3	小樽市	131,928
4	旭川市	347,095
5	釧路市	181,169
6	帯広市	168,057
7	北見市	125,689
8	苫小牧市	173,320
9	江別市	123,722
10	青森市	299,520
11	弘前市	183,473
12	八戸市	237,615
13	盛岡市	298,348
14	花巻市	101,438
15	一関市	127,642
16	奥州市	124,746
17	仙台市	1,045,986
18	石巻市	160,826
19	大崎市	135,147
20	秋田市	323,600
21	横手市	98,367
22	大館市	78,946
23	由利本荘市	85,229
24	山形市	254,244
25	米沢市	89,401
26	鶴岡市	136,623
27	酒田市	111,151
28	福島市	292,590
29	会津若松市	126,220
30	郡山市	338,712
31	いわき市	342,249
32	新潟市	811,901
33	長岡市	282,674
34	三条市	102,292
35	新発田市	101,202
36	燕市	81,876
37	上越市	203,899

出所) 総務省統計局 (2010年時点)

研究対象都市



(3) 研究の内容

① 先行研究調査・基礎データの収集

地域指標類の作成など類似する先行研究資料及び道県・市町村基礎データを収集する。

② 地域力の定義と評価軸の設定

先行研究等を踏まえつつ「地域力」を定義するとともに、それを説明・評価するデータ群（評価軸）を設定する。

地域力を説明するデータについては定説がないため、新たな試みとしてデータや指標ごとに説明力を検討し、地域力を形成するデータ・指標群を選定し、評価軸を構成する。

③ 評価軸へのデータ・指標の割り当て及び市町村データ換算式の設定

対象都市ごとに評価軸へ基礎データ・指標を割り当てる。

一般に、市町村データはその種類が限られており、必要とするデータの確保が容易ではないため、この分野の分析の障害となっている。そこで、本研究では、市町村の内訳が不明な道県データを割り当てる場合に、人口比や面積比等を用いた市町村データ換算式を設定し、市町村データに変換したうえで活用することを試みる。

④ インデックス算出手法の検討及び地域力インデックス（RPI）の算出

先行研究を参考に、評価軸に割り当てられたデータ・指標から地域力インデックスを算出するための統計的手法（正規化等）を検討し、最適な手法を用いて、ほくとう地域主要都市ごとの地域力インデックスを算出する。

なお、当該インデックスは、単に都市をランキングするのではなく、それぞれの都市の相対的な強み・弱みを把握しやすく表現するものとし、地域力のさらなる強化あるいは改善の方向性を見出せるように工夫するものとする。

⑤ 地域力インデックス（RPI）の分析

ほくとう地域主要都市別に算出された総合地域力評価指数（仮称：地域力インデックス）について、レーダーチャート等を用いた地域間分析、時系列分析を行う。

なお、算出された地域力インデックスは、過去数年における指数の説明力について検証した有意なものとするため、この過程においてインデックスに何らかの矛盾等が明らかになった場合には、前過程に遡り、前提条件等に必要な修正を加えて再計算・再検証を繰り返す。

⑥ 地域力インデックスからみた地域の課題等の整理

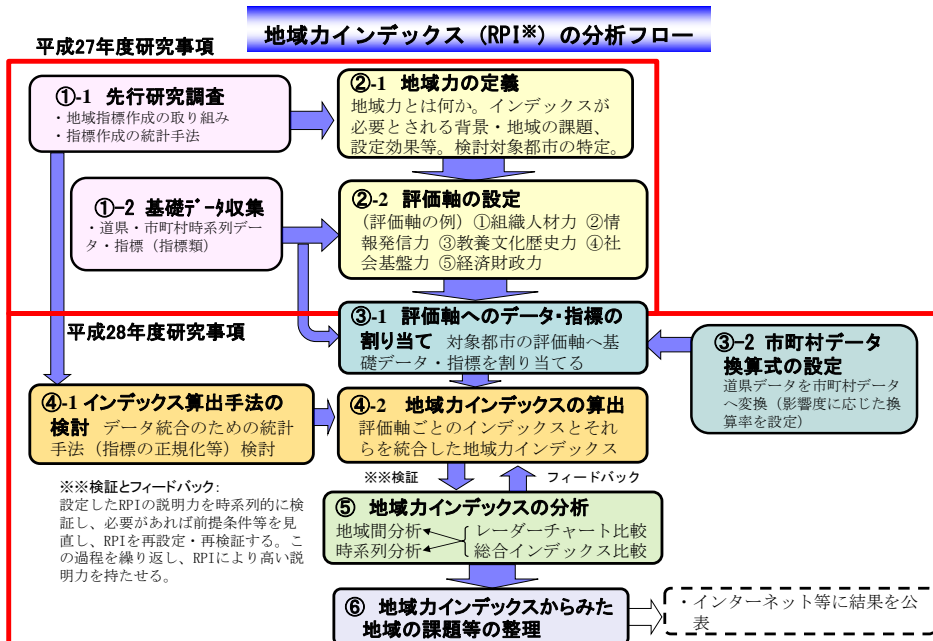
地域力インデックスの分析結果をもとに、その利用方法や、都市別の課題等を整理する。

(4) 研究のスケジュール

本研究は下表に示す研究スケジュールに基づき、平成27年度から28年度にかけて実施した。

研究スケジュール

項目	時期	H27年 9～12月	H28年 1～3月	H28年 4～6月	7～9月	10～12月	H29年 1～3月
(1) 先行研究調査・基礎データの収集		←→					
(2) 地域力定義と評価軸の設定		←→					
(3) 評価軸へのデータ・指標の割り当て及び市町村データ換算式の設定			←→				
(4) インデックス算出手法の検討及びRPI算出				←→			
(5) 地域力インデックスの分析					←→		
(6) 地域力インデックスからみた地域の課題等の整理						←→	



1. 先行研究調査・基礎データの収集

1. 1 先行研究・事例調査

本研究は、ほくとう地域の主要都市の地域力に関するデータ（指数）を総合化し、主要都市の持つ地域力を数量的に表示する（仮称）総合地域力指数（地域力インデックス：RPI（Regional Potential Index））を作成するものである。

本章では、まず、地域の指標化に関する先行研究や事例を調査し、指標化の観点やその手法について整理を行う。併せて、「地域力」に関する先行研究や「地域力」に着眼した地域振興の取り組みに関する事例について調査するものである。

1.1.1 地域指標に関する先行研究・事例の収集

(1) 新国民生活指標（PLI）1992年～1998年

地域指標に関連する取り組み事例として、まず、1992年に国（経企庁）により発表された新国民生活指標（PLI）を挙げることができる。これは1986年に発表された国民生活指標（NSI）の後継指標であり、首都圏一極集中が再燃するなか、各地域の多様な豊かさを捉える指標策定の必要性が高まったことを受け作成された指標である。

新国民生活指標（PLI）は、まず、「住む」、「費やす」、「働く」、「育てる」、「癒す」、「遊ぶ」、「学ぶ」、「交わる」の8つの活動領域を定めるとともに、「安全・安心」、「公正」、「自由」、「快適」の4つの評価軸を定める。活動領域、評価軸それぞれにおいて時系列指標と都道府県指標を作成し、次の手順で指標を算出する¹。標準化の手順として偏差値を用いている点が特徴である。

①個別指標の標準化

時系列指標：変化率を標準化し、標準化指数を作成する。

都道府県別指標：偏差値方式により標準化指数を作成する。

②活動領域別総合化

領域ごとに標準化指数を単純平均する。

③生活評価軸別総合化

各評価軸内の活動領域ごとに標準化指数を単純平均し、さらにそれぞれをウェイト付けして加重平均する。

この指標は都道府県別に作成されたが、地域のランキング等に対して、実態が反映されていないといった批判を受け、1999年をもって作成は打ち切りとなった。具体的には、「1人当たり指標」では値の高さを評価する仕組みになっているが、人口流入が続く地域では指標が低下し、人口流出が続く地域で指標が上昇する傾向がみられるなど、実態と指標による評価とに矛盾が生じる点などが批判された。

なお、新国民生活指標（PLI）の後継指標として2002年に公表された暮らしの改革指標（LRI）では地域別指標の算出はされていない。

地域の指標化については、単なる序列化（ランキング）に終わらぬ工夫が必要と言える。

¹ 第18次国民生活審議会総合企画部会 第3回（平成14年10月18日）資料による。

(2) 民力（朝日新聞出版社）1964年～

民力は「生産・消費・文化・暮らしなどの分野にわたって国民が持っているエネルギー」と定義され、それを市町村別に指数化したものを50年にわたり公表している。

民力の総合指数は5つの中分類指数からなっており、各中分類指数は6つの個別指標からなっている。

図表 1-2 民力採用指標

区分	採用指標
基本指数 (6 指標)	①人口 ②世帯数 ③民営総事業所数 ④県民所得 ⑤国税徴収決定済額 ⑥地方税収入額
産業活動指数 (6 指標)	⑦農業産出額 ⑧林業産出額 ⑨水産業(漁獲総量+水産加工生産量) ⑩工場総数 ⑪工業製品年間出荷額 ⑫就業者総数
消費指数 (6 指標)	⑬商店年間販売額 ⑭電灯年間使用数量 ⑮預貯金残高総額 ⑯公共機関からの受注工事額 ⑰新設着工住宅 ⑱乗用車総保有台数
文化指数 (6 指標)	⑲教育費総額 ⑳書籍雑誌年間小売販売額 ㉑新聞頒布数 ㉒図書館数 ㉓ブロードバンドサービス契約数 ㉔携帯電話契約数
暮らし指数 (6 指標)	㉕コンビニエンスストア数 ㉖保育所数 ㉗公民館数 ㉘都市公園面積 ㉙病院数 ㉚刑法犯認知件数

出所) 朝日新聞出版社『民力 2014』

中分類指数は、各指標の対全国シェアを算出した後、それを単純平均することにより求め、さらに総合指数は5つの中分類指数の単純計算により求めている。新国民生活指標(PLI)でみたような偏差値による標準化は行っていない。

指標作成上の注意点として、市町村データが存在しない指標については、当該データと高い相関関係を持つ他のデータを代用することにより補っている。また、刑法犯罪認知件数といった数値が大きくなるのが負の要因となるものについては「1刑法犯認知件数当たり人口」を用いることにより調整している。

民力指数算出の単位は全国、47都道府県及び833都市圏区(生活圏、経済圏の視点から市町村区域を見直したもの)並びに110エリア(複数の都市圏を含む範囲)である。

なお、民力指数を人口(指数)で割ることにより、一人当たり民力水準(全国=100)が算出され、民力総合指数とともに併記されている。

図表 1-3 民力指数の算出過程

指 標	実 数		個別指数 (B/A × 100 000)	中 間 指 数			中 分 類 指 数		総合 指数
	A 全国	B 稚内市		名称	ウエート	指数	名 称	指数	
人口	126 393 679	37 228	29.5						26.3
民営総事業所数	5 453 635	2 063	37.8				基本指数	31.3	
課税対象所得	175 455 903	46 789	26.7						
農業産出額	863 290	654	75.8	産業指数	7/100	20.1			
工業製品年間出荷額	284 968 753	45 208	15.9		93/100		産業活動指数	25.5	
就業者総数	59 611 311	18 473	31.0						
商店年間販売額	450 927 646	98 529	21.9						
新設着工住宅数	980 025	105	10.7				消費指数	22.2	
乗用車総保有台数	59 314 786	20 236	34.1						
教育施設数	218 549	68	31.1						
書籍文房具小売業事業所数	41 093	13	31.6				文化指数	31.4	
図書館数	3 165	1	31.6						
保育所数	21 681	6	27.7						
公民館数	15 943	0	0.0				暮らし指数	20.9	
病院数	8 565	3	35.0						

出所) 朝日新聞出版社『民力 2014』

(3) 幸福度指標（内閣府）2011年～

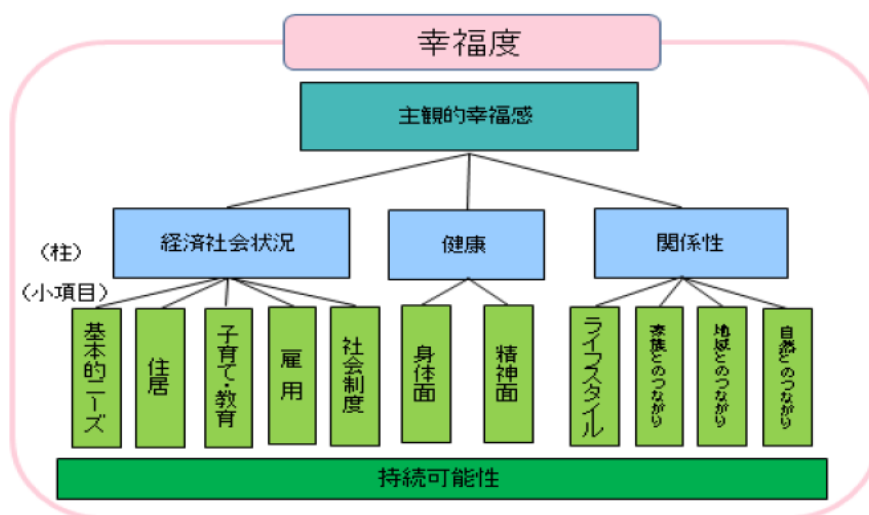
平成22年度に閣議決定された、「成長戦略」に幸福度指標を作成する旨が盛り込まれたことを受け、内閣府において作成されたものである。幸福度指標作成の背景にはGDPを超えた指標である幸福度指標の作成が世界で進んでいることや、わが国において所得の増加にも関わらず主観的幸福感が低いという主観的幸福に関する課題があるためとされている。

幸福度指数とは、幸福度を具体的に見えるように各種指標で表したものであり、個々人が感じる幸福感とそれを支える様々な要因を、地域、時系列で比較可能にした物差しであり、評価のためのツールである、とされている。

幸福度指数作成の意義としては、①日本における幸福度の原因・要因を探り、国、社会、地域が人々の幸福度を支えるにあたり良い点、悪い点、改善した点、悪化した点は何かを明らかにすること、②自分の幸せだけでなく、社会全体の幸せを深めていくためには、国、社会、地域が何処を目指そうとしているか、実際に目指していくのかを議論し、考えを深めることが不可欠であり、その際の手掛かりを提供することとされている。

幸福度指標の体系の特徴としては、①主観的幸福感を頂点として、「経済社会状況」「心身の健康」「関係性」の3つを柱として体系化を図っている（図表1-4）、②データ整備の進展・今後の発展も考慮し、既存統計で把握できない指標についても幸福度を捉えるのに不可欠なものは採用している（図表1-5）、③指標の重なりを明らかにする、④単一の指標で表す統合指標の作成は行わないといった点が挙げられている。

図表 1-4 幸福度指標試案体系図



出所）幸福度に関する研究会「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」

図表 1-5 幸福度指標採用指標

・経済社会状況（56 指標）

	基本的ニーズ	住環境	子育て・教育	仕事	制度
個人・世帯・地域	貧困状況、他 7 指標	ホームレス数、他 7 指標	学歴、他 2 指標	望まない非正規雇用率、他 3 指標	制度への信頼（政府）、他 4 指標
子ども・若者	子どもの貧困率	子どもだけで過ごす時間がある子供の数	学校生活満足度、他 4 指標	ニート数、他 3 指標	
成人	自己破産		子育て満足度、他 5 指標	仕事満足度、他 5 指標	
高齢者	自虐高齢者数、他 3 指標			社会活動参加率	
指標数	14	9	13	15	5

・心身の健康（21 指標）

	身体的健康	精神的健康	身体・精神共通
個人・世帯・地域	長期疾患率	自殺死亡者数、他 3 指標	平均寿命、他 3 指標
子ども・若者	乳児死亡率、幼児死亡率、他 1 指標	子ども当たり児童虐待数、他 2 指標	
成人		うつ	DV認知件数、他 1 指標
高齢者	日常生活動作（ADL）、他 1 指標	年齢別認知症発症率	健康自己評価
指標数	5	9	7

・関係性（33 指標）

	ライフスタイル	個人・家族のつながり	地域・社会とのつながり	自然とのつながり
個人・世帯・地域	自由時間、他 3 指標	家族・親族、友人との接触密度、他 4 指標	自己有用感、他 7 指標	自然への畏敬、他 4 指標
子ども・若者	遊び、就学、塾・習い事の時間配分	孤独を感じる子どもの割合	ひきこもり数、他 3 指標	
成人	有給休暇取得率	両親など近親者が近隣にいない世帯	NPO、NGO、スポーツ・趣味団体などの活動への参加頻度	
高齢者	手段的日常生活動作（IADL）	独居で、かつ親族が近隣にいない世帯数		
指標数	7	8	13	5

出所）幸福度に関する研究会「幸福度に関する研究会報告—幸福度指標試案—」

・富山県による幸福度指標の試算

富山県では、内閣府の研究会で提示された体系と指標や、法政大学大学院の都道府県別幸福度ランキングで使用された指標をもとに幸福度指標の試算を行っている。

図表 1-6(1) 幸福度指標採用指標

幸福度に関連の深い指標		総合計画記載 数値	順位	H26年度末実績	順位
主観的 幸福度	主観的幸福感 現在の幸福の程度を「とても幸せ」10点、「とても不幸」を0点として点数化した場合の点数の平均値	—		6.5 点	
	基本的 ニーズ	生活保護被保護実人員比率 2.5 % 食料自給率 77 % 食品表示が適正な店舗の割合 95.2 % 自主衛生管理に関する講習会(食の安全アカデミー)の受講者数(累計) 25 人 消費生活相談解決率 98.7 % 1世帯当たり負債現在高 437 万円 1世帯当たり貯蓄現在高 1,701 万円	1 10 20 20 20	3.2 % 74 % 96.8 % 69 人 98.7 % 420 万円 1,632 万円	1 9 15 21
住居・ 居住環境	住み良さに関する意識 「非常に住みよい」+「まあまあ住みよい」	—		90.4 %	
	持ち家比率	78.3 %	1	78.3 %	1
	1人当たり畳数	17.6 畳	1	17.1 畳	2
	下水道普及率	78.6 %	8	82.2 %	8
	住宅の耐震化率	68 %		68 %	
	高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率	40.4 %	5	45.5 %	5
	刑法犯認知件数(人口1万人比)	61.1 件	6	57.8 件	8
	交通事故発生件数(人口1万人比)	47.2 件	16	40.7 件	19
	気管挿管及び薬剤投与が可能な救急救命士数	77 人		159 人	
	都市公園の面積(都市計画区域内人口比)	14.5 m ²	10	14.9 m ²	10
	低床バス導入割合	28.1 %	11	52.9 %	8
	市街地の道路網密度	1.86 km	13	1.91 km	12
	高速道路の利用しやすさ	20 IC		21 IC	
	道路の走りやすさ割合	65.4 %	10	67.1 %	10
市街地ゆとり歩道割合	77.6 %		78.5 %		
良好な景観形成が必要な道路の無電柱化率	50.1 %		57.0 %		
冬期走行しやすさ割合	51.1 %		53.2 %		
経済社会 状況	合計特殊出生率	1.42	33	1.43	31
	産婦人科・産科医数(出生比)	12.1 人	6	12.3 人	8
	小児科医数(小児人口比)	11.1 人	6	11 人	7
	授業が分かると答える生徒の割合	60.1 %		62.9 %	
	県立学校の耐震化率	71.5 %		86.4 %	
	子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	10.6 %		36.3 %	
	いじめの認知件数(千人あたり)	小5.8 件 中9.2 件		小5.7 件 中10.3 件	
	保育所入所待機児童数	0 人	1	0 人	1
	病児・病後児保育事業実施箇所数	57 か所		80 箇所	
	延長保育実施保育所数	210 か所		219 箇所	
休日保育実施保育所数	50 か所		63 箇所		
放課後子ども教室等を実施している小学校区の割合	98.0 %		99.5 %		
育児休業取得率	男1.1 % 女91.6 %		男1.0 % 女96.0 %		
一般事業主行動計画を策定・届出済みの中小企業数(累計)	1,315 社		1,507 社 (921,288社)		
家や図書館で1日10分以上読書する児童生徒の割合	小6 66.6 % 中3 47.8 %	7 30	小6 68.3 % 中3 54.1 %	9 26	
雇用	仕事の充実感 「非常に充実している」+「まあまあ充実している」	—		55.5 %	
	正社員比率	66.4 %	1	63.3 %	1
	有業者の平均継続就業期間	14.6 年	17	14.8 年	17
	欠損法人比率	74.3 %	17	68.5 %	5
	女性の管理職比率	4.8 %	30	5.7 %	44
	継続就業希望者比率	80.5 %	9	79.6 %	29
	若者の就業率	65.8 %	1	64.8 %	1
	有業率	62.4 %	6	59.8 %	8
	完全失業率	3.9 %	4	2.8 %	7
	離職率	28.5 %	6	32.2 %	8
	30歳から34歳の女性の就業率	70.8 %	3	74.1 %	5
	65歳から69歳の就業率	39.9 %	11	40.5 %	12
	障害者雇用比率	1.65 %	26	1.85 %	26
	作業所(障害者)の平均工賃月額の実績	11,577 円	32	14,027 円	28
実労働時間当たり労働災害率	1.09 %	5	1.28 %	9	

出所) 富山県 HP 「とやま幸福度関連指標 平成 26 年度末の取りまとめ結果について」

指標ごとの目標値が富山県総合計画に位置づけられており、県民の幸福度の向上が政策目標として位置づけられている。なお、幸福度は他の都道府県との比較を目的とするものではないが、47都道府県における順位が明らかな指標については、当該順位が記載されている。

図表 1-6(2) 幸福度指標採用指標

幸福度に関連の深い指標		総合計画記載数値	順位	H26年度末実績	順位
身体	NICUの病床数(出生比)	2.4 床	17	2.7 床	23
	10万人当たり老衰死亡者数	40.5 人	25	69.8 人	18
精神	介護を必要としない高齢者の割合	83.4 %	19	82.2 %	16
	特別養護老人ホーム待機者数	2,034 人		2,013 人	
健康	自殺死亡率(人口10万人比)	23.0 人	20	22.6 人	36
	悩みやストレスのある者の率	41.6 %	31	46.0 %	27
健康	悩みやストレスを相談したいが誰にも相談できない ている者の率	6.4 %	41	5.3 %	37
	健康に関する自己評価 「健康である」+「どちらかといえば健康である」	—		60.9 %	
健康	平均寿命(男)	79.07 歳	12	79.71 歳	17
	平均寿命(女)	86.32 歳	7	86.75 歳	10
健康	健康寿命 男76.71 歳 女80.66 歳			男70.63 歳 女74.36 歳	
	1人当たり医療費	278 千円	20	302.9 千円	20
健康	医師数(人口10万人比)	241.0 人	21	248.5 人	21
	看護職員数(人口10万人比)	1,362.5 人	19	1,419.9 人	17
健康	災害拠点病院、救命救急センターの新設化率	57.1 %	30	87.5 %	11
	手助けや見守りを要する者の率	4.1 %	16	5.8 %	44
健康	小規模多機能型居宅介護事業所数	48 箇所		63 箇所	
	富山型デイサービス施設設置数	86 箇所		111 箇所	
健康	訪問看護ステーション数(人口10万人比)	3.38 箇所	41	4.65 箇所	40
	グループホーム・ケアホーム(障害者)利用者数 (人口1万人比)	4.2 人	34	6.6 人	34
健康	ケアネット活動の取組み地区数	218 地区		243 地区	
	ホームヘルプサービス(障害者)利用者数(人口1 万人比)	4.2 人	47	6.0 人	47
健康	生活や就労に必要な訓練や介護などの「日中活動 を支援する事業所」利用者数	4,077 人		4,828 人	
	運動習慣のある人の割合 男36.5 % 女23.6 %			男36.5 % 女23.6 %	
健康	量、質ともにきちんとした食事をする人の割合	63.7 %		63.7 %	
	成人の喫煙率 男33.4 % 女10.5 %			男33.4 % 女10.5 %	
健康	児童生徒の朝食欠食割合 小5 0.8 % 中2 1.9 %			小5 0.7 % 中2 1.5 %	
	栄養バランスの改善度合 糖質(20歳代) 糖質(30歳代) 野菜 食塩	28.0 % 26.6 % 294.9 g 11.3 g		28.0 % 26.6 % 294.9 g 11.3 g	
健康	スポーツ指導者数(人口1万人比)	21.5 人	2	23.8 人	3
	1日の休養・くつろぎ時間	125 分	32	245 分	15
関係性	総実労働時間	151.7 時間	32	151.1 時間	35
	ボランティア活動者数	61,108 人		64,304 人	
関係性	災害救援ボランティアコーディネーター登録者数	50 人		170 人	
	NPO法人認証数(累計)(人口10万人比)	27.5 件	35	32.8 件	33
関係性	NPOと県との協働事業数	50 事業		111 事業	
	地域社会で活動する高齢者の人数	277 人		304 人	
関係性	外国人留学生数(学生数比)	4.9 人	15	4.7 人	28
	文化に関する国際交流事業数(派遣、招聘別)	派遣13 件 招聘16 件		派遣18 件 招聘22 件	
関係性	1日の趣味・娯楽時間	169 分	10	74 分	14
	1年間に生涯学習を行ったことがある人の割合	32.2 %		30.9 %	
関係性	総合型地域スポーツクラブへの加入者数	39,640 人		39,836 人	
	生涯学習の人口10万人当たり年間開催講座数(うち 民間講座数)	978 講座 (590)		994 講座 (651)	

出所) 富山県 HP 「とやま幸福度関連指標 平成 26 年度末の取りまとめ結果について」

図表 1-6(3) 幸福度指標採用指標

幸福度に関連の深い指標		総合計画記載 数値	順位	H26年度末実績	順位	
地域・ 社会との つながり	未婚率	22.8 %	4	22.8 %	4	
	三世同居世帯率	16.1 %	5	16.1 %	5	
	現在の居住地での継続居住希望 「これからも富山県に住みたいと思う」			81.9 %		
	転入率	1.16 %	42	1.15 %	43	
	若者の県内への定着率	82.4 %	24	82.4 %	24	
	富山県での定住・半定住に関する相談件数	359 件		617 件		
	県情報を希望する登録者数	850 人		2,234 人		
	交際費比率	5.9 %	34	4.8 %	44	
	地域活動に参加している人の割合	65.9 %		59.4 %		
	子どもの地域活動体験率	小6 77.7 % 中3 43.4 %	5 11	小6 81.9 % 中3 64.4 %	8 9	
	地域ぐるみ除排雪を推進している地区数	270 地区		294 地区		
	学校給食での地場産食材使用割合	30%以上		30%以上		
	上下100Mbps以上の超高速ブロードバンドサービスの世帯カバー率	67.7 %		83.9 %		
	関係性	自然との つながり	植生自然度	30.0 %	3	30.0 %
自然公園面積割合			28.2 %	5	29.6 %	5
ライチョウ生息数(立山地域)			284 羽		284 羽	
県内に自信をもって誇れるものがたくさんあると思う人の割合			28.2 %		25.3 %	
地域の魅力づくりに取り組むNPO法人数			44 法人		57 法人	
地域文化に関係するボランティア活動者数			13,430 人		13,580 人	
農村環境の保全を目指す集落数			1,247 集落		1,236 集落	
自然との つながり		農林漁業等体験者数	42,300 人		49,400 人	
		森林整備延べ面積(累計)	25,144 ha		30,518 ha	
		里山林の整備面積(累計)	1,296 ha		1,793 ha	
		と整備率	29 %		41 %	
		混交林の整備面積(累計)	693 ha		1,006 ha	
		と整備率	33 %		48 %	
		県民参加による森づくりの年間参加延べ人数	10,262 人		11,270 人	
持続可能性	花と緑の指導者数	2,023 人		2,107 人		
	花と緑のグループ等が育成する花壇数	2,471 か所		2,757 か所		
	ナチュラリストの認定者	727 人		784 人		
	ジュニアナチュラリストの認定者	243 人		282 人		
	世帯当たりのエネルギー消費量の削減率(2002(H14)年基準)	11.3% 削減		6.9% 削減		
	事業所ビル等の延床面積当たりのエネルギー消費量の削減率(2002(H14)年基準)	9.2% 削減		14.1% 削減		
	小水力発電の整備箇所	16 か所		25 か所		
文化	一般廃棄物再生利用率	20.5 %	21	22.2 %	15	
	産業廃棄物減量化・再生利用率	95.6 %		95.5 %		
	大気環境基準の達成率	100 %		100 %		
	10万人当たり公害苦情件数	36.1 件	5	20.5 件	1	
	水質環境基準の達成率(河川)	100 %	1	100 %	1	
	地下水揚水量の適正確保率	100 %		100 %		
	水文化に関する活動に取り組んでいる団体数	182 団体		204 団体		
防災	文化会館数(人口100万人比)	28.9 館	1	28.5 館	1	
	博物館数(人口100万人比)	31.6 館	3	32.2 館	3	
	1世帯当たり新聞発行部数	1.12 部	2	1.07 部	4	
	公立図書館蔵書数	422.1 冊	9	432.0 冊	9	
	書籍雑誌購入額	16,758 円	7	16,758 円	7	
	芸術文化に親しむ機会が充足されていると思う人の割合	19.5 %		38.4 %		
	県立文化ホールの利用率	64.2 %		61.7 %		
財政	出火率(人口1万人比)	2.01 件	1	2.19 件	1	
	自主防災組織の組織率	66.2 %	36	74.9 %	37	
	消防団員数(人口1万人比)	88.0 人	24	88.4 人	23	
	津波ハザードマップの作成市町	1 市		9 市町		
	河川整備率	54.9 %		55.8 %		
	土砂災害危険箇所の整備率	31.9 %		33.5 %		
	海岸整備率	80.6 %		82.4 %		
義務的経費比率	41.1 %	9	41.8 %	11		

出所) 富山県 HP「とやま幸福度関連指標 平成 26 年度末の取りまとめ結果について」

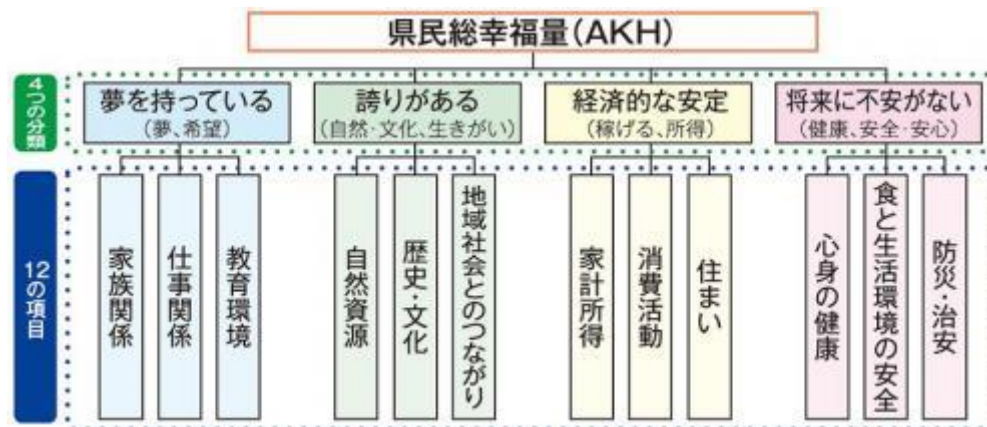
(4) 県民総幸福量（AKH：熊本県）2012年～

AKHは、蒲島県政の基本理念である「県民幸福量の最大化」の考え方を県民と共有し、効果的な施策につなげることを目的として熊本県が独自に作成する指標である。

図表1-7のとおり、幸福の要因を「夢を持っている」「誇りがある」「経済的な安定」「将来に不安がない」の4つに分類し、それらをどの程度重視するかという「ウエイト」や、各分類に属する項目の「満足度」を県民アンケートで測定し、それぞれ掛け合わせて合計する仕組みである。最終的に100を最高とする数値として把握され、平成27年度は68.2であった。

既存統計は利用せず、すべてアンケート結果を数値化し、1つの総合得点に集約させている点の特徴である。

図表 1-7 県民幸福量を測る総合指標
 = 「県民総幸福量（AKH：Aggregate Kumamoto Happiness）」の構成



《調査概要》
 対象：県内在住の20歳以上の男女3,500人（無作為抽出）
 期間：平成27年6月1日～6月15日
 回収数：1,672件（回収率：47.8%）
 設問数：計15問（属性等に関する設問を除く）

出所）熊本県「平成27年度県民総幸福量（AKH）に関する調査結果について」

(5) 荒川区民総幸福度 (GAH) 2013 年～

東京都荒川区では、だれもが幸せを実感できるまち「幸福実感都市あらかわ」の実現を目指して、荒川区民総幸福度 (グロス アラカワ ハッピーネス : GAH) の向上に関する取り組みを進めている。

荒川区民総幸福度 (GAH) は、区民の幸福実感を測るための指標を作成し、それを測定・分析することで、幸福実感が更に向上するような、より良い区政運営につなげていくことを目的としている。

こうした幸福実感指標を測定するために、区民 (荒川区在住の満 20 歳以上の男女個人) を対象としたアンケート調査を平成 25 年から毎年実施している。

アンケート項目は、荒川区基本構想に定める 6 つの都市像に対応した「健康・福祉」「子育て・教育」「産業」「環境」「文化」「安全・安心」の 6 つの分野ごとの区民の幸福度等である。

このうち、「健康・福祉」に関しては次のような質問が用意され、「大いに思う」「思う」「思わない」「まったく思わない」「わからない」等の選択肢に回答を求め、回答者の構成比、また時系列変化を明らかにし、区民の幸福度の把握を試みるものである。

(健康・福祉に関する質問事項)

- | |
|--|
| <p>問 1 (1) 体を動かしたり運動したりすることができていると思いますか？</p> <p>(2) 健康的な食生活を送ることができていると感じますか？</p> <p>(3) 体を休めることができていると感じますか？</p> <p>(4) 孤立感や孤独感を感じますか？</p> <p>(5) 家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？</p> <p>(6) 心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？</p> <p>(7) お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関 (病院や薬局など) が充実していると感じますか？</p> <p>(8) お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？</p> <p>(9) 心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？</p> <p>問 2 あなたの幸せにとって特に重要だと思うものを、第 1 位から第 3 位までお選びください。</p> |
|--|

出所) 荒川区 HP 「荒川区民総幸福度 (GAH) に関する区民アンケート調査」

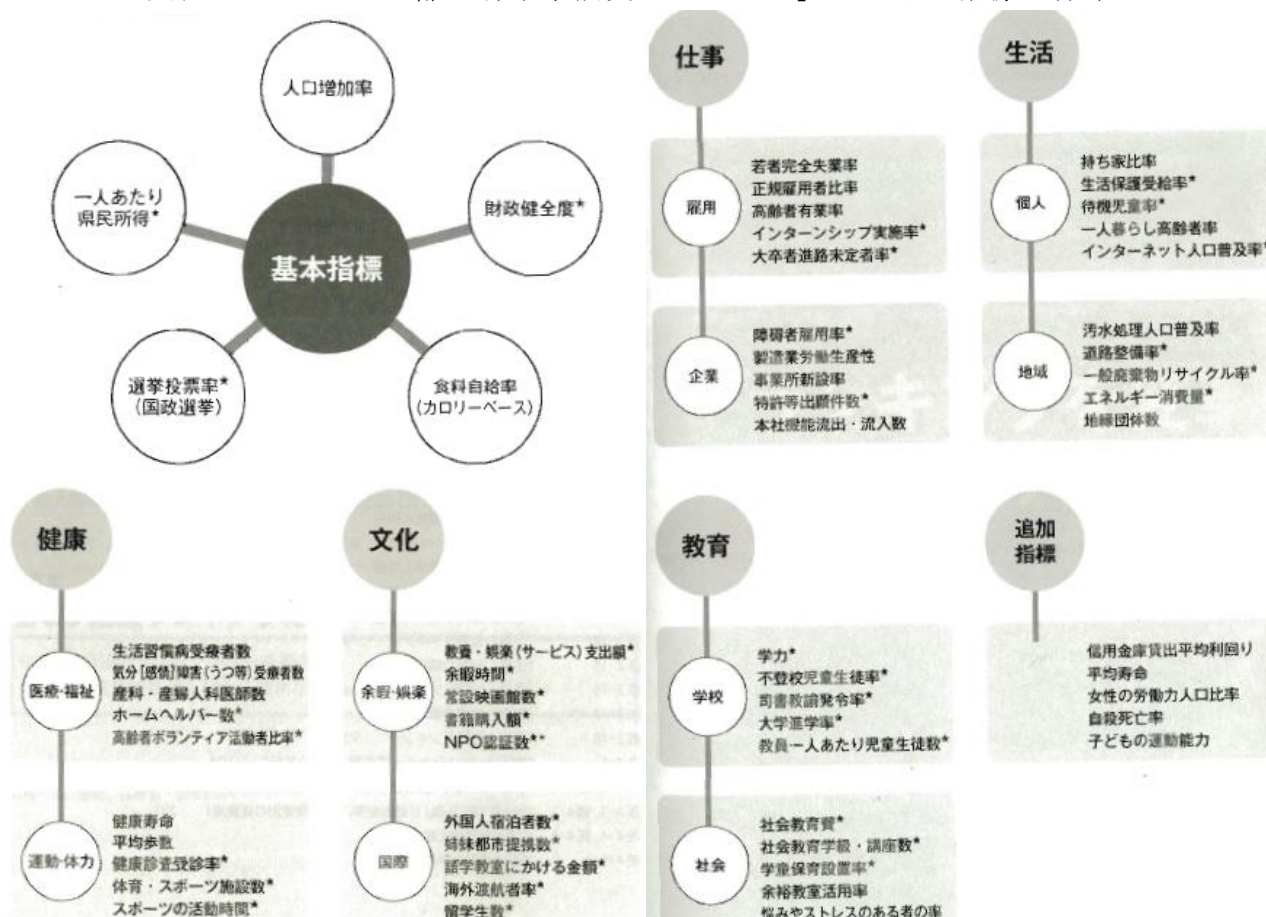
既存の統計データは使用せず、アンケートのみにより作成されているが、点数化されていない。

(6) 全 47 都道府県幸福度ランキング（日本総合研究所編）2013 年～

「全 47 都道府県幸福度ランキング」は、地域の幸福に関して可能な限り主観的な要因を除外し、統計データ等をもとに客観的なランキングを作成したものであり、2013 年版に次いで現在 2016 年版が公表されている。

評価指標の体系は、基本指標（人口増加率、一人当たり県民所得、選挙投票率、食料自給率、財政健全度）に加え、健康、文化、仕事、生活、教育の 5 分野にわたり、合計 60 指標を用いている。このうち、基本指標は各地域における経済活動や社会活動の基礎的状況を示す指標であり、分野別指標は、人々の幸福に一定の影響を与える具体的な要素の状況を示す指標とされている。さらに各分野はそれぞれ 2 領域に分かれ、各領域に 5 指標ずつ設定されている。5 指標のうち 2 つが現行指標、3 つが先行指標とされている。総合ランキングは、60 指標それぞれの数値を比較可能な数値（標準変化量）に置き換え、均等加重により合計した値で算出している。また、総合ランキングに加え、現行指標ランキング、先行指標ランキング、基本指標・5 分野別ランキングといった形で項目ごとにランキングが示されている。

図表 1-8 「全 47 都道府県幸福度ランキング」における指標の体系



出所) 寺島実郎監修日本総合研究所編『全 47 都道府県幸福度ランキング 2014 年版』

(7) ふるさと希望指数 (Local Hope Index) 2010 年～

福井県をはじめ、青森県、山形県、石川県、山梨県、長野県、奈良県、鳥取県、島根県、高知県、熊本県により提唱されているふるさと希望指数 (LHI : Local Hope Index) は、現在の暮らしに対する満足度などから得られる「幸福」だけでなく、より良い将来を実現するため、人々の「希望」につながり、「行動」によって達成できる要素を抽出したものを表す指標である。

この研究は、人々の「希望」を高めるために行政は何をすべきかを探ることにあり、現状の水準を把握するのみならず、現状の水準をいかに向上させるかという視点から、行政の政策や人々の「行動」の成果を測る「モノサシ」として位置づけられている。

そのため、人々の「希望」につながる要素として抽出した 20 の要素について、その内容を客観的に示していると考えられる統計を、国などが行う既存統計の中から参考統計として選定している。

現状の水準と向上の度合いという複眼的な視点から、参考統計を「現状」と「変化率」で示し、本研究プロジェクトに参加する 11 県、三大都市、全国の 3 つの区分で比較している。

図表 1-9 ふるさと希望指数 (LHI) を構成する分野と要素



出所) 福井県ほか「ふるさと希望指数 (LHI) 研究報告書」平成 24 年 3 月

図表 1-10 ふるさと希望指数（LHI）を構成する分野と要素に対応する統計

分野	参考統計	説明
仕事	就業率	〔算出方法：就業者数÷15歳以上人口〕 ＜労働力調査(総務省)から独自集計＞
	正規就業率	〔算出方法：正規の職員÷従業者数÷雇員者総数〕 ＜就業構造基本調査(総務省)＞
	実収入(勤労者1世帯当たり1か月)	＜家計調査(総務省)＞
	職業訓練・自己啓発実施率	〔算出方法：職業訓練・自己啓発実施者数÷15歳以上人口〕 ＜就業構造基本調査(総務省)＞
家族	結婚率	〔算出方法：生涯未婚率(50歳時に結婚をしたことがない人の割合)の逆を独自に定義〕＜国勢調査(総務省)を基にした参考資料(国立社会保障・人口問題研究所)＞
	合計特殊出生率	〔算出方法：母の年齢別出生数÷年齢別女子人口15歳から49歳までの合計〕＜人口動態統計(厚生労働省)＞
	子どもの家族交流率	〔算出方法：「家族と学校での出来事について話をする」、「家族と夕食を一緒に食べる」、「家の手伝いをしている」と回答した小中学生÷回答者数〕 ＜全国学力・学習状況調査等(文部科学省)から独自集計＞
	家庭内ワークバランス率	〔算出方法：共働き世帯数÷一般世帯数＜国勢調査(総務省)＞、家事時間の1日当たりの平均時間(男性)＜社会生活基本調査(総務省)＞、3次時間の1日当たりの平均時間＜社会生活基本調査(総務省)＞〕
健康	健康実感率	〔算出方法：病気やけが等で自覚症状がない人÷人口総数〕 ＜国民生活基礎調査(厚生労働省)から独自集計＞
	自立調整健康寿命(0歳以上)	＜独立行政法人福祉医療機構算定＞
	健康診断受診率	〔算出方法：検診受診者÷20歳以上世帯人数〕 ＜国民生活基礎調査(厚生労働省)＞
	子どもの体力	＜全国体力・運動能力、運動習慣等調査(文部科学省)＞
教育	子どもの学力	〔算出方法：小学6年生の国語・算数の正答率の合計、中学3年生の国語・数学の正答率の合計〕 ＜全国学力・学習状況調査等(文部科学省)から独自集計＞
	子どもの道徳心・社会性	〔算出方法：「人が困っているときに進んで助ける」、「人の気持ちが分かる人間になりたい」、「人の役に立つ人間になりたい」と回答した小中学生÷回答者数〕 ＜全国学力・学習状況調査等(文部科学省)から独自集計＞
	子どもの夢・目標・挑戦力	〔算出方法：「将来の夢や目標を持っている」、「難しいことでも失敗を恐れないで挑戦する」と回答した小中学生÷回答者数〕 ＜全国学力・学習状況調査等(文部科学省)から独自集計＞
	大学等進学率	〔算出方法：各都道府県内の高等学校卒業者のうち大学・短大入学者数÷各都道府県内の高等学校卒業者数〕＜学校基本調査(文部科学省)＞
地域・交流	ボランティア活動の年間行動者率(15歳以上)	〔算出方法：ボランティア活動実施者÷15歳以上人口〕＜社会生活基本調査(総務省)＞
	子どもの地域行事への参加率	〔算出方法：「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した小中学生÷回答者数〕 ＜全国学力・学習状況調査等(文部科学省)から独自集計＞
	交際時間(15歳以上)	〔算出方法：交際・付き合いの1日当たりの平均時間〕 ＜社会生活基本調査(総務省)＞
	刑法犯認知件数 交通事故発生件数	〔算出方法：刑法犯認知件数、交通事故発生件数〕 ＜犯罪統計(警察庁)、交通事故統計(警察庁)＞

出所) 福井県ほか「ふるさと希望指数（LHI）研究報告書」平成24年3月

(8) 住みよさランキング（東洋経済新報社）1992年～

「住みよさランキング」は、東洋経済新報社が全国各年の“都市力”を、さまざまな分野の公式統計を用いて算出したもので、住民の生活の場面に応じた「安心度」「利便度」「快適性」「富裕度」「居住水準充実度」の5つのカテゴリーに分類し、ランク付けを行っている。

カテゴリー別の採用指標は図表 1-11 のとおりであり、指標ごとに偏差値を算出し、カテゴリー別に単純平均することにより総合評価を算出している。

算出対象地域は全国の791市（都区部全体を1地域として含む）である。ただし、たとえば、A市に住む就業者の20%以上がB市に通勤している場合、A市はB市と一体的な都市圏を形成しているとみなし、①、②、⑤、⑥の4指標に関して、A市・B市のいずれか高い方をA市の水準として扱っている。

図表 1-11 住みよさランキング採用指標

区分	採用指標
安心度 (4 指標)	①病院・一般診療所病床数（人口当たり） ②介護老人福祉施設・介護老人保健施設定員数（65歳以上人口当たり） ③出生数（15～49歳女性人口当たり） ④保育所定員数（0～4歳人口当たり）
利便度 (2 指標)	⑤小売業年間販売額（人口当たり） ⑥大型小売店店舗面積（人口当たり）
快適性 (4 指標)	⑦汚水処理人口普及率 ⑧都市公園面積（人口当たり） ⑨転入・転出人口比率 ⑩新設住宅着工戸数（人口当たり）
富裕度 (3 指標)	⑪財政力指数 ⑫地方税収入額（人口当たり） ⑬課税対象所得（納税義務者1人当たり）
居住水準充実度 (2 指標)	⑭住宅延べ床面積（1住宅当たり） ⑮持ち家世帯比率

出所) 東洋経済新報社『都市データパック 2015年度版』

(9) 地域ブランド調査（ブランド総合研究所）2006年～

地域ブランドとは、地域に対する消費者からの好意的な「評価」と「期待」であるとし、その「評価」と「期待」を「地域が消費者からどれだけ魅力的であると思われるのか」という視点からアンケート調査を実施し、表に示す方法によりスコアを算出している。

調査の対象は、全国1,000市区町村及び47都道府県の計1,047地域であり、調査項目は、認知度、情報接触度、魅力度、観光意欲度など77項目に及ぶ。

図表 1-12 地域ブランド調査における評価軸

評価軸	内容
認知度	<p>「以下の市区町村※について、どの程度ご存知ですか？」という問いに対して、「よく知っている」を100点、「知っている」を75点、「少しだけ知っている」を50点、「名前だけは知っている」を25点、「名前も知らない」を0点として、それらを加重平均して点数を算出した。</p> <p>【算出方法】 認知度=100点×「よく知っている」回答者割合+75点×「知っている」回答者割合+50点×「少しだけ知っている」回答者割合+25点×「名前だけ知っている」回答者割合</p>
情報接触度	<p>「過去1年間にそれぞれの市区町村※について情報、話題などを見たり聞いたりしたことはありますか？」という問いに対して、「何度も見聞きした」を100点、「見聞きしたことがある」を50点、「全く見聞きしていない」0点として、それらを加重平均して点数を算出した。なお、ここでは認知度の設問において当該市区町村を「名前も知らない」と答えた人についても、集計の母数に加えた。</p> <p>【算出方法】 情報接触度=100点×「何度も見聞きした」回答者割合+50点×「見聞きしたことがある」回答者割合</p>
魅力度	<p>「以下の市区町村※についてどの程度魅力を感じますか？」という問いに対して、「とても魅力的」を100点、「やや魅力的」を50点、「どちらでもない」、「あまり魅力を感じない」、「全く魅力的でない」を0点として、それらを加重平均して点数を算出した。なお、認知度の設問において、当該市区町村を「名前も知らない」と答えた人も含めた全回答者を対象に集計した。</p> <p>【算出方法】 魅力度=100点×「とても魅力的」回答者割合+50点×「やや魅力的」回答者割合</p>
観光意欲度	<p>「今後、各市区町村※に観光や旅行に行きたいと思えますか？」という問いに対して、「ぜひ行ってみたい」を100点、「機会があれば行ってみたい」を50点、「どちらともいえない」を0点、「あまり行きたいとは思わない」を0点として、加重平均した数値を算出した。なお本設問で無回答のものについては0点とした。</p> <p>【算出方法】 観光意欲度=100点×「ぜひ行ってみたい」回答者割合+50点×「機会があれば行ってみたい」回答者割合</p>

※都道府県に対しては「市区町村」を「地域」と表記し質問。

出所) ブランド総合研究所『第10回地域ブランド調査2015ハンドブック』

(10) 市民社会指標 (Civil Society Index : CSI) (山内直人) 2013 年

市民社会指標 (CSI) は、非営利組織の活動レベルや寄付・ボランティアといった向社会性の程度を、地域別 (都道府県別) に指標化するものであり、山内氏らにより新しい市民社会指標として提唱されたものである。

CSI は、非営利組織指数、寄付指数、ボランティア指数という 3 つの分野の指数で構成され、それぞれがさらにいくつかの個別指標を合成したものとなっている。具体的には、3 つの指数に属する個別指標を平均 0、標準偏差 1 に基準化し、その算術平均をとって各指数を計算し、さらに全体としての CSI は 3 指数の算術平均をとって計算している。

なお、11 の個別指標はすべて既存の統計データにより算出が可能である。

図表 1-13 市民社会指標

グループ	個別指標	算出方法
非営利組織指数 (3 指標)	①NPO 法人シェア ②非営利組織シェア ③非営利雇用シェア	NPO 法人数 / (NPO 法人数 + サービス事業所数) 非営利組織シェア 非営利雇用シェア
寄付指数 (4 指標)	④家計寄付性向 ⑤共同募金寄付性向 ⑥献血傾向 ⑦臓器提供性向	寄付支出 / 支出総額 募金実績額 / 県民所得 献血量 / 人口 腎臓提供数 / 人口
ボランティア指数 (4 指標)	⑧ボランティア行動者率 ⑨ボランティア日数 ⑩自主防災活動率 ⑪地域団体率	ボランティア参加経験者 / 人口 ボランティア参加者の平均活動日数 自主防災組織活動カバー率 地域団体 / 人口

出所) 山内直人[2014]「地域を指標化する意義と課題」『一般財団法人日本地域開発センター 地域開発 Vol.599 2014.8』

1.1.2 先行研究・事例の整理

(1) 使用する統計データについて

地域指標については、指標設定の目的に応じたデータ収集が基本となるが、既存の統計データを利用する場合と、アンケート調査等により目的に沿った調査を実施する場合とに分かれる。特に、幸福度など、主観に関わる指標に関しては、既存統計では情報が足りないために、アンケート調査等により補う場合が多いとみられる。

(2) 評価軸について

調査したいずれの指標においても、3～5程度の評価軸や分野を設けて、評価軸ごとあるいは分野ごとに評価を出し、それらを統合する形で総合指標を算出する場合が多い。

(3) 採用指標数について

国の新国民生活指標（PLI）や幸福度調査に関しては100を超えるデータを利用しているが、他の自治体や民間による指標については10～30程度のデータが使用されている。

(4) 評価の比較方法について

統計データは、指標ごとに偏差値に換算したうえで統合される場合が最も多い。これは指標ごとに単位やばらつき具合等に違いがあるため、異なる団体間での比較にはデータを標準化する必要があるためである。あるいは民力のように全国に対するシェアに着目し、シェアの算術平均により異なる指標を統合する方法もみられる。

図表 1-14 地域指標の比較

指標・調査の名称	評価軸あるいは領域・分野等	対象地域	採用指標数
(1) 新国民生活指標 (PLI) 1992年～1998年	活動領域：住む、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わる 評価軸：安全・安心、公正、自由、快適	都道府県	約 140 指標 (重複有)
(2) 民力 (朝日新聞出版社) 1964年～	基本指数、産業活動指数、消費指数、文化指数、暮らし指数	都道府県 833 都市圏 区 110 エリア	30 指標
(3) 幸福度指標 (内閣府) 2011年～	経済社会状態、心身の健康、関係性	都道府県	110 指標
(4) 県民総幸福量 (熊本県) 2012年～	夢を持っている、誇りがある、経済的な安定、将来に不安がない	熊本県	アンケート (15 項目)
(5) 荒川区民総幸福度 2013年～	健康・福祉、子育て・教育、産業、環境、文化、安全・安心	荒川区	アンケート (71 項目)
(6) 全 47 都道府県幸福度ランキング (日本総合研究所編) 2013年～	基本指標、健康、文化、仕事、生活、教育	都道府県	60 指標
(7) ふるさと希望指数 (福井県等) 2010年～	仕事、家族、健康、教育、地域・交流	都道府県	20 指標
(8) 住みよさランキング (東洋経済新報社) 1992年～	安心度、利便度、快適性、富裕度、居住水準充実度	791 市	15 指標
(9) 地域ブランド調査 (ブランド総合研究所) 2006年～	魅力度、認知度、情報接触度、観光意欲度、産品購入意欲度等、それぞれについてのランキング	都道府県・市・特別区等 1,047 地域	アンケート (77 項目)
(10) 市民社会指標 (山内直人) 2013年	非営利組織指数、寄付指数、ボランティア指数	都道府県	11 指標

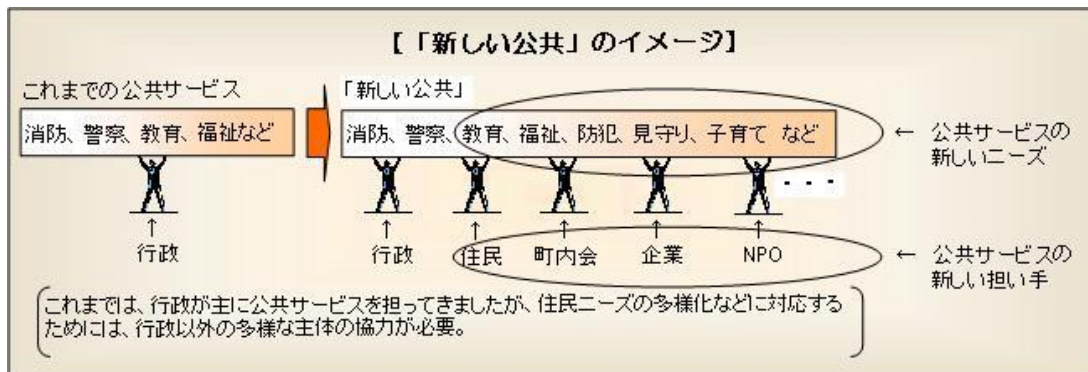
1.1.3 地域力に着眼した地域振興の取り組み事例の収集整理

(1) 北海道「新・北海道総合計画」

北海道では、平成20年4月からスタートした「新・北海道総合計画」の「ほっかいどう未来づくり戦略」の中に、「信頼の絆で支える、地域力増強戦略」を位置づけている。これは、行政をはじめ、住民や自治会、NPO、企業など地域の多様な主体が連携し、協力し合いながら身近な課題を解決し、地域の価値を高めていく力である「地域力」の育成・向上を目指す取り組みである²。その背景には、人口減少や高齢化、住民の価値観や生活様式の多様化など地域社会を取り巻く環境が大きく変化し、地域のニーズや課題が複雑化する中、それらに的確に対応していくため、地域の多様な主体による自発的な取り組みが欠かせなくなったことがある。また、地方分権が進む中、限られた予算と人材で、多様化する住民サービスを一手に担うことが難しくなりつつあり、行政と住民の適切な役割分担のもと、住民自治、住民参加を促し、互いに支え合う仕組みづくりが必要になったこともある。

また、「新しい公共」(図表1-15)という考え方に立った地域づくりは、地域の多様な主体が、行政だけでは担いきれない新しいニーズや課題に対応した「公共サービス」の担い手となり、協力し合いながら、豊かで、住みよい、活気のある地域社会を築いていくことを指すが、地域力はそうした「新しい公共」を担う力でもあるとされている。

図表 1-15 「新しい公共」のイメージ

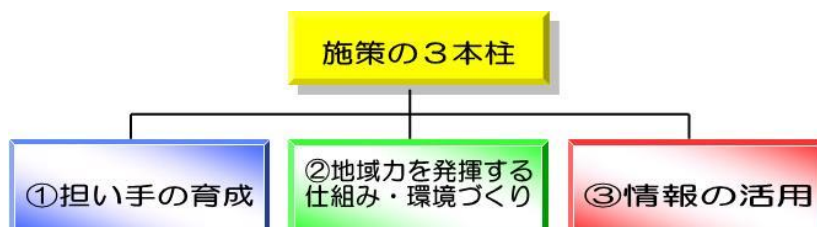


出所) 北海道 HP「新・北海道総合計画」

² 北海道総合政策部「地域力の育成・向上に向けた取組について」平成26年3月

行政だけが住民サービスを一手に担うことが困難な今、行政と住民の適切な役割分担のもと、住民参加を促し、協働を進めていくプロセスそのものが、地域力を育成、向上させることとされ、地域力の育成・向上のため、①担い手の育成、②地域力を発揮する仕組み・環境づくり、③情報の活用の3つを柱として、町内各部局が連携して、総合的、体系的に施策を進めている（図表 1-16）。

図表 1-16 「地域力」の育成・向上にかかる施策の体系



出所) 北海道 HP「新・北海道総合計画」

また、道では、地域力向上のための施策について検討することを目的として、平成 18 年度から、道内市町村を対象とした「市町村における住民自治や住民参加、協働等に関する取組状況調査」を実施している。それによると、道内市町村において地域力に対する認識は高まっており、道内において、地域力強化につながる施策が充実しつつあることが示されている（図表 1-17）。

これらのうち、住民の活動促進・支援の取り組みでは、「協働のまちづくり活動支援事業補助金」など市民活動を促すための補助金の交付といった財政的な支援の実施が 119 市町村と最も多く、次いで「地域交流まちづくりセンター」など住民と行政が協働して地域の課題解決に向け検討、活動を行う「場」の設置や、「市民活動講座」など住民を対象とした人材育成事業の実施が多く挙げられている。

また、住民参加や協働等の取り組みについては、「住民参画による計画等の制定」が 69 市町村と最も多い。

住民自治や住民参加、協働等を進める際の課題としては、「人材不足・人材育成」が最も多く、次いで「住民意識の醸成」、「行政職員の意識醸成、庁内体制の整備」、「協働の仕組み、役割分担、合意形成手法がわからない」等が挙げられている。

住民自治や住民参加、協働等を進める際に道に対して期待することとしては、「関連情報の提供」、「人材育成」、「課題解決に向けた相談機能」等が挙げられている。

こうした地域力強化の取り組みや問題点の有無は地域力評価の上で重要な要素であると言える。

図表 1-17 市町村における住民自治や住民参加、協働等に関する取組状況調査結果

◇条例や指針等の制定状況

H25	82
H18	50

◇住民の活動促進、支援策の主な取組 (複数回答)

	財政的支援	検討、活動の場の設置	人材育成事業の実施
H25	119	75	30
H18	14	33	24

◇住民参加や協働等の主な取組 (複数回答)

	住民参画による計画等の制定	住民による公共施設等の管理	政策評価への住民参加	市民提案型協働事業
H25	69	33	17	11
H18	26	28	7	9

◇住民自治や住民参加、協働等を進める際の課題 (複数回答)

	人材不足・人材育成	住民意識の醸成	行政職員の意識醸成 庁内体制の整備	協働の仕組み、役割分担、 合意形成手法がわからない	情報提供や共有、 住民ニーズの把握
H25	85	71	56	43	39
H18	67	69	44	21	29

◇住民自治や住民参加、協働等を進める際に道に期待すること

	関連情報の提供	人材育成	課題解決に向けた相談機能
H25	113	95	70
H18	89	87	48

*道に期待する事項の1位から3位までの総数

出所) 北海道 HP「市町村における住民自治や住民参加、協働等に関する取組状況調査結果」

(2) 群馬県

群馬県では、第14次群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」（平成23年度～平成27年度）における重点プロジェクトとして「地域住民の生活を支える「地域力」強化プロジェクト」を掲げている。これは、地域において人と人との支え合う力としての「地域力」を維持・強化するとともに、しっかりした地域づくり、まちづくりを行っていくことで、世の中の移り変わりに左右されることなく、安全・安心な地域社会の構築を目指すものである。具体的には、地域福祉の向上、防災の備え、犯罪抑止、地域における教育力の向上、人権についての理解・認識の促進、地域活動の促進、過疎・山村地域振興、魅力あるまちづくりの推進、人と人とを結ぶICT(情報通信技術)の利活用などさまざまな地域課題に対応していける力を蓄えることを目標とし、関連する事業に対して補助金による支援を行っている。

また、地域力強化に密接に関連する指標として、観光ボランティアガイド数、独居老人訪問等社会福祉活動団体数、自主防災組織の組織率に目標値を定め、総合計画に位置づけている（図表1-18）。

図表 1-18 「地域力」強化プロジェクトの目標



出所) 群馬県『第14次群馬県総合計画「はばたけ群馬プラン」』

(3) 南房総市協働のまちづくり推進指針

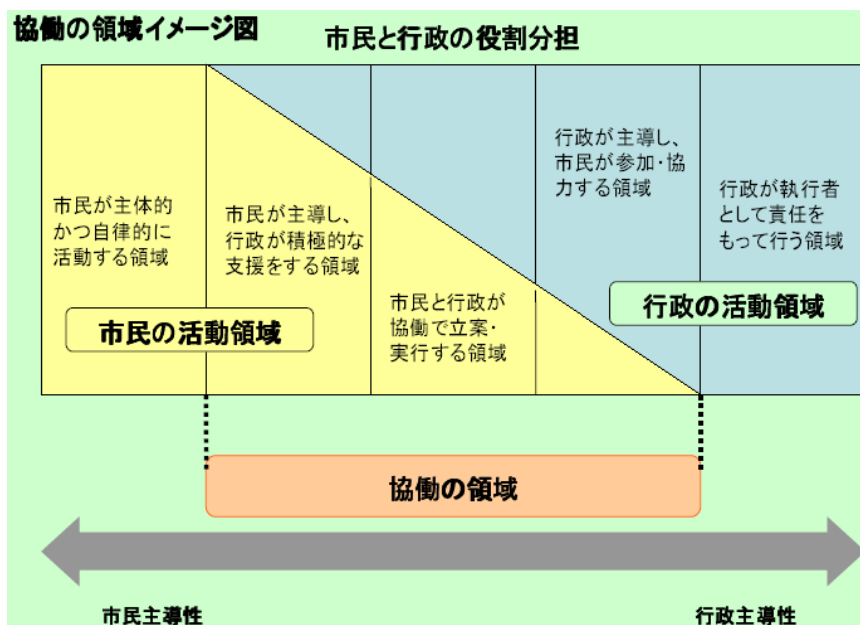
南房総市では、地域の特性を生かしつつ、自立したまちづくりを実現していくために、協働のまちづくりを推進しており、市民、市民活動団体、事業者、市職員などが、協働の基本的考え方やその進め方などへの理解を深め、共通認識をもって協働を進めるためのガイドライン「南房総市協働のまちづくり推進指針」を策定している。協働とは、住んでいて良かったと思えるまち「南房総市」を実現するために、目的を共有し、市民と市民が、または市民と行政が、対等な立場で、主体性と自発性のもとに責任と役割を分担し、お互いの特性や能力を持ち寄って連携・協力して取り組むことを指す。

市では、指針に基づき、補助、委託、共済・事業協力、後援等様々な事業を行っている。

その一つとして、市民活動団体が自主的・自発的に行うまちづくり事業に対して、事業費の全部または一部を補助する、市民提案型まちづくりチャレンジ事業などが挙げられる。

なお、こうした指針策定の背景には、地域社会での連帯感の希薄化、市民ニーズの多様化、地方分権の推進、行財政改革への対応、市民の意識の高まりなどがあるとされている。

図表 1-19 協働の領域イメージ



出所) 南房総市 HP 「南房総市協働のまちづくり推進指針」

(4) 文部科学省「学校を核とした地域力強化プラン」の実施

文部科学省では、超少子化・高齢化の進展、地域のつながりの希薄化、地域格差・経済格差の進行、共働き世帯の増加等により、子供たちを取り巻く地域力が衰退していることから、地域住民等の参画による学校を核とした人づくり・地域づくりを実施することにより、地域の将来を担う子供たちを育成し、学校を中心とした地域力の強化を図るための事業を実施している。

学校を核としている点が特徴であり、具体的には、①コミュニティ・スクール導入等促進事業、②学校・家庭・地域の連携協力推進事業、③地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業、④健全育成のための体験活動推進事業、⑤地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業、⑥地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業などの実施が予定されている。

事業の効果として、人口流出の抑制、地域コミュニティ活性化、子供たちの地域への愛着、地域の担い手の増加、地域資源を生かした子供たちの豊かな学びの実現、学校を核とした地域とのつながりの形成などが期待されている。

図表 1-20 文部科学省「学校を核とした地域力強化プラン」



出所) 文部科学省 HP

(5) 地域力の育成、強化につながるその他の事業例


1) 仙台市では、地域の身近な課題について、市民の提案をもとに、市と市民とが協力して解決していく制度として仙台市市民協働事業提案制度を設けている。採択された事業の経費については、提案団体と市が双方で負担するとしており、行政と市民との協働事業の拡大を図っている。

また、市内に仙台市市民活動サポートセンターなどの市民活動の支援拠点を設け、市民や団体の自主的な活動についても積極的に支援している。

こうした行政と市民との協働の推進や、市民活動の支援やNPOづくりのサポートなどは地域力の強化に結び付くと考えられる。

2) スマートフォンを使って住民から地域の情報を集め、街づくりなどの課題解決につながる仕組みを取り入れる自治体が増えている。住民をネットワーク化し、道路などインフラの破損状況を収集するほか、災害情報の早期把握に役立てる。住民の参加を促し、行政コストを抑え、事業効果を高めつつあり、こうした動きも地域力向上に結び付くと考えられる。

図表 1-21 スマートフォンを使った地域の課題解決の事例

自治体	各地の取り組み事例
東京都練馬区	道路や公園の不具合を知らせる仕組みを2017年に導入。対応結果は区のHPで公開
千葉市	3000人以上の市民が登録。道路の陥没など地域の問題をスマホで通知 
埼玉県戸田市	専用アプリを市民と共同開発。市への要望のほか、サークル活動などの情報も発信可能
浜松市	落石や倒木など土木関連の危険箇所を写真で通報。GPS機能で位置を特定して対応
大阪市	民間の画像投稿サイトを活用し、市全域で実証実験。街の問題を市民から募集。現在は終了
滋賀県、香川県など	気象情報会社と連携。住民から豪雨被害などの情報を集め、早期の避難誘導などに生かす

出所) 日本経済新聞 2016年2月18日

1.2 基礎データの収集

1.2.1 総務省統計局関連データ

総務省関連データとして、市町村別データ（図表 1-22,23）及び都道府県データ（図表 1-24）を収集した。

都道府県データについては、人口、面積等で按分するなど、指標の性格に応じて調整を行ったうえで利用を図るものとする。

図表 1-22 収集データの分野別一覧（市町村別データ）

A 人口・世帯	人口総数 昼間人口 人口社会増(転入-転出)	F 労働	労働力人口 就業者数 完全失業者数 第1次産業就業者数 第2次産業就業者数 第3次産業就業者数 雇用者数 役員数 雇人のある業主数 雇人のない業主数 家族従業者数 自市区町村で従業している就業者数 他市区町村への通勤者数 従業地による就業者数 他市区町村からの通勤者数
C 経済基盤	課税対象所得 製造品出荷額等 商業年間商品販売額 15歳未満人口 15～64歳人口 65歳以上人口 外国人人口 人口集中地区人口 出生数 死亡数 転入者数 転出者数 世帯数 一般世帯数 核家族世帯数 単身世帯数 65歳以上の世帯員のいる核家族世帯数 高齢夫婦世帯数 高齢単身世帯数 婚姻件数 離婚件数	G 文化・スポーツ	公民館数 図書館数
B 自然環境	総面積(北方地域及び竹島を除く) 可住地面積	H 居住	居住世帯あり住宅数 持ち家数 借家数 1住宅当たり延べ面積 非水洗化人口 ごみ計画収集人口 ごみ総排出量 ごみのリサイクル率 小売店数 飲食店数 大型小売店数 百貨店、総合スーパー数 道路実延長 道路実延長(主要道路) 道路実延長(市町村道) 舗装道路実延長(主要道路) 郵便局数 都市公園数
C 経済基盤	課税対象所得 納税義務者数(所得割) 事業所数 第2次産業事業所数 第3次産業事業所数 従業者数 第2次産業従業者数 第3次産業従業者数 耕地面積 製造品出荷額等 製造業従業者数 商業年間商品販売額 商業事業所数 商業従業者数	I 健康・医療	一般病院数 一般診療所数 歯科診療所数 医師数 歯科医師数 薬剤師数
D 行政基盤	財政力指数(市町村財政) 実質収支比率(市町村財政) 実質公債費比率(市町村財政) 歳入決算総額(市町村財政) 歳出決算総額(市町村財政) 地方税(市町村財政)	J 福祉・社会保障	介護老人福祉施設数 児童福祉施設数(助産施設・児童遊園を除く) 保育所数 保育所入所待機児童数 保育所入所見数 国民健康保険被保険者数
E 教育	幼稚園数 幼稚園在園者数 小学校数 小学校教員数 小学校児童数 中学校数 中学校教員数 中学校生徒数 高等学校数 高等学校生徒数	K 安全	建物火災出火件数

出所) 総務省統計局 HP

図表 1-23 市町村データ (分野別 6 指標のみ表示)・人口順

		人口総数 A1101 (人)	昼間人口 A6107 (人)	人口社会増 (転入-転出) (人)	課税対象 所得 C120110 (百万円)	製 造 品 出荷額等 C3401 (百万円)	商業年間 商品販売額 C3501 (百万円)
No		2010	2010	2013	2013	2012	2011
1	札幌市	1,913,545	1,925,535	10,088	2,411,650	487,838	8,684,107
2	仙台市	1,045,986	1,121,965	4,772	1,466,683	944,295	7,215,702
3	新潟市	811,901	826,202	370	1,033,551	1,037,129	3,166,390
4	旭川市	347,095	348,932	-404	372,494	167,912	866,008
5	いわき市	342,249	340,569	-731	388,358	832,919	630,224
6	郡山市	338,712	357,979	439	412,003	775,980	1,103,750
7	秋田市	323,600	338,578	-472	388,850	264,673	945,791
8	青森市	299,520	304,698	-1,023	318,953	101,880	813,012
9	盛岡市	298,348	317,373	721	390,725	101,717	1,072,414
10	福島市	292,590	302,693	86	370,253	611,682	644,185
11	長岡市	282,674	289,952	-444	338,216	595,889	836,558
12	函館市	279,127	286,732	-1,123	294,799	177,632	597,052
13	山形市	254,244	273,293	250	328,908	183,034	888,155
14	八戸市	237,615	249,778	-782	261,547	511,984	650,480
15	上越市	203,899	204,356	-796	240,767	468,505	378,224
16	弘前市	183,473	195,642	-538	179,525	177,471	421,919
17	釧路市	181,169	182,016	-1,150	190,980	241,697	424,811
18	苫小牧市	173,320	173,468	187	201,825	1,131,075	380,469
19	帯広市	168,057	175,656	113	205,508	124,683	501,610
20	石巻市	160,826	162,288	-510	130,900	220,586	239,879
21	鶴岡市	136,623	137,881	-788	139,878	253,837	188,660
22	大崎市	135,147	132,614	-30	143,380	218,163	214,402
23	小樽市	131,928	134,026	-921	121,313	161,102	214,483
24	一関市	127,642	128,103	-576	117,200	215,291	192,814
25	会津若松市	126,220	133,698	-398	139,266	200,159	265,152
26	北見市	125,689	125,627	-555	138,367	121,079	276,454
27	奥州市	124,746	121,198	-349	123,730	198,205	174,049
28	江別市	123,722	110,114	-263	129,229	88,184	112,662
29	酒田市	111,151	115,105	-339	115,726	193,135	217,554
30	三条市	102,292	106,117	-349	118,332	274,663	339,358
31	花巻市	101,438	97,731	-100	100,429	163,204	170,626
32	新発田市	101,202	99,146	-180	110,540	137,072	171,614
33	横手市	98,367	100,511	-621	86,102	119,445	187,690
34	米沢市	89,401	96,352	-493	91,755	535,453	152,994
35	由利本荘市	85,229	83,280	-534	79,332	97,609	96,513
36	燕市	81,876	82,419	-62	96,606	372,059	225,215
37	大館市	78,946	80,192	-308	72,186	107,087	168,381

出所) 総務省統計局 HP

図表 1-24(1) 収集データの分野別一覧（都道府県別データ）

A. 人口・世帯	<p>総人口 総人口〔男〕 総人口〔女〕 外国人人口（人口10万人当たり） 人口割合（対全国総人口） 人口密度（総面積1km²当たり） 人口密度（可住地面積1km²当たり） 昼夜間人口比率 人口集中地区人口比率（対総人口） 年少人口割合〔15歳未満〕（対総人口） 老年人口割合〔65歳以上〕（対総人口） 生産年齢人口割合〔15～64歳〕（対総人口） 年少人口指数（年少人口／生産年齢人口×100） 老年人口指数（老年人口／生産年齢人口×100） 従属人口指数（（年少＋老年人口）／生産年齢人口×100） 人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口） 自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口） 粗出生率（人口千人当たり） 合計特殊出生率 粗死亡率（人口千人当たり） 年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり） 年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり） 年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり） 年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり） 社会増減率（（転入者数－転出者数）／総人口） 転入率（転入者数／総人口） 転出率（転出者数／総人口） 流入人口比率（対総人口） 流出人口比率（対総人口） 一般世帯数 全国一般世帯に占める一般世帯割合 一般世帯の平均人員 核家族世帯の割合（対一般世帯数） 単独世帯の割合（対一般世帯数） 65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数） 高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数） 高齢単身世帯の割合（対一般世帯数） 共働き世帯割合（対一般世帯数） 婚姻率（人口千人当たり） 離婚率（人口千人当たり）</p>
B. 自然環境	<p>総面積〔北方地域及び竹島を含む〕 面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積） 森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積） 自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積） 可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積） 年平均気温 最高気温（日最高気温の月平均の最高値） 最低気温（日最低気温の月平均の最低値） 年平均相対湿度 日照時間（年間） 降水量（年間） 快晴日数（年間） 降水日数（年間） 雪日数（年間）</p>
C. 経済基盤	<p>1人当たり県民所得 県内総生産額対前年増加率 県民総所得〔実質〕対前年増加率 県民所得対前年増加率 県民総所得〔名目〕対前年増加率 第2次産業事業所数構成比（対事業所数） 第3次産業事業所数構成比（対事業所数） 従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数） 従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数） 従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数） 第2次産業従業者数（1事業所当たり） 第3次産業従業者数（1事業所当たり） 従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数） 従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数） 従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数） 就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕 耕地面積比率（耕地面積／総面積） 土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり） 耕地面積（農家1戸当たり） 製造品出荷額等（従業者1人当たり） 製造品出荷額等（1事業所当たり） 商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり） 商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（事業所当たり） 国内銀行預金残高（人口1人当たり） 郵便貯金残高（人口1人当たり） 全国物価地域差指数〔総合〕 全国物価地域差指数〔総合〕（家賃を除く） 全国物価地域差指数〔食料〕 全国物価地域差指数〔住居〕 全国物価地域差指数〔光熱・水道〕 全国物価地域差指数〔家具・家事用品〕 全国物価地域差指数〔被服及び履物〕 全国物価地域差指数〔保健医療〕 全国物価地域差指数〔交通・通信〕 全国物価地域差指数〔教育〕 全国物価地域差指数〔教養娯楽〕 消費者物価地域差指数〔総合：51市平均＝100〕 消費者物価地域差指数〔食料：51市平均＝100〕 標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕</p>

出所) 総務省統計局 HP

図表 1-24(2) 収集データの分野別一覧（都道府県別データ）

D. 行政基盤	<p> 財政力指数 [県財政] 実質収支比率 [県財政] 地方債現在高の割合（対歳出決算総額） [県財政] 経常収支比率 [県財政] 自主財源の割合（対歳出決算総額） [県財政] 一般財源の割合（対歳出決算総額） [県財政] 投資的経費の割合（対歳出決算総額） [県財政] 地方税割合（対歳入決算総額） [県財政] 地方交付税割合（対歳入決算総額） [県財政] 国庫支出金割合（対歳入決算総額） [県財政] 住民税（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 固定資産税（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 課税対象所得（納税義務者1人当たり） 民生費割合（対歳出決算総額） [県財政] 社会福祉費割合（対歳出決算総額） [県財政] 老人福祉費割合（対歳出決算総額） [県財政] 児童福祉費割合（対歳出決算総額） [県財政] 生活保護費割合（対歳出決算総額） [県財政] 衛生費割合（対歳出決算総額） [県財政] 労働費割合（対歳出決算総額） [県財政] 農林水産業費割合（対歳出決算総額） [県財政] 商工費割合（対歳出決算総額） [県財政] 土木費割合（対歳出決算総額） [県財政] 警察費割合（対歳出決算総額） [県財政] 消防費割合（対歳出決算総額） [市町村財政] <都分含む> 教育費割合（対歳出決算総額） [県財政] 災害復旧費割合（対歳出決算総額） [県財政] 人件費割合（対歳出決算総額） [県財政] 扶助費割合（対歳出決算総額） [県財政] 普通建設事業費割合（対歳出決算総額） [県財政] 歳出決算総額（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 民生費（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 社会福祉費（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 老人福祉費（65歳以上人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 児童福祉費（17歳以下人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 生活保護費（被保護実人員1人当たり） [県・市町村財政合計] 衛生費（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 土木費（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 警察費（人口1人当たり） [県財政] 消防費（人口1人当たり） [都・市町村財政合計] 教育費（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 社会教育費（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 災害復旧費（人口1人当たり） [県・市町村財政合計] 公立小学校費（児童1人当たり） [県・市町村財政合計] 公立中学校費（生徒1人当たり） [県・市町村財政合計] 公立高等学校費（生徒1人当たり） [県・市町村財政合計] 特殊学校費<公立>（児童・生徒1人当たり） [県・市町村財政合計] 幼稚園費（児童1人当たり） [県・市町村財政合計] </p>
E. 教育	<p> 小学校数（6～11歳人口10万人当たり） 中学校数（12～14歳人口10万人当たり） 高等学校数（15～17歳人口10万人当たり） 幼稚園数（3～5歳人口10万人当たり） 保育所数（0～5歳人口10万人当たり） 小学校数(可住地面積100km²当たり) 中学校数(可住地面積100km²当たり) 高等学校数(可住地面積100km²当たり) 小学校女子教員割合（対小学校教員数） 中学校女子教員割合（対中学校教員数） 小学校児童数（小学校教員1人当たり） 中学校生徒数（中学校教員1人当たり） 高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり) 幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり) 保育所所在所児数(保育所保育士1人当たり) 公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数） 公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数） 公営保育所所在所児比率（対保育所所在所児数） 小学校児童数（1学級当たり） 中学校生徒数（1学級当たり） 幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数/小学校児童数） 保育所教育普及度（保育所修了者数/小学校児童数） 不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり）1) 不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり）1) 中学校卒業者の進学率 高等学校卒業者の進学率 大学数（人口10万人当たり） 出身高校所在地県への大学への入学者割合（対大学入学者数） 大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数） 短期大学数（人口10万人当たり） 専修学校数（人口10万人当たり） 各種学校数（人口10万人当たり） 最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数） 最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数） 最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数） 最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数） 小学校教育費（児童1人当たり） 中学校教育費（生徒1人当たり） 高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり） 幼稚園教育費（在園者1人当たり） </p>
F. 労働	<p> 労働力人口比率（対15歳以上人口） [男] 労働力人口比率（対15歳以上人口） [女] 第1次産業就業者比率（対就業者） 第2次産業就業者比率（対就業者） 第3次産業就業者比率（対就業者） </p>

出所) 総務省統計局 HP

図表 1-24(3) 収集データの分野別一覧（都道府県別データ）

	<p>完全失業率（完全失業者数／労働力人口） 雇用者比率（雇用者数／就業者） 県内就業者比率（対就業者） 他市区町村への通勤者比率（対就業者） 他市区町村からの通勤者比率（対就業者） 就職率（就職件数／求職者数） 有効求人倍率（求人数／求職者数） 充足率（就職件数／求人数） パートタイム就職率〔常用〕（就職件数／求職者数） 中高年齢者就職率〔45歳以上〕（就職件数／求職者数） 中高年齢者就職者比率〔45歳以上〕（対就職件数） 高齢就業者割合〔65歳以上〕（対老年人口） 高齢一般労働者割合〔65歳以上〕（対老年人口） 身体障害者就職者比率（対就職件数千件当たり） 高卒者に占める就職者の割合（対高卒者数） 高卒者に占める県外就職者の割合（対高卒就職者数） 高等学校新規卒業者の求人倍率（対新規高卒者求職者数） 大学卒業者に占める就職者の割合（対大学卒業者数） 大学新規卒業者の無業者率（対大学卒業者数） 転職率（転職者数／有業者数） 離職率（離職者数／（継続就業者数＋転職者数＋離職者数）） 新規就業率（新規就業者数／有業者数） 就業異動率（（転職者数＋離職者数＋新規就業者数）／15歳以上人口） 実労働時間数（月間）〔男〕 実労働時間数（月間）〔女〕 男性パートタイムの給与（1時間当たり） 女性パートタイムの給与（1時間当たり） 男性パートタイム労働者数 女性パートタイム労働者数 高等学校新規卒業者初任給（月額）〔男〕 高等学校新規卒業者初任給（月額）〔女〕</p>
G. 文化・スポーツ	<p>公民館数（人口100万人当たり） 図書館数（人口100万人当たり） 博物館数（人口100万人当たり） 青少年教育施設数（人口100万人当たり） 常設映画館数（人口100万人当たり） 社会体育施設数（人口100万人当たり） 多目的運動広場数（人口100万人当たり） 青少年学級・講座数（人口100万人当たり） 成人一般学級・講座数（人口100万人当たり） 女性学級・講座数（女性人口100万人当たり） 高齢者学級・講座数（人口100万人当たり） ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上） スポーツの年間行動者率（10歳以上） 旅行・行楽の年間行動者率（10歳以上） 海外旅行の年間行動者率（10歳以上） 客室稼働率 一般旅券発行件数（人口千人当たり）</p>
H. 居住	<p>着工新設住宅比率（対居住世帯あり住宅数） 持ち家比率（対居住世帯あり住宅数） 借家比率（対居住世帯あり住宅数） 民営借家比率（対居住世帯あり住宅数） 空き家比率（対総住宅数） 着工新設持ち家比率（対着工新設住宅戸数） 着工新設貸家比率（対着工新設住宅戸数） 一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数） 共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数） 住宅の敷地面積（1住宅当たり） 持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり） 借家住宅の延べ面積（1住宅当たり） 持ち家住宅の畳数（1住宅当たり） 借家住宅の畳数（1住宅当たり） 着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり） 着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり） 居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞ 居住室数（1住宅当たり）＜借家＞ 持ち家住宅の畳数（1人当たり） 借家住宅の畳数（1人当たり） 水洗トイレのある住宅比率（対居住世帯あり住宅数） 浴室のある住宅比率（対居住世帯あり住宅数） 最低居住面積水準以上世帯割合 家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 公営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり） 民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3㎡当たり） 着工居住用建築物工事費予定額（床面積1㎡当たり） 都市ガス供給区域内世帯比率（対一般世帯数） 都市ガス販売量 ガソリン販売量 上水道給水人口比率 下水道普及率 し尿処理人口比率 ごみのリサイクル率 ごみ埋立率 最終処分場残余容量 小売店数（人口千人当たり） 大型小売店数（人口10万人当たり） 百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり） セルフサービス事業所数（人口10万人当たり） コンビニエンスストア数（人口10万人当たり） 飲食店数（人口千人当たり） 理容・美容所数（人口10万人当たり） クリーニング所数（人口10万人当たり） 公衆浴場数（人口10万人当たり）</p>

出所) 総務省統計局 HP

図表 1-24(4) 収集データの分野別一覧（都道府県別データ）

	郵便局数(可住地面積100k㎡当たり) 住宅用電話加入数(人口千人当たり) 携帯電話契約数(人口千人当たり) 道路実延長(総面積1k㎡当たり) 主要道路実延長(総面積1k㎡当たり) 主要道路舗装率(対主要道路実延長) 市町村道路舗装率(対市町村道路実延長) 保有自動車数(人口千人当たり) 自家用乗用車数(人口千人当たり) 市街化調整区域面積比率(対都市計画区域指定面積) 住居専用地域面積比率(対用途地域面積) 工業専用地域面積比率(対用途地域面積) 都市公園面積(人口1人当たり) 都市公園数(可住地面積100k㎡当たり)
I. 健康・医療	有訴者率(人口千人当たり) 通院者率(人口千人当たり) 一般病院年間新入院患者数(人口10万人当たり) 一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり) 一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり) 標準化死亡率〔基準人口＝昭和5年〕(人口千人当たり) 平均余命〔0歳・男〕 平均余命〔0歳・女〕 平均余命〔65歳・男〕 平均余命〔65歳・女〕 生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり) 悪性新生物による死亡者数(人口10万人当たり) 糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり) 高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり) 心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数(人口10万人当たり) 脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり) 妊娠、分娩及び産じょくによる死亡率(産科的破傷風を含まない) 死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり) 周産期死亡率(〔死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数〕/新生児死亡数(新生児死亡数/出生数))(出生数千当たり) 乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり) 2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)1) 平均身長(中学2年・男) 平均身長(中学2年・女) 平均体重(中学2年・男) 平均体重(中学2年・女) 一般病院数(人口10万人当たり) 一般診療所数(人口10万人当たり) 精神科病院数(人口10万人当たり) 歯科診療所数(人口10万人当たり) 一般病院数(可住地面積100k㎡当たり) 一般診療所数(可住地面積100k㎡当たり) 歯科診療所数(可住地面積100k㎡当たり) 一般病院病床数(人口10万人当たり) 精神科病床数(人口10万人当たり) 介護療養型医療施設数(65歳以上人口10万人当たり) 医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり) 医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり) 一般病院常勤医師数(100病床当たり) 一般病院看護師・准看護師数(100病床当たり) 一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり) 一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり) 一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり) 一般病院病床利用率(在院患者延べ数/一般病床延べ数) 一般病院平均在院日数(入院患者1人当たり) 保健師数(人口10万人当たり) 救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり) 救急自動車数(人口10万人当たり) 年間救急出場件数(人口千人当たり) 薬局数(人口10万人当たり) 薬局数(可住地面積100k㎡当たり) 医薬品販売業数(人口10万人当たり) 医薬品販売業数(可住地面積100k㎡当たり)
J. 福祉・社会保	生活保護被保護実人員(人口千人当たり) 生活保護教育扶助人員(人口千人当たり) 生活保護医療扶助人員(人口千人当たり) 生活保護住宅扶助人員(人口千人当たり) 生活保護介護扶助人員(人口千人当たり) 生活保護被保護高齢者数(65歳以上人口千人当たり) 身体障害者手帳交付数(人口千人当たり) 保護施設数(医療保護施設を除く)(生活保護被保護実人員 老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり) 老人福祉センター数(65歳以上人口10万人当たり) 介護老人福祉施設数(65歳以上人口10万人当たり) 児童福祉施設数(人口10万人当たり) 生活保護施設定員数(生活保護被保護実人員千人当たり) 生活保護施設在所者数(生活保護被保護実人員千人当たり) 老人ホーム定員数(65歳以上人口千人当たり) 老人ホーム在所者数(65歳以上人口千人当たり) 民生委員(児童委員)数(人口10万人当たり) 母子自立支援員数(人口10万人当たり) 訪問介護利用者数(訪問介護1事業所当たり) 民生委員(児童委員)相談・支援件数1) 児童相談所受付件数(人口千人当たり) 1人当たりの国民医療費 後期高齢者医療費(被保険者1人当たり) 国民年金被保険者数〔第1号〕(20～59歳人口千人当たり) 国民年金被保険者数〔第3号〕(20～59歳人口千人当たり)

出所) 総務省統計局 HP

図表 1-24(5) 収集データの分野別一覧（都道府県別データ）

	<p>国民健康保険被保険者数（人口千人当たり） 国民健康保険受診率（被保険者千人当たり） 国民健康保険診療費（被保険者1人当たり） 全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり） 全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり） 全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり） 全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり） 全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり） 雇用保険受給率（对被保険者数） 労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数） 労働災害発生の頻度 労働災害の重さの程度</p>
K. 安全	<p>消防署数(可住地面積100k㎡当たり) 消防団・分団数(可住地面積100k㎡当たり) 消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり） 消防水利数（人口10万人当たり） 消防吏員数（人口10万人当たり） 消防機関出動回数（人口10万人当たり） 火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり） 火災出火件数（人口10万人当たり） 建物火災出火件数（人口10万人当たり） 火災死傷者数（人口10万人当たり） 火災死傷者数（建物火災100件当たり） 建物火災損害額（人口1人当たり） 建物火災損害額（建物火災1件当たり） 立体横断施設数（道路実延長千km当たり） 横断歩道数（道路実延長千km当たり） 信号機設置数（道路実延長千km当たり） 交通事故発生件数（道路実延長千km当たり） 交通事故発生件数（人口10万人当たり） 交通事故死傷者数（人口10万人当たり） 交通事故死者数（人口10万人当たり） 道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり） 警察署・交番・駐在所数(可住地面積100k㎡当たり) 警察官数（人口千人当たり） 刑法犯認知件数（人口千人当たり） 窃盗犯認知件数（人口千人当たり） 刑法犯検挙率（認知件数1件当たり） 窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり） 災害被害額（人口1人当たり） 不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり） 公害苦情件数（人口10万人当たり） ばい煙発生施設数 一般粉じん発生施設数 水質汚濁防止法上の特定事業場数 民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり） 民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり） 民間生命保険保険金額（1世帯当たり） 火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり） 火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）</p>
L. 家計	<p>実収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕 世帯主収入（1世帯当たり1か月間）〔勤労者世帯〕 消費支出（1世帯当たり1か月間）〔二人以上の世帯〕 食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕 平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔勤労者世帯〕 貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕 預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕 生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕 有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕 負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕 住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕 自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕 電子レンジ（電子オーブンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり） ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕 ステレオセットまたはCD・MDラジオカセット所有数量（千世帯当たり） ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕 携帯電話（PHSを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕 パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕</p>

出所) 総務省統計局 HP

1.2.2 その他の統計データ

総務省以外のデータとして、特定非営利活動法人の認証数など地域力に関連するデータを収集した。

(1) 特定非営利活動法人の認証数

NPO 法人は地域の様々な活動に利用されており、その組織率の高さは地域力に直結するものと考えられる。

そこで、内閣府の NPO ホームページから NPO 法人の認証法人数を調査するとともに、各地方公共団体のホームページより、その内訳として研究対象都市における NPO 法人認証件数を調査した。

図表 1-25(1) 特定非営利活動法人の認証数等（北海道・東北・新潟）

所轄庁名	申請受理数(含申請中)	認証法人数	不認証数	解散数
北海道	1,182	1,178	0	296
青森県	408	407	0	101
岩手県	488	483	0	106
宮城県	394	394	0	119
秋田県	343	340	0	64
山形県	438	434	1	68
福島県	899	887	1	113
新潟県	451	447	2	99
都道府県計	4,603	4,570	4	966
札幌市	945	942	0	207
仙台市	415	415	0	53
新潟市	254	253	0	35
指定都市計	1614	1610	0	295

出所) 内閣府 HP(平成 28 年 10 月 31 日現在)

研究対象都市のうち、NPO 法人の認証件数が多い都市としては、札幌市（974 件）、新潟市（514 件）、仙台市（495 件）等が挙げられる。

図表 1-25(2) 特定非営利活動法人の認証数等（研究対象都市）

対象都市	道県所管分	指定都市所管分	合計
札幌市	32	942	974
函館市	92		92
小樽市	34		34
旭川市	101		101
釧路市	41		41
帯広市	63		63
北見市	35		35
苫小牧	44		44
江別市	33		33
青森市	135		135
弘前市	61		61
八戸市	61		61
盛岡市	144		144
花巻市	32		32
一関市	28		28
奥州市	31		31
仙台市	80	415	495
石巻市	75		75
大崎市	43		43
秋田市	144		144
横手市	24		24
大館市	15		15
由利本荘市	21		21
山形市	130		130
米沢市	73		73
鶴岡市	56		56
酒田市	47		47
福島市	194		194
会津若松市	64		64
郡山市	157		157
いわき市	121		121
新潟市	261	253	514
長岡市	76		76
三条市	21		21
新発田市	30		30
燕市	19		19
上越市	75		75
合計	2,693	1,610	4,303

出所) 各道県指定都市 HP

(2) 大学数

大学については、本部の所在地ベースで図表 1-26 のように整理した。データとして利用する際には「人口 10 万人当たりの大学数」として扱う。

図表 1-26 対象都市に所在する大学一覧

No	対象都市	大学数	大学
1	北海道札幌市	14	北海道大学、北海道教育大学、札幌医科大学、札幌市立大学、札幌大学、札幌大谷大学、札幌国際大学、札幌保健医療大学、天使大学、東海大学札幌キャンパス、日本医療大学、北星学園大学、北海学園大学、北海商科大学、北海道科学大学、北海道薬科大学
2	北海道函館市	2	公立ほこだて未来大学、函館大学
3	北海道小樽市	1	小樽商科大学
4	北海道旭川市	2	旭川医科大学、旭川大学
5	北海道釧路市	1	釧路公立大学
6	北海道帯広市	1	帯広畜産大学
7	北海道北見市	2	北見工業大学、日本赤十字北海道看護大学
8	北海道苫小牧市	1	苫小牧駒澤大学
9	北海道江別市	4	札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学
10	青森県青森市	6	青森公立大学、青森県立保健大学、青森大学、青森中央学院大学、青森明の星短期大学、青森中央短期大学
11	青森県弘前市	4	弘前大学、東北女子大学、弘前医療福祉大学、弘前学院大学
12	青森県八戸市	3	八戸学院大学、八戸工業大学、八戸学院短期大学
13	岩手県盛岡市	2	岩手大学、岩手医科大学
14	岩手県花巻市	1	富士大学
15	岩手県一関市	1	修紅短期大学
16	岩手県奥州市	0	
17	宮城県仙台市	13	東北大学、宮城教育大学、宮城大学、仙台白百合女子大学、東北学院大学、東北工業大学、東北生活文化大学、東北福祉大学、東北文化学園大学、東北薬科大学、宮城学院女子大学、聖和学園短期大学、仙台青葉学院短期大学
18	宮城県石巻市	1	石巻専修大学
19	宮城県大崎市	1	宮城誠真短期大学
20	秋田県秋田市	10	秋田大学、秋田県立大学、秋田公立美術大学、国際教養大学、日本赤十字秋田看護大学、ノースアジア大学、秋田栄養短期大学、聖園学園短期大学、聖霊女子短期大学、日本赤十字秋田短期大学
21	秋田県横手市	0	
22	秋田県大館市	0	
23	秋田県由利本荘市	1	秋田県立大学
24	山形県山形市	4	山形大学、山形県立保健医療大学、東北芸術工科大学、東北文教大学
25	山形県米沢市	3	山形大学、山形県立米沢栄養大学、山形県立米沢女子短期大学
26	山形県鶴岡市	1	山形大学
27	山形県酒田市	1	東北公益文科大学
28	福島県福島市	4	福島大学、福島県立医科大学、福島学院大学、桜の聖母短期大学
29	福島県会津若松市	1	会津大学
30	福島県郡山市	2	奥州大学、郡山女子大学
31	福島県いわき市	3	いわき明星大学、東日本国際大学、いわき短期大学
32	新潟県新潟市	9	新潟大学、新潟県立大学、新潟医療福祉大学、新潟国際情報大学、新潟青陵大学、新潟薬科大学、新潟工業短期大学、新潟短期大学（日本歯科大学新潟生命歯学部）、明倫短期大学
33	新潟県長岡市	3	長岡技術科学大学、長岡造形大学、長岡大学
34	新潟県三条市	0	
35	新潟県新発田市	1	敬和学園大学
36	新潟県燕市	0	
37	新潟県上越市	2	上越教育大学、新潟県立看護大学

注) 本部所在地による。4 年制大学に併設された大学院、短大はカウントしていない。

出所) ㈱原書房「全国学校総覧」2015 年版等を基に 2016 年 11 月現在の状況を調査。

(3) 投票率

投票率は、第 24 回（2016/7/10）参院選投票率（選挙区選挙）投票率とした。

図表 1-27 第 24 回参院選投票率（選挙区選挙）投票率

No.	対象都市	投票率
1	北海道札幌市	56.53%
2	北海道函館市	53.34%
3	北海道小樽市	57.12%
4	北海道旭川市	53.54%
5	北海道釧路市	52.49%
6	北海道帯広市	52.54%
7	北海道北見市	50.75%
8	北海道苫小牧市	51.72%
9	北海道江別市	59.42%
10	青森県青森市	54.59%
11	青森県弘前市	52.68%
12	青森県八戸市	54.60%
13	岩手県盛岡市	55.50%
14	岩手県花巻市	60.46%
15	岩手県一関市	58.79%
16	岩手県奥州市	60.77%
17	宮城県仙台市	52.04%
18	宮城県石巻市	47.04%
19	宮城県大崎市	49.96%
20	秋田県秋田市	58.00%
21	秋田県横手市	60.84%
22	秋田県大館市	61.10%
23	秋田県由利本荘市	62.84%
24	山形県山形市	59.10%
25	山形県米沢市	59.77%
26	山形県鶴岡市	61.23%
27	山形県酒田市	59.11%
28	福島県福島市	56.48%
29	福島県会津若松市	55.74%
30	福島県郡山市	53.46%
31	福島県いわき市	53.53%
32	新潟県新潟市	55.21%
33	新潟県長岡市	60.36%
34	新潟県三条市	61.75%
35	新潟県新発田市	57.12%
36	新潟県燕市	60.87%
37	新潟県上越市	58.32%

出所) 道県選挙管理委員会ホームページ

(4) 観光地点数等

観光地点数、行祭事・イベント数は、観光庁「共通基準による観光入込客統計」のデータを採用した。

図表 1-28 観光地点数等データ

4. 都道府県別観光地点数、行祭事・イベント数								
平成26年								
都道府県	観光地点	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光	その他	行祭事・イベント
		01 北海道	759	96	133	124	238	
02 青森県	299	47	59	44	72	52	25	138
03 岩手県	277	34	60	78	57	27	21	121
04 宮城県	280	31	80	35	59	45	30	106
05 秋田県	265	30	48	67	67	20	33	135
06 山形県	293	39	78	49	68	30	29	90
07 福島県	294	49	78	49	76	17	25	94
15 新潟県	683	76	155	106	252	62	32	321
平成26年 入込								
(千人)								
都道府県	観光地点	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光	その他	行祭事・イベント
		01 北海道	115,081	13,429	23,587	15,912	19,808	
02 青森県	33,791	3,271	5,286	3,201	4,233	13,377	4,424	14,872
03 岩手県	22,212	4,450	3,273	5,505	2,824	3,286	2,877	6,239
04 宮城県	39,373	4,234	9,132	4,853	6,403	7,034	7,719	13,165
05 秋田県	21,853	3,953	2,779	4,801	3,736	1,228	5,356	10,201
07 山形県	38,990	3,315	9,090	9,005	4,777	3,544	9,257	8,257
07 福島県	40,894	6,003	9,255	6,128	9,044	3,861	6,602	5,199
15 新潟県	56,201	4,552	9,720	9,279	13,429	15,953	3,269	16,786

出所) 観光庁 HP「共通基準による観光入込客統計」

2. 地域力の定義と評価軸の設定

2. 1 地域力の定義

わが国においては、今後急速に高齢化が進展し、社会保障費の増大や、医療・介護サービスの不足など様々な問題が生じることが予想される。地方にあっては、自治体の財政悪化により、住民に対して必要なサービスが十分にいきわたらないところが出てくる可能性もある。さらに、地方分権により、国による財政等の支援も従来ほど期待できない状況にある。

こうした状況のなかで地域の発展を行政に過度に頼ることなく、住民自らが知恵と力を出し合って地域社会を支えていくことが必要と考えられる。その意味で、住民や様々な団体が「地域社会を支え、発展させる力」を発揮できる条件が地域に備わっているかが重要となる。

本調査では、そうした「地域社会を支え、発展させる力」を「地域力」と定義し、それを発揮する諸条件が地域にどの程度備わっているかを「地域力インデックス RPI (Regional Potential Index)」として指標化を試みるものである。

この指標は、地域をランキングするためのものではなく、地域の発展を図るうえで、今後、地域がどのような側面の充実を図っていくべきかという方向性を見出す手がかりとするものである。

地域を支えるとは、安全・安心な地域社会を維持し、住民の健康で文化的な生活を守ることであり、地域の発展とは、人口増加や仕事の増加により地域が活性化することなどを意味する。

2. 2 評価軸の設定

「地域カインデックス RPI (Regional Potential Index)」は、単に総合的な評価を下すのではなく、評価の視点を複数設け、地域の強みや弱みを明らかにするものでなければならない。そして、視点ごとに関係する指標を割り当てた上で統合し、評価を算出する。この評価の視点を評価軸と呼称する。

評価軸を設けるに当たっては、評価軸が単に地域の現状のみならず、将来的な発展の可能性を表すことを意図した。

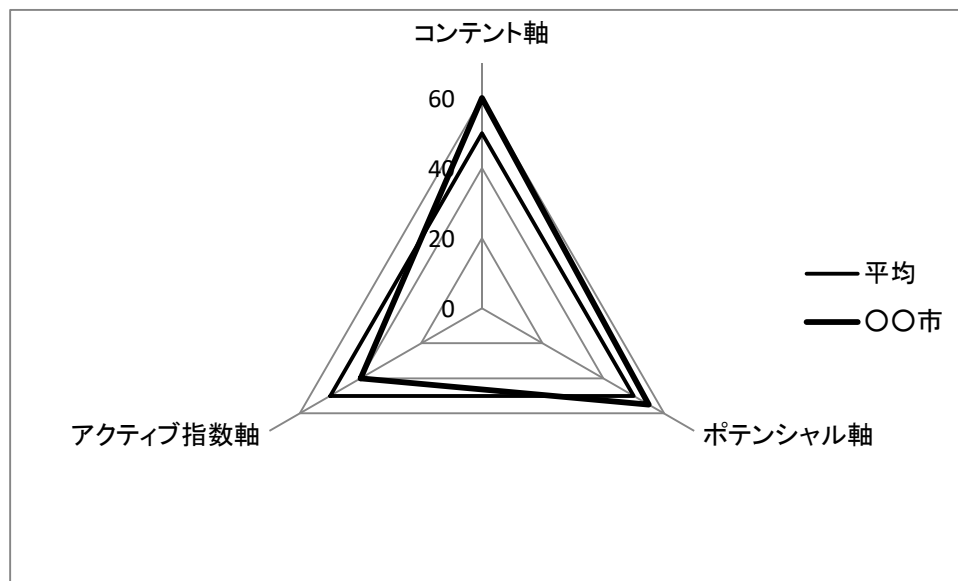
そこで、まず、市民活動や企業活動についての現状における充足度合いを「コンテンツ(満足度)軸」とし、福祉や生活関連サービスなどを含む社会基盤の関連指標を中心に第1の評価軸として構成する。

次に、地域活性化の潜在的な能力につながる要素を「ポテンシャル(潜在力)軸」とし、人的可能性を表す指標や情報化関連指標を中心に第2の評価軸として構成する。

さらに、過去から現在にかけて人的活動や企業活動がどの程度伸びているかといった諸活動の活性化の度合いを「アクティブ(活動力)軸」とし、生産額などの伸び率を中心に第3の評価軸として構成することとした。

以上の3つの評価軸の表示方法は次のとおりである。

図表 2-1 評価軸のイメージ



2.2.1 コンテント（満足度）軸の設定

地域社会に対する満足度の高さは、生活しやすさや生活の質の高さ、企業活動のしやすさなどを表すとともに、地域に対する愛着の強さも表すと考えられ、この指標の高さは、地域の発展に向けて市民等の力が集結しやすく、地域力が発揮されやすいことを意味する。

この評価軸を構成する具体的な指標としては、医療・福祉関連指標（一般病院・診療所数、保育所数、介護老人福祉施設数）、社会基盤関連指標（主要道路舗装率、都市公園数、観光地点数、大学数、図書館数）、生活関連指標（就業率、大型小売店数、郵便局数、刑法犯認知件数、自殺死亡率）、行政関連指標（財政力指数）などが挙げられる。

図表 2-2 コンテント（満足度）軸の構成指標

指標名	データ区分	採用理由	備考（特別な統計処理等）
一般病院・診療所数	市	安心な暮らしの確保につながる。	
保育所数	市	安心な暮らしの確保につながる。	
介護老人福祉施設数	市	安心な暮らしの確保につながる。	
主要道路舗装率	市	安心な暮らしの確保につながる。	
都市公園数	市	居住環境の向上につながる。	
観光地点数、行祭事・イベント数	道県③	観光地点等の多さは、文化・歴史等の豊かさを表す。	人口千人当たり
大学数	市	大学の多さは文化・教養を養う上でプラスになる。	人口千人当たり
図書館数	市	図書館は、文化・教養の発信場所であり、その多さは文化・教養の向上に貢献する。	
就業率	市	労働力人口のうちの就業者の割合で、割合が高いほど社会や暮らしの安定につながる。（1－完全失業率で算出）	
大型小売店数	市	生活利便の向上につながる。	
郵便局数	市	生活利便の向上につながる。	
犯罪発生率	市	その低さは安心な暮らしの確保につながる。	逆) 犯罪件数/総人口
自殺死亡率	市	自殺死亡率の低さに、生活の安心・安全が反映されている。	逆) 人口 10万人当たり
財政力指数	市	財政需要額に対して、どの程度収入が確保されているかで、高いほど行政活動の充実につながる。	

注 1) 道県データは、①人口按分により市町村データに変換、または②面積按分、③そのままのいずれかの方法により使用する。

注 2) 「逆」は値が小さいほど望ましい。

2.2.2 ポテンシャル（潜在力）軸の設定

地域の発展は究極的には人が担うものであり、豊富な人材、多様な人材が地域に蓄積していることが地域力を発揮するうえで重要である。また、NPO や企業なども地域振興の受け皿になりえることから、これらの蓄積も重視されるべきである。さらに、人や企業の活動を支え、地域の発展を図るうえで、情報の収集や発信が不可欠であり、そのための社会的基盤がしっかりしていることも地域力を高める上で重要と考えられる。

この評価軸を構成する具体的な指標としては、人的資源・活動、交流関連指標（人口、平均年齢、教育費、学力、成人学級数、ボランティア活動行動者率、投票率）、活動主体関連指標（事業所数、特定非営利活動法人の認証数）、情報関連指標（携帯電話契約数、パソコン所有数量、ブロードバンドサービス契約数）などが挙げられる。

また、人材等を育成する仕組みが地域にあるかも重要である。

さらに、住民の地域の政治への興味・参加意欲の有無も重要な要素である。

図表 2-3 ポテンシャル（潜在力）軸の構成指標

指標名	データ区分	採用理由	備考（特別な統計処理等）
人口密度	市	人口密度が高い方は交流が生まれやすい。	
平均年齢	市	平均年齢の若さは、人材の活力の高さにつながる。	偏差値（逆）
一人当たり教育費	市	一人当たり教育費の高さは教養を高める上でプラスとなる。	人口一人当たり
子どもの学力	道県③	学力の高さは人材力の強さにつながる。	
成人学級等	道県③	成人学級、高齢者学級・講座数の多さは文化・教養を養う上でプラスになる。	人口千人当たり
ボランティア活動行動者率	道県③	ボランティア活動行動者率の高さは、組織・人材力の向上につながる。	
投票率	道県③	首長選挙もしくは国政選挙の投票率の高さは政治への参加意識の高さを表す。	
観光入込数	道県③	観光客数等の多さは情報発信の多さにつながる。	
事業所数	市	事業所の多さは、組織力向上につながる。	
特定非営利活動法人の認証数	市	NPO は市民活動の受け皿になり、その多さは組織・人材力の向上につながる。	人口千人当たり認証数

携帯電話契約数	道県③	携帯電話は貴重な情報交換ツールであり、その普及度の高さは活動のしやすさを高める。	千世帯当たり
パソコン所有数量	道県③	携帯電話は貴重な情報交換ツールであり、その普及度の高さは活動のしやすさを高める。	千世帯当たり
ブロードバンドサービス契約数	道県③	携帯電話は貴重な情報交換ツールであり、その普及度の高さは活動のしやすさを高める。	千世帯当たり

注 1) 道県データは、①人口按分により市町村データに変換、または②面積按分、③そのままのいずれかの方法により使用する。

注 2) 「逆」は値が小さいほど望ましい。

2.2.3 アクティブ（活動力）軸の設定

コンテンツ（満足度）軸とポテンシャル（潜在力）軸が地域の現状を静態的に捉えるものであるのに対して、アクティブ（活動力）軸は、主要指標が過去から現在にかけてどの程度の伸びを示しているかを示す。伸び率の高さは、将来の発展の可能性を表すものであり、地域力を測る上で重要な要素であると言える。

この評価軸を構成する具体的な指標としては、人口増加率、製造品出荷額増加率、商業年間商品販売額増加率、財政力指数改善率、課税対象所得増加率、一人当たり地方税額増加率などが挙げられる。

図表 2-4 アクティブ（活動力）軸の構成指標

指標名	データ区分	採用理由	備考（特別な統計処理等）
人口増加率	市	人口増加は、人材力の基盤強化につながる。	増加率を偏差値に変換。
製造品出荷額増加率	市	2次産業の活動状況を表す。	同上
商業年間商品販売額増加率	市	3次産業の活動状況を表す。	同上
財政力指数改善率	市	地方公共団体の財政力の高さを示す。	同上
課税対象所得増加率	市	個人・世帯単位での経済力の高さを示す。	同上
一人当たり地方税額増加率	市	担税力の高さを示す。	同上

3 評価軸への採用指標

3.1 コンテント（満足度）軸への指標の割り当て

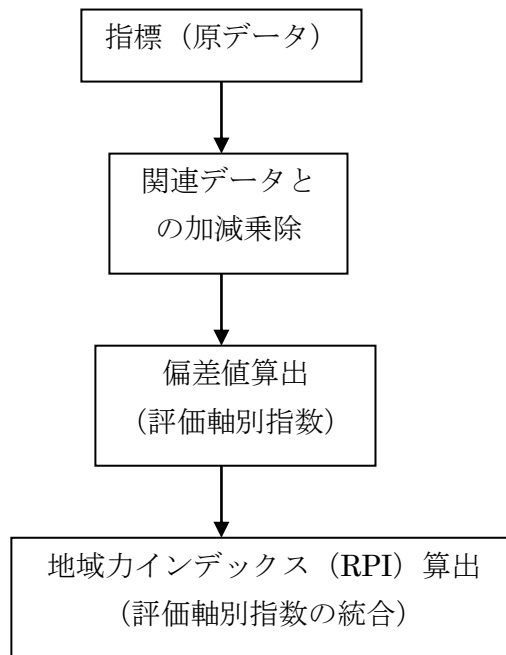
評価軸を構成する具体的な指標は、医療・福祉関連指標（病院数、保育所数、老人福祉施設数）、社会基盤関連指標（主要道路舗装率、都市公園数、観光地点数）、生活関連指標（大型小売店数、郵便局数、刑法犯認知件数）、行政関連指標（1人当たり歳出額、財政力指数）などが挙げられる。

なお、これらの指標をみると人口規模に比例するものが多く、そうした指標をそのまま取り込むと、「都市の規模が大きいほど地域力が高くなる」といった傾向が出やすくなる。

そこで、そうした指標については、面積当たり、あるいは人口当りに換算することが望ましい。ただし、人口当たりの指標とした場合には、人口の増加がこれらの指標の値を引き下げる効果をもたらすため、留意する必要がある。

指標の加工の手順は図表 3-1 のとおりである。

図表 3-1 指標の加工手順



図表 3-2 コンテント（満足度）軸の構成指標

	指標名	データ 区分	系列の作成方法
医療・福祉	一般病院・診療所数	市	(一般病院+診療所数) /人口 (10 万人)
	保育所数	市	(保育所数) /人口 (10 万人)
	介護老人福祉施設数	市	(介護老人福祉施設数) /人口 (10 万人)
社会基盤	主要道路舗装率	市	舗装道路実延長(主要道路)/道路実延長(主要道路)
	都市公園数	市	(都市公園数) /人口 (10 万人)
	観光地点数、行祭事・イベント数	道県 ③	(観光地点数+行祭事・イベント数) /道県人口 (10 万人)
	大学数	市	(大学数) /人口 (10 万人)
	図書館数	市	(図書館数) /人口 (10 万人)
生活・情報・教育	就業率	市	(就業者数) / (労働力人口)
	大型小売店数	市	(大型小売店数) /人口 (千人)
	郵便局数	市	(郵便局数) /人口 (千人)
	犯罪発生率 (逆)	市	(刑法犯認知件数) /総人口 (人)
	自殺死亡率 (逆)	市	(自殺者数) / (人口 10 万人当たり)
行政	財政力指数	市	財政力指数 (基準財政需要額/基準財政収入額)

注 1) 注) 道県データは、①人口按分により市町村データに変換、または②面積按分、
③そのままのいずれかの方法により使用する。

注 2) 「逆」は値が小さいほど望ましい。

(参考) 平成 26 年 都道府県別観光地点数、行祭事・イベント数

都道府県	観光地点 A							行祭事・ イベント B	合計 A+B
		自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・ レクリエーション	都市型観光	その他		
01 北海道	759	96	133	124	238	71	97	262	1,021
02 青森県	299	47	59	44	72	52	25	138	437
03 岩手県	277	34	60	78	57	27	21	121	398
04 宮城県	280	31	80	35	59	45	30	106	386
05 秋田県	265	30	48	67	67	20	33	135	400
06 山形県	293	39	78	49	68	30	29	90	383
07 福島県	294	49	78	49	76	17	25	94	388
15 新潟県	683	76	155	106	252	62	32	321	1,004

観光庁 HP 「共通基準による観光入込客統計」

コンテンツ（満足度）軸に割り当てられる指標（原データ）は次のとおりである。

図表 3-3(1) コンテンツ（満足度）軸に割り当てる指標（原データ）一覧

No	都市名	一般病院数	一般 診療所数	保育所数	介護老人 福祉施設数	舗装道路 実延長 (主要道路)	道路実延長 (主要道路)	都市公園数
		施設	施設	所	所	km	km	箇所
		2012	2012	2012	2012	2012	2012	2012
1	北海道札幌市	180	1,290	210	41	440.9	440.9	2,706
2	北海道函館市	28	220	46	13	218.0	241.7	346
3	北海道小樽市	13	84	21	4	104.1	104.1	93
4	北海道旭川市	37	252	55	13	280.4	285.4	372
5	北海道釧路市	16	85	26	9	302.8	320.2	249
6	北海道帯広市	16	104	26	3	200.0	200.2	194
7	北海道北見市	13	67	21	5	360.0	363.3	165
8	北海道苫小牧市	12	94	19	5	180.7	184.0	322
9	北海道江別市	5	68	13	4	90.3	90.4	229
10	青森県青森市	18	230	82	12	361.7	385.3	136
11	青森県弘前市	14	172	65	11	221.4	222.9	313
12	青森県八戸市	17	161	63	9	207.7	207.7	165
13	岩手県盛岡市	24	274	59	13	245.6	265.5	463
14	岩手県花巻市	6	73	34	7	330.4	365.7	64
15	岩手県一関市	9	88	29	12	485.3	518.8	83
16	岩手県奥州市	9	94	29	10	391.9	409.5	46
17	宮城県仙台市	50	881	131	39	353.8	354.2	1,651
18	宮城県石巻市	5	103	25	11	345.8	352.5	81
19	宮城県大崎市	12	82	28	6	341.5	343.9	37
20	秋田県秋田市	18	283	54	16	349.0	373.2	184
21	秋田県横手市	3	81	29	10	305.0	312.2	44
22	秋田県大館市	5	50	12	6	185.6	187.7	34
23	秋田県由利本荘市	5	62	26	9	413.8	419.6	24
24	山形県山形市	13	253	36	13	222.6	231.5	227
25	山形県米沢市	5	63	16	6	200.8	225.8	33
26	山形県鶴岡市	6	112	44	9	441.1	478.0	87
27	山形県酒田市	4	107	32	8	269.6	276.9	140
28	福島県福島市	15	272	42	16	366.1	369.0	190
29	福島県会津若松市	7	93	20	5	184.9	187.7	71
30	福島県郡山市	19	238	38	13	407.5	414.2	318
31	福島県いわき市	21	265	59	15	646.3	662.9	246
32	新潟県新潟市	37	643	214	39	738.8	738.8	1,330
33	新潟県長岡市	10	181	73	16	747.5	773.0	330
34	新潟県三条市	6	66	27	4	185.5	213.5	16
35	新潟県新発田市	6	77	25	7	200.9	200.9	62
36	新潟県燕市	2	68	27	6	110.2	110.2	67
37	新潟県上越市	7	136	62	16	684.3	690.3	113
	平均	18	202	49	12	328	338	304

図表 3-3(2) コンテント（満足度）軸に割り当てる指標（原データ）一覧

No	都市名	観光地点数・行祭事・イベント数	大学数	図書館数	郵便局数	犯罪発生率 (刑法犯認知件数/総人口)	自殺死亡率 (人口10万人当たり)	労働力人口
		地点・件	校	館	局	%	人	人
		2014	2013	2011	2013	2012	2015	2010
1	北海道札幌市	1,021	14	11	240	1.321%	17.82	932,871
2	北海道函館市	1,021	2	1	76	1.001%	24.68	132,777
3	北海道小樽市	1,021	1	1	35	0.680%	17.60	60,016
4	北海道旭川市	1,021	2	5	67	0.874%	21.02	167,809
5	北海道釧路市	1,021	1	2	40	0.804%	17.94	86,869
6	北海道帯広市	1,021	1	1	34	0.936%	21.93	84,534
7	北海道北見市	1,021	2	9	36	0.694%	26.19	62,050
8	北海道苫小牧市	1,021	1	1	24	0.987%	29.87	86,141
9	北海道江別市	1,021	4	4	18	0.972%	11.64	57,441
10	青森県青森市	437	6	2	52	0.925%	19.26	147,957
11	青森県弘前市	437	4	3	43	0.902%	12.86	93,775
12	青森県八戸市	437	3	3	41	0.780%	24.84	118,838
13	岩手県盛岡市	398	2	4	50	0.992%	18.29	149,099
14	岩手県花巻市	398	1	4	33	0.659%	23.05	52,998
15	岩手県一関市	398	1	8	44	0.502%	28.15	65,281
16	岩手県奥州市	398	0	4	45	0.612%	19.60	65,918
17	宮城県仙台市	386	13	8	138	1.251%	17.56	496,932
18	宮城県石巻市	386	1	2	37	1.191%	19.35	78,278
19	宮城県大崎市	386	1	1	32	1.066%	20.78	69,317
20	秋田県秋田市	400	10	7	65	0.835%	21.94	156,978
21	秋田県横手市	400	0	8	38	0.386%	29.19	50,804
22	秋田県大館市	400	0	4	25	0.447%	16.93	38,577
23	秋田県由利本荘市	400	1	3	33	0.472%	34.16	43,399
24	山形県山形市	383	4	6	54	1.019%	15.96	127,948
25	山形県米沢市	383	3	1	23	0.884%	23.54	43,874
26	山形県鶴岡市	383	1	6	56	0.512%	27.79	69,956
27	山形県酒田市	383	1	5	44	0.606%	19.43	56,516
28	福島県福島市	388	4	4	55	1.076%	20.00	140,689
29	福島県会津若松市	388	1	1	32	1.195%	19.39	62,049
30	福島県郡山市	388	2	18	58	1.226%	21.11	157,283
31	福島県いわき市	388	3	6	83	1.185%	25.16	165,728
32	新潟県新潟市	1,004	9	20	143	1.864%	21.63	410,348
33	新潟県長岡市	1,004	3	9	81	0.832%	29.04	146,548
34	新潟県三条市	1,004	0	3	26	0.898%	12.77	54,688
35	新潟県新発田市	1,004	1	4	25	1.023%	21.77	51,816
36	新潟県燕市	1,004	0	3	18	0.926%	19.45	45,184
37	新潟県上越市	1,004	2	4	70	0.822%	26.98	104,515
	平均	648	2.8	5	54	0.000%	21.59	133,400

図表 3-3(3) コンテント（満足度）軸に割り当てる指標（原データ）一覧

No	都市名	就業率 (就業者 数/労働力 人口)	大型 小売店 数	財政力 指数	人口総数	総面積	道県人口	道県面積
		人	事業所	—	人	km ²	人	km ²
		2010	2011	2012	2010	2013	2010	2013
1	北海道札幌市	861,037	388	0.69	1,913,545	1,121.12	5,506,419	78,421
2	北海道函館市	121,734	37	0.44	279,127	677.95	5,506,419	78,421
3	北海道小樽市	54,510	25	0.43	131,928	243.65	5,506,419	78,421
4	北海道旭川市	154,253	74	0.48	347,095	747.60	5,506,419	78,421
5	北海道釧路市	79,175	31	0.44	181,169	1,362.75	5,506,419	78,421
6	北海道帯広市	79,662	34	0.54	168,057	618.94	5,506,419	78,421
7	北海道北見市	58,179	30	0.44	125,689	1,427.56	5,506,419	78,421
8	北海道苫小牧市	80,205	26	0.74	173,320	561.50	5,506,419	78,421
9	北海道江別市	53,100	25	0.50	123,722	187.57	5,506,419	78,421
10	青森県青森市	132,375	52	0.53	299,520	824.62	1,373,339	12,584
11	青森県弘前市	86,330	29	0.45	183,473	524.12	1,373,339	12,584
12	青森県八戸市	108,446	34	0.64	237,615	305.40	1,373,339	12,584
13	岩手県盛岡市	139,100	62	0.66	298,348	886.47	1,330,147	7,286
14	岩手県花巻市	49,915	14	0.43	101,438	908.32	1,330,147	7,286
15	岩手県一関市	60,606	10	0.35	127,642	1,256.25	1,330,147	7,286
16	岩手県奥州市	61,670	13	0.39	124,746	993.35	1,330,147	7,286
17	宮城県仙台市	459,480	155	0.84	1,045,986	785.85	2,348,165	13,783
18	宮城県石巻市	71,623	21	0.47	160,826	555.78	2,348,165	13,783
19	宮城県大崎市	63,312	18	0.48	135,147	796.76	2,348,165	13,783
20	秋田県秋田市	147,018	60	0.61	323,600	905.67	1,085,997	9,645
21	秋田県横手市	47,396	10	0.33	98,367	693.04	1,085,997	9,645
22	秋田県大館市	35,605	12	0.41	78,946	913.70	1,085,997	9,645
23	秋田県由利本荘市	40,727	5	0.32	85,229	1,209.08	1,085,997	9,645
24	山形県山形市	120,201	43	0.70	254,244	381.34	1,168,924	15,279
25	山形県米沢市	41,123	13	0.52	89,401	548.74	1,168,924	15,279
26	山形県鶴岡市	65,987	18	0.41	136,623	1,311.51	1,168,924	15,279
27	山形県酒田市	53,269	11	0.45	111,151	602.79	1,168,924	15,279
28	福島県福島市	132,413	48	0.69	292,590	767.74	2,029,064	9,323
29	福島県会津若松市	57,498	18	0.58	126,220	383.03	2,029,064	9,323
30	福島県郡山市	144,621	50	0.73	338,712	757.06	2,029,064	9,323
31	福島県いわき市	153,886	42	0.64	342,249	1,231.35	2,029,064	9,323
32	新潟県新潟市	387,416	115	0.70	811,901	726.10	2,374,450	11,636
33	新潟県長岡市	139,208	43	0.60	282,674	890.91	2,374,450	11,636
34	新潟県三条市	51,257	17	0.62	102,292	432.01	2,374,450	11,636
35	新潟県新発田市	48,425	12	0.49	101,202	532.82	2,374,450	11,636
36	新潟県燕市	42,592	12	0.68	81,876	110.94	2,374,450	11,636
37	新潟県上越市	99,617	27	0.56	203,899	973.61	2,374,450	11,636
	平均	123,864	44	0.54	270,799	761.00	2,633,122	27,590

3.2 ポテンシャル（潜在力）軸への指標の割り当て

評価軸を構成する具体的な指標は、人的資源・活動、交流関連指標（人口密度、平均年齢、教育費、子どもの学力、成人学級数、ボランティア活動行動者率、投票率、観光入込数）、活動主体関連指標（事業所数、特定非営利活動法人の認証数）、情報関連指標（携帯電話契約数、パソコン所有数量、ブロードバンドサービス契約数）などが挙げられる。

また、人材等を育成する仕組みが地域にあるか、住民の地域の政治への興味・参加意欲の有無も重要な要素である。

図表 3-4 ポテンシャル（潜在力）軸の構成指標

	指標名	データ 区分	系列の作成方法
人的 資源 ・ 活動 ・ 交流	人口密度	市	人口/面積
	平均年齢（逆）	市	原系列のまま利用
	1人当たり教育費	（市）	原系列のまま利用
	子どもの学力（「全国学力・学習状況調査」国数理設問への正解率）	道県③	原系列のまま利用
	成人学級等	道県③	原系列のまま利用
	ボランティア活動行動者率	道県③	原系列のまま利用
	投票率	市	原系列のまま利用
	観光入込数	道県③	（観光入込数）/人口（千人）
活動 主体	事業所数	市	（事業所数）/人口（千人）
	特定非営利活動法人の認証数	市	（観光入込数）/人口（千人）
情報	携帯電話契約数	道県③	（携帯電話契約数）/人口（千人）
	パソコン所有数量	道県③	（パソコン所有数量）/人口（千人）
	ブロードバンドサービス契約数	道県③	（ブロードバンドサービス契約数）/人口（千人）

注) 道県データは、①人口按分により市町村データに変換、または②面積按分、③そのまま（人口当たりの原数字）のいずれかの方法により使用する。

ポテンシャル（潜在力）軸に割り当てられる指標（原データ）は次のとおりである。

図表 3-5(1) ポテンシャル（潜在力）軸に割り当てる指標（原データ）一覧

No	都市名	人口総数	総面積	平均年齢 (逆)	教育費（1人当 たり）〔県・市 町村財政合計〕	子どもの学 力 中学校	成人一般学 級・講座数 （人口100万 人当たり）	ボランティ ア活動の行 動者率
		(人)	(km ²)	歳	千円	正解率	学級・講座	%
		2010	2013	2012	2012	2012	2010	2011
1	北海道札幌市	1,913,545	1,121.12	44.4	145	60.8%	764	23.8
2	北海道函館市	279,127	677.95	48.2	145	60.8%	764	23.8
3	北海道小樽市	131,928	243.65	50.4	145	60.8%	764	23.8
4	北海道旭川市	347,095	747.60	47.6	145	60.8%	764	23.8
5	北海道釧路市	181,169	1,362.75	46.9	145	60.8%	764	23.8
6	北海道帯広市	168,057	618.94	45.1	145	60.8%	764	23.8
7	北海道北見市	125,689	1,427.56	46.9	145	60.8%	764	23.8
8	北海道苫小牧市	173,320	561.50	44.5	145	60.8%	764	23.8
9	北海道江別市	123,722	187.57	44.6	145	60.8%	764	23.8
10	青森県青森市	299,520	824.62	46.0	155	62.3%	2,568	22.7
11	青森県弘前市	183,473	524.12	46.5	155	62.3%	2,568	22.7
12	青森県八戸市	237,615	305.40	45.5	155	62.3%	2,568	22.7
13	岩手県盛岡市	298,348	886.47	44.2	165	60.8%	3,106	33.7
14	岩手県花巻市	101,438	908.32	47.9	165	60.8%	3,106	33.7
15	岩手県一関市	127,642	1,256.25	49.0	165	60.8%	3,106	33.7
16	岩手県奥州市	124,746	993.35	48.2	165	60.8%	3,106	33.7
17	宮城県仙台市	1,045,986	785.85	42.3	138	62.3%	1,730	30.7
18	宮城県石巻市	160,826	555.78	47.4	138	62.3%	1,730	30.7
19	宮城県大崎市	135,147	796.76	46.0	138	62.3%	1,730	30.7
20	秋田県秋田市	323,600	905.67	46.2	160	67.1%	1,769	28.9
21	秋田県横手市	98,367	693.04	50.4	160	67.1%	1,769	28.9
22	秋田県大館市	78,946	913.70	50.2	160	67.1%	1,769	28.9
23	秋田県由利本荘市	85,229	1,209.08	49.0	160	67.1%	1,769	28.9
24	山形県山形市	254,244	381.34	45.5	156	63.6%	1,986	35.3
25	山形県米沢市	89,401	548.74	46.2	156	63.6%	1,986	35.3
26	山形県鶴岡市	136,623	1,311.51	48.2	156	63.6%	1,986	35.3
27	山形県酒田市	111,151	602.79	48.6	156	63.6%	1,986	35.3
28	福島県福島市	292,590	767.74	45.3	159	62.0%	2,307	27.2
29	福島県会津若松市	126,220	383.03	46.3	159	62.0%	2,307	27.2
30	福島県郡山市	338,712	757.06	43.4	159	62.0%	2,307	27.2
31	福島県いわき市	342,249	1,231.35	46.1	159	62.0%	2,307	27.2
32	新潟県新潟市	811,901	726.10	45.3	150	60.8%	2,411	23.5
33	新潟県長岡市	282,674	890.91	46.4	150	60.8%	2,411	23.5
34	新潟県三条市	102,292	432.01	47.0	150	60.8%	2,411	23.5
35	新潟県新発田市	101,202	532.82	47.2	150	60.8%	2,411	23.5
36	新潟県燕市	81,876	110.94	46.2	150	60.8%	2,411	23.5
37	新潟県上越市	203,899	973.61	47.0	150	60.8%	2,411	23.5
	平均	270,799	761.00	46.7	152	62.2%	1,916	27.5

図表 3-5(2) ポテンシャル（潜在力）軸に割り当てる指標（原データ）一覧

No	都市名	投票率 衆議院議員 総選挙	観光入込 (道県)	事業所数	特定非営利 活動法人	携帯電話契 約数(人口 千人当た り)	パソコン所 有数量(千 世帯当た り)	ブロードバ ンドサービ ス契約数
		%	千人回	事業所		契約	台	世帯普及率
		2016. 7	2012	2009	2016. 3	2012	2009	2012
1	北海道札幌市	56.53%	16,050	80,313	974	929	1,014	61.0%
2	北海道函館市	53.34%	2,341	15,184	92	929	1,014	61.0%
3	北海道小樽市	57.12%	1,107	6,765	34	929	1,014	61.0%
4	北海道旭川市	53.54%	2,911	16,024	101	929	1,014	61.0%
5	北海道釧路市	52.49%	1,520	9,602	41	929	1,014	61.0%
6	北海道帯広市	52.54%	1,410	9,321	63	929	1,014	61.0%
7	北海道北見市	50.75%	1,054	6,178	35	929	1,014	61.0%
8	北海道苫小牧市	51.72%	1,454	8,172	44	929	1,014	61.0%
9	北海道江別市	59.42%	1,038	3,697	33	929	1,014	61.0%
10	青森県青森市	54.59%	2,577	15,080	135	819	898	53.7%
11	青森県弘前市	52.68%	1,578	9,321	61	819	898	53.7%
12	青森県八戸市	54.60%	2,044	12,402	61	819	898	53.7%
13	岩手県盛岡市	55.50%	1,777	15,625	144	820	925	56.5%
14	岩手県花巻市	60.46%	604	4,823	32	820	925	56.5%
15	岩手県一関市	58.79%	760	6,420	28	820	925	56.5%
16	岩手県奥州市	60.77%	743	6,457	31	820	925	56.5%
17	宮城県仙台市	52.04%	10,082	48,667	495	998	1,135	69.8%
18	宮城県石巻市	47.04%	1,550	9,072	75	998	1,135	69.8%
19	宮城県大崎市	49.96%	1,303	6,624	43	998	1,135	69.8%
20	秋田県秋田市	58.00%	2,974	16,570	144	815	951	58.7%
21	秋田県横手市	60.84%	904	5,637	24	815	951	58.7%
22	秋田県大館市	61.10%	725	4,270	15	815	951	58.7%
23	秋田県由利本荘市	62.84%	783	4,481	21	815	951	58.7%
24	山形県山形市	59.10%	3,834	14,618	130	847	1,107	66.0%
25	山形県米沢市	59.77%	1,348	5,193	73	847	1,107	66.0%
26	山形県鶴岡市	61.23%	2,060	7,538	56	847	1,107	66.0%
27	山形県酒田市	59.11%	1,676	6,616	47	847	1,107	66.0%
28	福島県福島市	56.48%	2,484	13,816	194	888	1,038	60.6%
29	福島県会津若松市	55.74%	1,071	7,554	64	888	1,038	60.6%
30	福島県郡山市	53.46%	2,875	17,557	157	888	1,038	60.6%
31	福島県いわき市	53.53%	2,905	15,815	121	888	1,038	60.6%
32	新潟県新潟市	55.21%	10,988	38,794	514	865	1,068	66.6%
33	新潟県長岡市	60.36%	3,826	15,554	76	865	1,068	66.6%
34	新潟県三条市	61.75%	1,384	6,726	21	865	1,068	66.6%
35	新潟県新発田市	57.12%	1,370	4,990	30	865	1,068	66.6%
36	新潟県燕市	60.87%	1,108	6,384	19	865	1,068	66.6%
37	新潟県上越市	58.32%	2,760	10,994	75	865	1,068	66.6%
	平均	56.45%	2,621	13,320	116	878	1,019	61.8%

3.3 アクティブ（活動力）軸への指標の割り当て

評価軸を構成する具体的な指標は、人口変化率、製造品出荷額変化率、商業年間商品販売額変化率、課税対象所得変化率、地方税額変化率が挙げられ、それぞれの指標について、5年前の指標で除した値（対5年前比）を系列に加えるものとする。

図表 3-6 アクティブ（活動力）軸の構成指標

指標名	データ区分	系列の作成方法
人口変化率	市	人口 ₂₀₁₀ / 人口 ₂₀₀₅
製造品出荷額変化率	市	製造品出荷額 ₂₀₁₂ / 製造品出荷額 ₂₀₀₇
商業年間商品販売額変化率	市	商業年間商品販売額 ₂₀₁₁ / 商業年間商品販売額 ₂₀₀₆
課税対象所得変化率	市	課税対象所得 ₂₀₁₃ / 課税対象所得 ₂₀₀₈
地方税額変化率	市	地方税額 ₂₀₁₀ / 地方税額 ₂₀₀₅

アクティブ（活動力）軸に割り当てられる指標（原データ）は次のとおりである。

図表 3-7 アクティブ（活動力）軸に割り当てる指標（原データ）一覧

No	都市名	人口総数	人口総数	製造品 出荷額等	製 造 品 出荷額等	商業年間 商品販売額	商業年間 商品販売額	課税対象 所得	課税対象 所 得	地方税 (市町村財 政)	地方税 (市町村財 政)
		人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		2010	2005	2012	2007	2011	2006	2013	2008	2012	2007
1	北海道札幌市	1,913,545	1,880,863	487,838	550,199	8,684,107	8,799,871	2,411,650	2,540,815	273,833	282,384
2	北海道函館市	279,127	294,264	177,632	194,201	597,052	836,138	294,799	323,793	31,899	33,979
3	北海道小樽市	131,928	142,161	161,102	162,141	214,483	292,958	121,313	143,558	13,553	15,098
4	北海道旭川市	347,095	355,004	167,912	190,641	866,008	1,260,629	372,494	394,865	38,988	41,247
5	北海道釧路市	181,169	190,478	241,697	276,763	424,811	644,327	190,980	213,946	20,123	22,870
6	北海道帯広市	168,057	170,580	124,683	119,242	501,610	892,672	205,508	208,720	21,019	21,936
7	北海道北見市	125,689	129,365	121,079	162,337	276,454	554,549	138,367	143,342	13,999	14,458
8	北海道苫小牧市	173,320	172,758	1,131,075	1,043,228	380,469	555,165	201,825	213,895	26,993	28,665
9	北海道江別市	123,722	125,601	88,184	100,397	112,662	137,693	129,229	141,546	12,016	12,702
10	青森県青森市	299,520	311,508	101,880	92,503	813,012	1,052,868	318,953	348,222	35,411	36,516
11	青森県弘前市	183,473	189,043	177,471	174,286	421,919	502,362	179,525	189,598	19,796	20,232
12	青森県八戸市	237,615	244,700	511,984	585,745	650,480	825,419	261,547	278,839	29,856	32,960
13	岩手県盛岡市	298,348	300,746	101,717	245,805	1,072,414	1,313,925	390,725	401,410	41,268	43,204
14	岩手県花巻市	101,438	105,028	163,204	168,403	170,626	174,055	100,429	107,788	10,797	11,178
15	岩手県一関市	127,642	125,818	215,291	272,286	192,814	185,032	117,200	117,845	12,152	12,031
16	岩手県奥州市	124,746	130,171	198,205	238,809	174,049	223,242	123,730	131,083	12,518	13,278
17	宮城県仙台市	1,045,986	1,025,098	944,295	553,269	7,215,702	8,191,165	1,466,683	1,554,055	170,074	179,168
18	宮城県石巻市	160,826	167,324	220,586	381,608	239,879	383,740	130,900	174,229	12,356	18,032
19	宮城県大崎市	135,147	138,491	218,163	256,916	214,402	259,532	143,380	144,273	15,207	15,516
20	秋田県秋田市	323,600	333,109	264,673	348,847	945,791	1,255,197	388,850	418,113	42,726	47,204
21	秋田県横手市	98,367	103,652	119,445	139,396	187,690	221,166	86,102	93,509	8,546	9,034
22	秋田県大館市	78,946	82,504	107,087	105,930	168,381	182,947	72,186	79,564	8,132	8,726
23	秋田県由利本荘市	85,229	89,555	97,609	160,285	96,513	124,368	79,332	90,415	8,115	8,456
24	山形県山形市	254,244	256,012	183,034	247,055	888,155	1,107,876	328,908	341,322	35,074	37,977
25	山形県米沢市	89,401	93,178	535,453	806,110	152,994	198,339	91,755	102,457	10,674	11,858
26	山形県鶴岡市	136,623	142,384	253,837	321,056	188,660	220,963	139,878	146,188	15,005	15,506
27	山形県酒田市	111,151	117,577	193,135	224,265	217,554	329,550	115,726	122,956	12,687	14,041
28	福島県福島市	292,590	297,357	611,682	813,756	644,185	816,309	370,253	388,878	35,835	41,099
29	福島県会津若松市	126,220	131,389	200,159	322,851	265,152	313,754	139,266	147,532	15,063	17,315
30	福島県郡山市	338,712	338,834	775,980	1,019,866	1,103,750	1,491,394	412,003	440,285	43,962	50,384
31	福島県いわき市	342,249	354,492	832,919	1,066,791	630,224	849,179	388,358	416,693	44,979	49,190
32	新潟県新潟市	811,901	813,847	1,037,129	1,078,647	3,166,390	3,571,967	1,033,551	1,100,170	118,175	119,843
33	新潟県長岡市	282,674	283,224	595,889	704,626	836,558	954,019	338,216	366,808	37,323	39,597
34	新潟県三条市	102,292	104,749	274,663	320,763	339,358	441,480	118,332	128,527	13,207	14,091
35	新潟県新発田市	101,202	104,634	137,072	164,552	171,614	204,236	110,540	118,825	11,270	12,049
36	新潟県燕市	81,876	83,269	372,059	433,433	225,215	314,201	96,606	105,603	10,293	11,486
37	新潟県上越市	203,899	208,082	468,505	617,846	378,224	468,999	240,767	263,182	27,682	29,044
	平均	270,799	273,968.89	340,928	396,347	914,307	1,085,170	320,267	341,699	35,422	37,631

4 地域カインデックス (RPI) の算出プロセス

4.1 市町村データ換算式の設定

道県データについては、人口按分が適当であると考えられる指標については、下表により按分するものとする。即ち、それぞれの都市の人口が、道県の人口の何%を占めるかを按分比率とするものである。また、政令市と道県データが分離された統計の場合には、「除政令市」欄に従って按分するものとする。

図表 4-1 人口による道県データの按分

都市	人口 (人)	道県 (人)	按分率	道県 (人) (除政令市)	按分率 (除政令市)
札幌市	1,913,545	5,506,419	34.8%	-	-
函館市	279,127	5,506,419	5.1%	3,592,874	7.8%
小樽市	131,928	5,506,419	2.4%	3,592,874	3.7%
旭川市	347,095	5,506,419	6.3%	3,592,874	9.7%
釧路市	181,169	5,506,419	3.3%	3,592,874	5.0%
帯広市	168,057	5,506,419	3.1%	3,592,874	4.7%
北見市	125,689	5,506,419	2.3%	3,592,874	3.5%
苫小牧市	173,320	5,506,419	3.1%	3,592,874	4.8%
江別市	123,722	5,506,419	2.2%	3,592,874	3.4%
青森市	299,520	1,373,339	21.8%	1,373,339	21.8%
弘前市	183,473	1,373,339	13.4%	1,373,339	13.4%
八戸市	237,615	1,373,339	17.3%	1,373,339	17.3%
盛岡市	298,348	1,330,147	22.4%	1,373,339	21.7%
花巻市	101,438	1,330,147	7.6%	1,373,339	7.4%
一関市	127,642	1,330,147	9.6%	1,373,339	9.3%
奥州市	124,746	1,330,147	9.4%	1,373,339	9.1%
仙台市	1,045,986	2,348,165	44.5%	-	-
石巻市	160,826	2,348,165	6.8%	1,302,179	12.4%
大崎市	135,147	2,348,165	5.8%	1,302,179	10.4%
秋田市	323,600	1,085,997	29.8%	1,085,997	29.8%
横手市	98,367	1,085,997	9.1%	1,085,997	9.1%
大館市	78,946	1,085,997	7.3%	1,085,997	7.3%
由利本荘市	85,229	1,085,997	7.8%	1,085,997	7.8%
山形市	254,244	1,168,924	21.8%	1,168,924	21.8%
米沢市	89,401	1,168,924	7.6%	1,168,924	7.6%
鶴岡市	136,623	1,168,924	11.7%	1,168,924	11.7%
酒田市	111,151	1,168,924	9.5%	1,168,924	9.5%
福島市	292,590	2,029,064	14.4%	2,029,064	14.4%
会津若松市	126,220	2,029,064	6.2%	2,029,064	6.2%
郡山市	338,712	2,029,064	16.7%	2,029,064	16.7%
いわき市	342,249	2,029,064	16.9%	2,029,064	16.9%
新潟市	811,901	2,374,450	34.2%	-	-
長岡市	282,674	2,374,450	11.9%	1,562,549	18.1%
三条市	102,292	2,374,450	4.3%	1,562,549	6.5%
新発田市	101,202	2,374,450	4.3%	1,562,549	6.5%
燕市	81,876	2,374,450	3.4%	1,562,549	5.2%
上越市	203,899	2,374,450	8.6%	1,562,549	13.0%

注) 最終的に「人口当たり指標」とする場合には、本表による按分はせずに、データを道県人口で除した値を採用することで足りる。

4.2 インデックス算出手法の検討

3つの評価軸に割り当てた指標について、まず、評価軸ごとに統合し、評価指標を算出する。この段階では、尺度の異なる指標が混在しているため、標準化の手順が必要となる。

即ち、現データについて、加工（比率の算出等）が必要なものは加工を施した上で、平均値 50、標準偏差 10 として偏差値化することとし、算出された偏差値の平均値を評価指数とする。

(1) コンテント（満足度）軸

コンテント（満足度）軸に割り当てた各指標について、必要な加工を行った結果が図表 4-2 である。

例えば、一般病棟数・診療所数について、一般病棟数と診療所数を加えた上で、人口で除し、10万人当たりの一般病棟数・診療所数とするなどの処理を行っている。

また、一般病棟数・診療所数とともに保育所数、介護老人施設数、都市公園数、観光地点数・行祭事・イベント数、図書館数、郵便局数、大型小売店舗数（以下「主要指標」とする）については、単位面積当たりで算出し直した図表 4-3 を併せて掲載した。

両者を比較すると、単位人口当たりで算出した方が指標のばらつきは小さく表れることが示されている。

図表 4-2(1) コンテント（満足度）軸の各指標の処理（主要指標・人口当たり計算時）

No	都市名	一般病院数 ・診療所数	保育所数	介護老人 福祉施設数	主要道路 舗装率	都市公園数	観光地点 数・行祭 事・イベン ト数	大学数（人 口10万人当 たり）
		施設	所	所	%	箇所	地点・件	校
		10万人当たり	10万人当たり	10万人当たり		10万人当たり	10万人当たり	10万人当たり
1	北海道札幌市	67.4	11.0	2.1	100.0%	141.4	18.5	0.73
2	北海道函館市	78.8	16.5	4.7	90.2%	124.0	18.5	0.72
3	北海道小樽市	63.7	15.9	3.0	100.0%	70.5	18.5	0.76
4	北海道旭川市	72.6	15.8	3.7	98.2%	107.2	18.5	0.58
5	北海道釧路市	46.9	14.4	5.0	94.6%	137.4	18.5	0.55
6	北海道帯広市	61.9	15.5	1.8	99.9%	115.4	18.5	0.60
7	北海道北見市	53.3	16.7	4.0	99.1%	131.3	18.5	1.59
8	北海道苫小牧市	54.2	11.0	2.9	98.2%	185.8	18.5	0.58
9	北海道江別市	55.0	10.5	3.2	99.9%	185.1	18.5	3.23
10	青森県青森市	76.8	27.4	4.0	93.9%	45.4	31.8	2.00
11	青森県弘前市	93.7	35.4	6.0	99.3%	170.6	31.8	2.18
12	青森県八戸市	67.8	26.5	3.8	100.0%	69.4	31.8	1.26
13	岩手県盛岡市	91.8	19.8	4.4	92.5%	155.2	29.9	0.67
14	岩手県花巻市	72.0	33.5	6.9	90.3%	63.1	29.9	0.99
15	岩手県一関市	68.9	22.7	9.4	93.5%	65.0	29.9	0.78
16	岩手県奥州市	75.4	23.2	8.0	95.7%	36.9	29.9	0.00
17	宮城県仙台市	84.2	12.5	3.7	99.9%	157.8	16.4	1.24
18	宮城県石巻市	64.0	15.5	6.8	98.1%	50.4	16.4	0.62
19	宮城県大崎市	60.7	20.7	4.4	99.3%	27.4	16.4	0.74
20	秋田県秋田市	87.5	16.7	4.9	93.5%	56.9	36.8	3.09
21	秋田県横手市	82.3	29.5	10.2	97.7%	44.7	36.8	0.00
22	秋田県大館市	63.3	15.2	7.6	98.9%	43.1	36.8	0.00
23	秋田県由利本荘市	72.7	30.5	10.6	98.6%	28.2	36.8	1.17
24	山形県山形市	99.5	14.2	5.1	96.2%	89.3	32.8	1.57
25	山形県米沢市	70.5	17.9	6.7	88.9%	36.9	32.8	3.36
26	山形県鶴岡市	82.0	32.2	6.6	92.3%	63.7	32.8	0.73
27	山形県酒田市	96.3	28.8	7.2	97.4%	126.0	32.8	0.90
28	福島県福島市	93.0	14.4	5.5	99.2%	64.9	19.1	1.37
29	福島県会津若松市	73.7	15.8	4.0	98.5%	56.3	19.1	0.79
30	福島県郡山市	70.3	11.2	3.8	98.4%	93.9	19.1	0.59
31	福島県いわき市	77.4	17.2	4.4	97.5%	71.9	19.1	0.88
32	新潟県新潟市	79.2	26.4	4.8	100.0%	163.8	42.3	1.11
33	新潟県長岡市	64.0	25.8	5.7	96.7%	116.7	42.3	1.06
34	新潟県三条市	64.5	26.4	3.9	86.9%	15.6	42.3	0.00
35	新潟県新発田市	76.1	24.7	6.9	100.0%	61.3	42.3	0.99
36	新潟県燕市	83.1	33.0	7.3	100.0%	81.8	42.3	0.00
37	新潟県上越市	66.7	30.4	7.8	99.1%	55.4	42.3	0.98
	平均	73.3	20.9	5.4	96.8%	89.4	28.1	1.04

図表 4-2(2) コンテント（満足度）軸の各指標の処理（主要指標・人口当たり計算時）

No	都市名	図書館数	郵便局数	犯罪発生率	自殺死亡率 (人口10万人当たり)	就業率	大型 小売店数	財政力指数
		館	局	%	件	%	事業所	
		10万人当たり	10万人当たり		10万人当たり		10万人当たり	
1	北海道札幌市	0.57	12.5	1.32%	17.82	92.30%	20.3	0.69
2	北海道函館市	0.36	27.2	1.00%	24.68	91.68%	13.3	0.44
3	北海道小樽市	0.76	26.5	0.68%	17.60	90.83%	18.9	0.43
4	北海道旭川市	1.44	19.3	0.87%	21.02	91.92%	21.3	0.48
5	北海道釧路市	1.10	22.1	0.80%	17.94	91.14%	17.1	0.44
6	北海道帯広市	0.60	20.2	0.94%	21.93	94.24%	20.2	0.54
7	北海道北見市	7.16	28.6	0.69%	26.19	93.76%	23.9	0.44
8	北海道苫小牧市	0.58	13.8	0.99%	29.87	93.11%	15.0	0.74
9	北海道江別市	3.23	14.5	0.97%	11.64	92.44%	20.2	0.50
10	青森県青森市	0.67	17.4	0.93%	19.26	89.47%	17.4	0.53
11	青森県弘前市	1.64	23.4	0.90%	12.86	92.06%	15.8	0.45
12	青森県八戸市	1.26	17.3	0.78%	24.84	91.26%	14.3	0.64
13	岩手県盛岡市	1.34	16.8	0.99%	18.29	93.29%	20.8	0.66
14	岩手県花巻市	3.94	32.5	0.66%	23.05	94.18%	13.8	0.43
15	岩手県一関市	6.27	34.5	0.50%	28.15	92.84%	7.8	0.35
16	岩手県奥州市	3.21	36.1	0.61%	19.60	93.56%	10.4	0.39
17	宮城県仙台市	0.76	13.2	1.25%	17.56	92.46%	14.8	0.84
18	宮城県石巻市	1.24	23.0	1.19%	19.35	91.50%	13.1	0.47
19	宮城県大崎市	0.74	23.7	1.07%	20.78	91.34%	13.3	0.48
20	秋田県秋田市	2.16	20.1	0.84%	21.94	93.66%	18.5	0.61
21	秋田県横手市	8.13	38.6	0.39%	29.19	93.29%	10.2	0.33
22	秋田県大館市	5.07	31.7	0.45%	16.93	92.30%	15.2	0.41
23	秋田県由利本荘市	3.52	38.7	0.47%	34.16	93.84%	5.9	0.32
24	山形県山形市	2.36	21.2	1.02%	15.96	93.95%	16.9	0.70
25	山形県米沢市	1.12	25.7	0.88%	23.54	93.73%	14.5	0.52
26	山形県鶴岡市	4.39	41.0	0.51%	27.79	94.33%	13.2	0.41
27	山形県酒田市	4.50	39.6	0.61%	19.43	94.25%	9.9	0.45
28	福島県福島市	1.37	18.8	1.08%	20.00	94.12%	16.4	0.69
29	福島県会津若松市	0.79	25.4	1.20%	19.39	92.67%	14.3	0.58
30	福島県郡山市	5.31	17.1	1.23%	21.11	91.95%	14.8	0.73
31	福島県いわき市	1.75	24.3	1.19%	25.16	92.85%	12.3	0.64
32	新潟県新潟市	2.46	17.6	1.86%	21.63	94.41%	14.2	0.70
33	新潟県長岡市	3.18	28.7	0.83%	29.04	94.99%	15.2	0.60
34	新潟県三条市	2.93	25.4	0.90%	12.77	93.73%	16.6	0.62
35	新潟県新発田市	3.95	24.7	1.02%	21.77	93.46%	11.9	0.49
36	新潟県燕市	3.66	22.0	0.93%	19.45	94.26%	14.7	0.68
37	新潟県上越市	1.96	34.3	0.82%	26.98	95.31%	13.2	0.56
	平均	2.58	24.8	0.90%	21.59	92.99%	15.1	0.54

図表 4-3(1) コンテント（満足度）軸の各指標の処理（主要指標・面積当たり計算時）

No	都市名	一般病院数 ・診療所数	保育所数	介護老人 福祉施設数	主要道路 舗装率	都市公園数	観光地点 数・行祭 事・イベン ト数	大学数
		施設	所	所	%	箇所	地点・件	校
		百km ² 当たり	百km ² 当たり	百km ² 当たり		百km ² 当たり	百km ² 当たり	百km ² 当たり
1	北海道札幌市	115.1	18.7	3.7	100.0%	241.4	1.3	1.25
2	北海道函館市	32.5	6.8	1.9	90.2%	51.0	1.3	0.30
3	北海道小樽市	34.5	8.6	1.6	100.0%	38.2	1.3	0.41
4	北海道旭川市	33.7	7.4	1.7	98.2%	49.8	1.3	0.27
5	北海道釧路市	6.2	1.9	0.7	94.6%	18.3	1.3	0.07
6	北海道帯広市	16.8	4.2	0.5	99.9%	31.3	1.3	0.16
7	北海道北見市	4.7	1.5	0.4	99.1%	11.6	1.3	0.14
8	北海道苫小牧市	16.7	3.4	0.9	98.2%	57.3	1.3	0.18
9	北海道江別市	36.3	6.9	2.1	99.9%	122.1	1.3	2.13
10	青森県青森市	27.9	9.9	1.5	93.9%	16.5	3.5	0.73
11	青森県弘前市	32.8	12.4	2.1	99.3%	59.7	3.5	0.76
12	青森県八戸市	52.7	20.6	2.9	100.0%	54.0	3.5	0.98
13	岩手県盛岡市	30.9	6.7	1.5	92.5%	52.2	5.5	0.23
14	岩手県花巻市	8.0	3.7	0.8	90.3%	7.0	5.5	0.11
15	岩手県一関市	7.0	2.3	1.0	93.5%	6.6	5.5	0.08
16	岩手県奥州市	9.5	2.9	1.0	95.7%	4.6	5.5	0.00
17	宮城県仙台市	112.1	16.7	5.0	99.9%	210.1	2.8	1.65
18	宮城県石巻市	18.5	4.5	2.0	98.1%	14.6	2.8	0.18
19	宮城県大崎市	10.3	3.5	0.8	99.3%	4.6	2.8	0.13
20	秋田県秋田市	31.2	6.0	1.8	93.5%	20.3	4.1	1.10
21	秋田県横手市	11.7	4.2	1.4	97.7%	6.3	4.1	0.00
22	秋田県大館市	5.5	1.3	0.7	98.9%	3.7	4.1	0.00
23	秋田県由利本荘市	5.1	2.2	0.7	98.6%	2.0	4.1	0.08
24	山形県山形市	66.3	9.4	3.4	96.2%	59.5	2.5	1.05
25	山形県米沢市	11.5	2.9	1.1	88.9%	6.0	2.5	0.55
26	山形県鶴岡市	8.5	3.4	0.7	92.3%	6.6	2.5	0.08
27	山形県酒田市	17.8	5.3	1.3	97.4%	23.2	2.5	0.17
28	福島県福島市	35.4	5.5	2.1	99.2%	24.7	4.2	0.52
29	福島県会津若松市	24.3	5.2	1.3	98.5%	18.5	4.2	0.26
30	福島県郡山市	31.4	5.0	1.7	98.4%	42.0	4.2	0.26
31	福島県いわき市	21.5	4.8	1.2	97.5%	20.0	4.2	0.24
32	新潟県新潟市	88.6	29.5	5.4	100.0%	183.2	8.6	1.24
33	新潟県長岡市	20.3	8.2	1.8	96.7%	37.0	8.6	0.34
34	新潟県三条市	15.3	6.2	0.9	86.9%	3.7	8.6	0.00
35	新潟県新発田市	14.5	4.7	1.3	100.0%	11.6	8.6	0.19
36	新潟県燕市	61.3	24.3	5.4	100.0%	60.4	8.6	0.00
37	新潟県上越市	14.0	6.4	1.6	99.1%	11.6	8.6	0.21
	平均	29.5	7.5	1.8	96.8%	43.0	4.0	0.43

図表 4-3(2) コンテント（満足度）軸の各指標の処理（主要指標・面積当たり計算時）

No	都市名	図書館数	郵便局数	犯罪発生率	自殺死亡率	就業率	大型 小売店数	財政力指数
		館	局	%	件	%	事業所	
		百㎡当たり	百㎡当たり		10万人当たり		百㎡当たり	
1	北海道札幌市	0.98	21.4	1.32%	17.82	92.30%	34.6	0.69
2	北海道函館市	0.15	11.2	1.00%	24.68	91.68%	5.5	0.44
3	北海道小樽市	0.41	14.4	0.68%	17.60	90.83%	10.3	0.43
4	北海道旭川市	0.67	9.0	0.87%	21.02	91.92%	9.9	0.48
5	北海道釧路市	0.15	2.9	0.80%	17.94	91.14%	2.3	0.44
6	北海道帯広市	0.16	5.5	0.94%	21.93	94.24%	5.5	0.54
7	北海道北見市	0.63	2.5	0.69%	26.19	93.76%	2.1	0.44
8	北海道苫小牧市	0.18	4.3	0.99%	29.87	93.11%	4.6	0.74
9	北海道江別市	2.13	9.6	0.97%	11.64	92.44%	13.3	0.50
10	青森県青森市	0.24	6.3	0.93%	19.26	89.47%	6.3	0.53
11	青森県弘前市	0.57	8.2	0.90%	12.86	92.06%	5.5	0.45
12	青森県八戸市	0.98	13.4	0.78%	24.84	91.26%	11.1	0.64
13	岩手県盛岡市	0.45	5.6	0.99%	18.29	93.29%	7.0	0.66
14	岩手県花巻市	0.44	3.6	0.66%	23.05	94.18%	1.5	0.43
15	岩手県一関市	0.64	3.5	0.50%	28.15	92.84%	0.8	0.35
16	岩手県奥州市	0.40	4.5	0.61%	19.60	93.56%	1.3	0.39
17	宮城県仙台市	1.02	17.6	1.25%	17.56	92.46%	19.7	0.84
18	宮城県石巻市	0.36	6.7	1.19%	19.35	91.50%	3.8	0.47
19	宮城県大崎市	0.13	4.0	1.07%	20.78	91.34%	2.3	0.48
20	秋田県秋田市	0.77	7.2	0.84%	21.94	93.66%	6.6	0.61
21	秋田県横手市	1.15	5.5	0.39%	29.19	93.29%	1.4	0.33
22	秋田県大館市	0.44	2.7	0.45%	16.93	92.30%	1.3	0.41
23	秋田県由利本荘市	0.25	2.7	0.47%	34.16	93.84%	0.4	0.32
24	山形県山形市	1.57	14.2	1.02%	15.96	93.95%	11.3	0.70
25	山形県米沢市	0.18	4.2	0.88%	23.54	93.73%	2.4	0.52
26	山形県鶴岡市	0.46	4.3	0.51%	27.79	94.33%	1.4	0.41
27	山形県酒田市	0.83	7.3	0.61%	19.43	94.25%	1.8	0.45
28	福島県福島市	0.52	7.2	1.08%	20.00	94.12%	6.3	0.69
29	福島県会津若松市	0.26	8.4	1.20%	19.39	92.67%	4.7	0.58
30	福島県郡山市	2.38	7.7	1.23%	21.11	91.95%	6.6	0.73
31	福島県いわき市	0.49	6.7	1.19%	25.16	92.85%	3.4	0.64
32	新潟県新潟市	2.75	19.7	1.86%	21.63	94.41%	15.8	0.70
33	新潟県長岡市	1.01	9.1	0.83%	29.04	94.99%	4.8	0.60
34	新潟県三条市	0.69	6.0	0.90%	12.77	93.73%	3.9	0.62
35	新潟県新発田市	0.75	4.7	1.02%	21.77	93.46%	2.3	0.49
36	新潟県燕市	2.70	16.2	0.93%	19.45	94.26%	10.8	0.68
37	新潟県上越市	0.41	7.2	0.82%	26.98	95.31%	2.8	0.56
	平均	0.77	8.0	0.90%	21.59	92.99%	6.4	0.54

さらに、各指標を偏差値化したものが、図表 4-4~5 である。

主要指標を単位人口当たりで計算したものと、単位面積当たりで計算したものを掲載した。

まず、主要指標を単位人口当たりで計算したものをみると、1 位から順に酒田市、弘前市、燕市、横手市、上越市と日本海寄りに集中している点が特徴である。

主要指標を面積当たりで計算したものをみると、1 位から順に新潟市、札幌市、仙台市、燕市、山形市と大都市が上位に位置付けられている点が特徴である。

なお、コンテンツ（満足度）指数（平均偏差値）のばらつきを比較すると、単位人口当たりで計算されたものについては最大 55.9、最小 44.7 とばらつきが小さいのに対して、単位面積当たりで計算されたものについては最大 65.1、最小 43.4 とばらつきがやや大きく表れている。

これは、市のなかに山地など低利用の地域が多いほど、面積当たりの指標に換算したときに指標が大きく低下するためとみられる。

未利用の山地等を無くし、市のエリアの均衡的発展を目指すことが必ずしも地域力向上の目標ではなく、利用できるエリアにおいて、地域発展の可能性を高めることが重要と考えられる。従って、指標を単位に換算して考えるべき時には原則として単位人口当たりに換算することとする。

図表 4-4(1) コンテント（満足度）軸の各指標の偏差値化とコンテント指数（主要指標・人口当たり計算時）

No.	都市名	一般病院数・診療所数（人口10万人当たり）	保育所数（人口10万人当たり）	介護老人福祉施設数（人口10万人当たり）	主要道路舗装率	都市公園数（人口10万人当たり）	観光地点数・行祭事・イベント数	大学数（人口10万人当たり）
1	北海道札幌市	45.3	36.4	34.4	59.0	60.9	39.7	46.3
2	北海道函館市	54.5	43.9	46.3	31.2	57.2	39.7	46.1
3	北海道小樽市	42.3	43.1	38.6	59.0	46.0	39.7	46.6
4	北海道旭川市	49.5	43.0	42.0	54.0	53.7	39.7	44.4
5	北海道釧路市	28.8	41.0	47.8	43.6	60.0	39.7	44.1
6	北海道帯広市	40.8	42.5	32.7	58.7	55.4	39.7	44.6
7	北海道北見市	33.9	44.2	43.1	56.4	58.7	39.7	56.7
8	北海道苫小牧市	34.7	36.4	37.9	53.9	70.1	39.7	44.4
9	北海道江別市	35.3	35.8	39.6	58.7	70.0	39.7	76.8
10	青森県青森市	52.8	58.8	43.2	41.6	40.8	54.0	61.8
11	青森県弘前市	66.5	69.8	52.7	57.1	67.0	54.0	63.9
12	青森県八戸市	45.6	57.6	42.2	59.0	45.8	54.0	52.7
13	岩手県盛岡市	64.9	48.4	44.9	37.8	63.8	52.0	45.5
14	岩手県花巻市	48.9	67.2	57.0	31.6	44.5	52.0	49.4
15	岩手県一関市	46.5	52.4	68.9	40.7	44.9	52.0	46.9
16	岩手県奥州市	51.7	53.1	62.3	46.8	39.0	52.0	37.3
17	宮城県仙台市	58.8	38.5	41.9	58.7	64.3	37.5	52.5
18	宮城県石巻市	42.6	42.6	56.7	53.6	41.8	37.5	44.9
19	宮城県大崎市	39.9	49.7	45.3	57.0	37.0	37.5	46.4
20	秋田県秋田市	61.4	44.2	47.7	40.6	43.2	59.4	75.0
21	秋田県横手市	57.3	61.6	72.5	52.5	40.6	59.4	37.3
22	秋田県大館市	42.0	42.2	60.3	55.8	40.3	59.4	37.3
23	秋田県由利本荘市	49.6	63.0	74.4	55.1	37.2	59.4	51.6
24	山形県山形市	71.1	40.7	48.5	48.1	50.0	55.0	56.5
25	山形県米沢市	47.7	45.8	56.1	27.6	39.0	55.0	78.3
26	山形県鶴岡市	57.0	65.4	55.5	37.1	44.6	55.0	46.3
27	山形県酒田市	68.5	60.7	58.4	51.5	57.6	55.0	48.3
28	福島県福島市	65.8	41.0	50.2	56.8	44.9	40.3	54.0
29	福島県会津若松市	50.3	43.0	43.0	54.8	43.1	40.3	47.0
30	福島県郡山市	47.6	36.7	42.4	54.4	50.9	40.3	44.5
31	福島県いわき市	53.3	44.9	45.0	51.9	46.3	40.3	48.0
32	新潟県新潟市	54.8	57.4	47.0	59.0	65.6	65.2	50.9
33	新潟県長岡市	42.6	56.7	51.1	49.7	55.7	65.2	50.3
34	新潟県三条市	43.0	57.4	42.8	21.8	34.6	65.2	37.3
35	新潟県新発田市	52.3	55.1	57.1	59.0	44.1	65.2	49.4
36	新潟県燕市	57.9	66.4	59.0	59.0	48.4	65.2	37.3
37	新潟県上越市	44.7	62.9	61.5	56.5	42.9	65.2	49.3

図表 4-4(2) コンテント（満足度）軸の各指標の偏差値化とコンテント指数（主要指標・人口当たり計算時）

No.	都市名	図書館数 (人口10万人当たり)	就業率(就業者数/労働力人口)	大型小売店数(人口10万人当たり)	郵便局数(人口10万人当たり)	犯罪発生率(刑法犯認知件数/総人口)	自殺死亡率(人口10万人当たり)	財政力指数	コンテント指数(平均)	順位
1	北海道札幌市	39.7	44.6	63.7	34.3	35.3	57.6	61.7	47.1	29
2	北海道函館市	38.6	39.8	45.0	53.1	46.5	43.8	42.2	44.9	36
3	北海道小樽市	40.7	33.1	60.2	52.2	57.7	58.0	41.4	47.0	30
4	北海道旭川市	44.2	41.7	66.5	43.0	51.0	51.1	45.3	47.8	26
5	北海道釧路市	42.4	35.5	55.3	46.5	53.4	57.3	42.2	45.6	34
6	北海道帯広市	39.8	59.8	63.6	44.2	48.8	49.3	50.0	47.9	25
7	北海道北見市	73.4	56.1	73.3	54.9	57.3	40.8	42.2	52.2	10
8	北海道苫小牧市	39.7	51.0	49.7	36.0	47.0	33.4	65.6	45.7	33
9	北海道江別市	53.3	45.7	63.5	36.9	47.5	69.9	46.9	51.4	15
10	青森県青森市	40.2	22.4	56.0	40.5	49.2	54.7	49.2	47.5	28
11	青森県弘前市	45.2	42.7	51.8	48.3	50.0	67.5	43.0	55.7	2
12	青森県八戸市	43.3	36.4	47.8	40.4	54.2	43.5	57.8	48.6	24
13	岩手県盛岡市	43.7	52.4	65.1	39.7	46.8	56.6	59.4	51.5	13
14	岩手県花巻市	57.0	59.4	46.5	59.9	58.5	47.1	41.4	51.4	14
15	岩手県一関市	68.9	48.8	30.6	62.4	64.0	36.8	35.1	49.9	20
16	岩手県奥州市	53.2	54.5	37.5	64.4	60.1	54.0	38.3	50.3	19
17	宮城県仙台市	40.7	45.9	49.2	35.2	37.8	58.1	73.5	49.5	22
18	宮城県石巻市	43.2	38.3	44.5	47.7	39.9	54.5	44.5	45.2	35
19	宮城県大崎市	40.6	37.1	45.2	48.6	44.3	51.6	45.3	44.7	37
20	秋田県秋田市	47.9	55.3	59.1	44.0	52.3	49.3	55.5	52.5	9
21	秋田県横手市	78.4	52.4	36.8	67.7	68.0	34.8	33.6	53.8	4
22	秋田県大館市	62.7	44.6	50.2	58.8	65.9	59.3	39.8	51.3	16
23	秋田県由利本荘市	54.8	56.7	25.4	67.8	65.0	24.8	32.8	51.3	17
24	山形県山形市	48.9	57.5	54.8	45.5	45.9	61.3	62.5	53.3	6
25	山形県米沢市	42.5	55.8	48.5	51.2	50.6	46.1	48.4	49.5	21
26	山形県鶴岡市	59.3	60.5	44.8	70.7	63.6	37.6	39.8	52.7	8
27	山形県酒田市	59.8	60.0	36.1	68.9	60.3	54.3	43.0	55.9	1
28	福島県福島市	43.8	58.9	53.4	42.3	43.9	53.2	61.7	50.7	18
29	福島県会津若松市	40.8	47.5	47.7	50.7	39.7	54.4	53.1	46.8	32
30	福島県郡山市	64.0	41.9	49.0	40.2	38.7	50.9	64.9	47.6	27
31	福島県いわき市	45.8	49.0	42.4	49.3	40.1	42.8	57.8	46.9	31
32	新潟県新潟市	49.4	61.2	47.5	40.8	16.4	49.9	62.5	52.0	11
33	新潟県長岡市	53.1	65.7	50.2	54.9	52.4	35.0	54.7	52.7	7
34	新潟県三条市	51.8	55.8	54.0	50.8	50.1	67.7	56.3	49.2	23
35	新潟県新発田市	57.0	53.7	41.3	49.9	45.8	49.6	46.1	51.8	12
36	新潟県燕市	55.5	60.0	48.8	46.4	49.1	54.3	60.9	54.9	3
37	新潟県上越市	46.8	68.3	45.0	62.2	52.8	39.2	51.6	53.5	5

図表 4-5(1) コンテント（満足度）軸の各指標の偏差値化とコンテント指数（主要指標・面積当たり計算時）

No.	都市名	一般病院数・診療所数	保育所数	介護老人福祉施設数	主要道路舗装率	都市公園数	観光地点数・行祭事・イベント数	大学数
1	北海道札幌市	81.5	67.5	64.8	59.0	85.3	38.9	66.2
2	北海道函館市	51.1	48.9	51.1	31.2	51.4	38.9	47.2
3	北海道小樽市	51.8	51.8	48.9	59.0	49.1	38.9	49.5
4	北海道旭川市	51.6	49.8	49.7	54.0	51.2	38.9	46.7
5	北海道釧路市	41.4	41.3	41.2	43.6	45.6	38.9	42.8
6	北海道帯広市	45.3	44.9	39.8	58.7	47.9	38.9	44.6
7	北海道北見市	40.9	40.6	38.7	56.4	44.4	38.9	44.2
8	北海道苫小牧市	45.3	43.6	43.0	53.9	52.6	38.9	44.9
9	北海道江別市	52.5	49.1	52.8	58.7	64.1	38.9	83.8
10	青森県青森市	49.4	53.8	47.5	41.6	45.3	47.9	55.9
11	青森県弘前市	51.2	57.7	52.5	57.1	53.0	47.9	56.6
12	青森県八戸市	58.6	70.5	59.2	59.0	52.0	47.9	60.9
13	岩手県盛岡市	50.5	48.7	47.5	37.8	51.6	56.1	45.9
14	岩手県花巻市	42.1	44.2	42.0	31.6	43.6	56.1	43.6
15	岩手県一関市	41.7	41.9	43.5	40.7	43.5	56.1	43.0
16	岩手県奥州市	42.6	42.9	43.9	46.8	43.2	56.1	41.4
17	宮城県仙台市	80.4	64.3	75.2	58.7	79.8	45.1	74.3
18	宮城県石巻市	46.0	45.3	51.6	53.6	44.9	45.1	45.0
19	宮城県大崎市	42.9	43.8	41.9	57.0	43.2	45.1	43.9
20	秋田県秋田市	50.7	47.6	49.9	40.6	46.0	50.7	63.3
21	秋田県横手市	43.4	44.9	47.4	52.5	43.5	50.7	41.4
22	秋田県大館市	41.2	40.4	41.1	55.8	43.0	50.7	41.4
23	秋田県由利本荘市	41.0	41.7	41.8	55.1	42.7	50.7	43.0
24	山形県山形市	63.6	53.0	62.9	48.1	52.9	43.9	62.2
25	山形県米沢市	43.4	42.9	44.6	27.6	43.4	43.9	52.3
26	山形県鶴岡市	42.3	43.6	41.4	37.1	43.5	43.9	42.9
27	山形県酒田市	45.7	46.6	46.4	51.5	46.5	43.9	44.7
28	福島県福島市	52.2	46.9	52.4	56.8	46.7	50.7	51.7
29	福島県会津若松市	48.1	46.5	46.3	54.8	45.6	50.7	46.6
30	福島県郡山市	50.7	46.2	49.5	54.4	49.8	50.7	46.6
31	福島県いわき市	47.1	45.8	45.6	51.9	45.9	50.7	46.2
32	新潟県新潟市	71.8	84.2	78.4	59.0	75.0	69.2	66.0
33	新潟県長岡市	46.6	51.1	50.1	49.7	48.9	69.2	48.1
34	新潟県三条市	44.8	48.1	43.3	21.8	43.0	69.2	41.4
35	新潟県新発田市	44.5	45.6	46.3	59.0	44.4	69.2	45.1
36	新潟県燕市	61.7	76.2	78.7	59.0	53.1	69.2	41.4
37	新潟県上越市	44.3	48.3	48.9	56.5	44.4	69.2	45.5

図表 4-5(2) コンテント（満足度）軸の各指標の偏差値化とコンテント指数（主要指標・面積当たり計算時）

No.	都市名	図書館数	就業率（就業者数/労働力人口）	大型小売店数	郵便局数	犯罪発生率	自殺死亡率	財政力指数	コンテント指数（平均）	順位
1	北海道札幌市	53.1	44.6	93.7	77.8	35.3	57.6	61.7	63.4	2
2	北海道函館市	41.0	39.8	48.6	56.7	46.5	43.8	42.2	45.6	29
3	北海道小樽市	44.8	33.1	56.0	63.2	57.7	58.0	41.4	50.2	14
4	北海道旭川市	48.6	41.7	55.5	52.0	51.0	51.1	45.3	49.1	16
5	北海道釧路市	41.0	35.5	43.7	39.6	53.4	57.3	42.2	43.4	37
6	北海道帯広市	41.2	59.8	48.7	44.9	48.8	49.3	50.0	47.3	21
7	北海道北見市	48.0	56.1	43.4	38.7	57.3	40.8	42.2	45.0	31
8	北海道苫小牧市	41.4	51.0	47.3	42.3	47.0	33.4	65.6	46.5	26
9	北海道江別市	69.9	45.7	60.8	53.4	47.5	69.9	46.9	56.7	6
10	青森県青森市	42.4	22.4	49.9	46.5	49.2	54.7	49.2	46.8	23
11	青森県弘前市	47.2	42.7	48.7	50.5	50.0	67.5	43.0	51.8	8
12	青森県八戸市	53.2	36.4	57.4	61.3	54.2	43.5	57.8	55.1	7
13	岩手県盛岡市	45.4	52.4	51.0	45.2	46.8	56.6	59.4	49.6	15
14	岩手県花巻市	45.3	59.4	42.5	41.0	58.5	47.1	41.4	45.6	30
15	岩手県一関市	48.1	48.8	41.4	40.7	64.0	36.8	35.1	44.7	34
16	岩手県奥州市	44.7	54.5	42.2	42.9	60.1	54.0	38.3	46.7	25
17	宮城県仙台市	53.7	45.9	70.6	69.9	37.8	58.1	73.5	63.4	3
18	宮城県石巻市	44.1	38.3	46.0	47.3	39.9	54.5	44.5	46.2	28
19	宮城県大崎市	40.7	37.1	43.7	41.8	44.3	51.6	45.3	44.4	35
20	秋田県秋田市	50.1	55.3	50.4	48.3	52.3	49.3	55.5	50.7	12
21	秋田県横手市	55.7	52.4	42.4	44.8	68.0	34.8	33.6	46.8	24
22	秋田県大館市	45.2	44.6	42.2	39.1	65.9	59.3	39.8	46.4	27
23	秋田県由利本荘市	42.5	56.7	40.8	39.1	65.0	24.8	32.8	44.1	36
24	山形県山形市	61.8	57.5	57.6	62.8	45.9	61.3	62.5	56.9	5
25	山形県米沢市	41.5	55.8	43.8	42.2	50.6	46.1	48.4	44.7	32
26	山形県鶴岡市	45.5	60.5	42.3	42.3	63.6	37.6	39.8	44.7	33
27	山形県酒田市	50.9	60.0	43.0	48.6	60.3	54.3	43.0	49.0	18
28	福島県福島市	46.4	58.9	49.8	48.3	43.9	53.2	61.7	51.4	10
29	福島県会津若松市	42.6	47.5	47.4	50.8	39.7	54.4	53.1	48.2	20
30	福島県郡山市	73.5	41.9	50.4	49.3	38.7	50.9	64.9	51.3	11
31	福島県いわき市	45.9	49.0	45.4	47.4	40.1	42.8	57.8	47.3	22
32	新潟県新潟市	79.0	61.2	64.6	74.3	16.4	49.9	62.5	65.1	1
33	新潟県長岡市	53.6	65.7	47.6	52.3	52.4	35.0	54.7	51.8	9
34	新潟県三条市	49.0	55.8	46.2	45.9	50.1	67.7	56.3	48.8	19
35	新潟県新発田市	49.8	53.7	43.6	43.2	45.8	49.6	46.1	49.0	17
36	新潟県燕市	78.3	60.0	56.9	67.1	49.1	54.3	60.9	61.9	4
37	新潟県上越市	44.8	68.3	44.5	48.4	52.8	39.2	51.6	50.5	13

注）就業率、犯罪発生率、自殺死亡率は原データが人口当たり指数であるため面積当たり換算はしていない。

(2) ポテンシャル（潜在力）軸

ポテンシャル（潜在力）軸に割り当てた各指標について、必要な加工を行った結果が次の図表である。

観光入込、事業所数、特定非営利活動法人に関しては人口当たりに換算している。

図表 4-6(1) ポテンシャル（潜在力）軸の各指標の処理

No	都市名	人口密度	平均年齢 (逆)	教育費（1人当 たり）〔県・市 町村財政合計〕	子どもの学 力 中学校	成人一般学 級・講座数 (人口100万 人当たり)	ボランティ ア活動の行 動者率	投票率 参議院議員 総選挙
		(人/km ²)	歳	千円	正解率	学級・講座	%	%
1	北海道札幌市	1,707	44.4	145	60.8%	764	23.8	56.53%
2	北海道函館市	412	48.2	145	60.8%	764	23.8	53.34%
3	北海道小樽市	541	50.4	145	60.8%	764	23.8	57.12%
4	北海道旭川市	464	47.6	145	60.8%	764	23.8	53.54%
5	北海道釧路市	133	46.9	145	60.8%	764	23.8	52.49%
6	北海道帯広市	272	45.1	145	60.8%	764	23.8	52.54%
7	北海道北見市	88	46.9	145	60.8%	764	23.8	50.75%
8	北海道苫小牧市	309	44.5	145	60.8%	764	23.8	51.72%
9	北海道江別市	660	44.6	145	60.8%	764	23.8	59.42%
10	青森県青森市	363	46.0	155	62.3%	2,568	22.7	54.59%
11	青森県弘前市	350	46.5	155	62.3%	2,568	22.7	52.68%
12	青森県八戸市	778	45.5	155	62.3%	2,568	22.7	54.60%
13	岩手県盛岡市	337	44.2	165	60.8%	3,106	33.7	55.50%
14	岩手県花巻市	112	47.9	165	60.8%	3,106	33.7	60.46%
15	岩手県一関市	102	49.0	165	60.8%	3,106	33.7	58.79%
16	岩手県奥州市	126	48.2	165	60.8%	3,106	33.7	60.77%
17	宮城県仙台市	1,331	42.3	138	62.3%	1,730	30.7	52.04%
18	宮城県石巻市	289	47.4	138	62.3%	1,730	30.7	47.04%
19	宮城県大崎市	170	46.0	138	62.3%	1,730	30.7	49.96%
20	秋田県秋田市	357	46.2	160	67.1%	1,769	28.9	58.00%
21	秋田県横手市	142	50.4	160	67.1%	1,769	28.9	60.84%
22	秋田県大館市	86	50.2	160	67.1%	1,769	28.9	61.10%
23	秋田県由利本荘市	70	49.0	160	67.1%	1,769	28.9	62.84%
24	山形県山形市	667	45.5	156	63.6%	1,986	35.3	59.10%
25	山形県米沢市	163	46.2	156	63.6%	1,986	35.3	59.77%
26	山形県鶴岡市	104	48.2	156	63.6%	1,986	35.3	61.23%
27	山形県酒田市	184	48.6	156	63.6%	1,986	35.3	59.11%
28	福島県福島市	381	45.3	159	62.0%	2,307	27.2	56.48%
29	福島県会津若松市	330	46.3	159	62.0%	2,307	27.2	55.74%
30	福島県郡山市	447	43.4	159	62.0%	2,307	27.2	53.46%
31	福島県いわき市	278	46.1	159	62.0%	2,307	27.2	53.53%
32	新潟県新潟市	1,118	45.3	150	60.8%	2,411	23.5	55.21%
33	新潟県長岡市	317	46.4	150	60.8%	2,411	23.5	60.36%
34	新潟県三条市	237	47.0	150	60.8%	2,411	23.5	61.75%
35	新潟県新発田市	190	47.2	150	60.8%	2,411	23.5	57.12%
36	新潟県燕市	738	46.2	150	60.8%	2,411	23.5	60.87%
37	新潟県上越市	209	47.0	150	60.8%	2,411	23.5	58.32%
	平均	394	46.7	152	62.2%	1,916	27.5	56.45%

図表 4-6(2) ポテンシャル（潜在力）軸の各指標の処理

No	都市名	観光入込	事業所数	特定非営利 活動法人	携帯電話契 約数（人口 千人当た り）	パソコン所 有数量（千 世帯当た り）	ブロードバ ンドサービ ス契約数
		千人	（事業所）		契約	台	世帯普及率
		10万人当たり	10万人当たり	10万人当たり			
1	北海道札幌市	839	4,197.1	50.9	929	1,014	61.0%
2	北海道函館市	839	5,440	33.0	929	1,014	61.0%
3	北海道小樽市	839	5,128	25.8	929	1,014	61.0%
4	北海道旭川市	839	4,617	29.1	929	1,014	61.0%
5	北海道釧路市	839	5,300	22.6	929	1,014	61.0%
6	北海道帯広市	839	5,546	37.5	929	1,014	61.0%
7	北海道北見市	839	4,915	27.8	929	1,014	61.0%
8	北海道苫小牧市	839	4,715	25.4	929	1,014	61.0%
9	北海道江別市	839	2,988	26.7	929	1,014	61.0%
10	青森県青森市	860	5,035	45.1	819	898	53.7%
11	青森県弘前市	860	5,080	33.2	819	898	53.7%
12	青森県八戸市	860	5,219	25.7	819	898	53.7%
13	岩手県盛岡市	596	5,237	48.3	820	925	56.5%
14	岩手県花巻市	596	4,755	31.5	820	925	56.5%
15	岩手県一関市	596	5,030	21.9	820	925	56.5%
16	岩手県奥州市	596	5,176	24.9	820	925	56.5%
17	宮城県仙台市	964	4,653	47.3	998	1,135	69.8%
18	宮城県石巻市	964	5,641	46.6	998	1,135	69.8%
19	宮城県大崎市	964	4,901	31.8	998	1,135	69.8%
20	秋田県秋田市	919	5,121	44.5	815	951	58.7%
21	秋田県横手市	919	5,731	24.4	815	951	58.7%
22	秋田県大館市	919	5,409	19.0	815	951	58.7%
23	秋田県由利本荘市	919	5,258	24.6	815	951	58.7%
24	山形県山形市	1,508	5,750	51.1	847	1,107	66.0%
25	山形県米沢市	1,508	5,809	81.7	847	1,107	66.0%
26	山形県鶴岡市	1,508	5,517	41.0	847	1,107	66.0%
27	山形県酒田市	1,508	5,952	42.3	847	1,107	66.0%
28	福島県福島市	849	4,722	66.3	888	1,038	60.6%
29	福島県会津若松市	849	5,985	50.7	888	1,038	60.6%
30	福島県郡山市	849	5,183	46.4	888	1,038	60.6%
31	福島県いわき市	849	4,621	35.4	888	1,038	60.6%
32	新潟県新潟市	1,353	4,778	63.3	865	1,068	66.6%
33	新潟県長岡市	1,353	5,502	26.9	865	1,068	66.6%
34	新潟県三条市	1,353	6,575	20.5	865	1,068	66.6%
35	新潟県新発田市	1,353	4,931	29.6	865	1,068	66.6%
36	新潟県燕市	1,353	7,797	23.2	865	1,068	66.6%
37	新潟県上越市	1,353	5,392	36.8	865	1,068	66.6%
	平均	990	5,233	36.8	878	1,019	61.8%

さらに、各指標を偏差値化したものが、次の図表である。

1位から順に米沢市、山形市、仙台市、酒田市、鶴岡市、燕市と概ね山形県に集中している点の特徴である。

図表 4-7(1) ポテンシャル（潜在力）軸の各指標の偏差値化とポテンシャル指数

No.	都市名	人口密度	平均年齢 (逆)	教育費（1 人当たり）	子どもの学 力 中学校	成人一般学 級・講座数 (人口100万 人当たり)	ボランティ ア活動の行 動者率	投票率 参議院議員 総選挙
1	北海道札幌市	87.1	62.2	40.7	42.8	34.8	41.7	50.2
2	北海道函館市	50.5	41.4	40.7	42.8	34.8	41.7	41.9
3	北海道小樽市	54.2	29.6	40.7	42.8	34.8	41.7	51.7
4	北海道旭川市	52.0	44.7	40.7	42.8	34.8	41.7	42.4
5	北海道釧路市	42.6	48.6	40.7	42.8	34.8	41.7	39.7
6	北海道帯広市	46.5	58.6	40.7	42.8	34.8	41.7	39.8
7	北海道北見市	41.4	48.7	40.7	42.8	34.8	41.7	35.1
8	北海道苫小牧市	47.6	61.6	40.7	42.8	34.8	41.7	37.7
9	北海道江別市	57.5	60.9	40.7	42.8	34.8	41.7	57.7
10	青森県青森市	49.1	53.3	52.6	50.7	58.6	39.3	45.1
11	青森県弘前市	48.8	50.8	52.6	50.7	58.6	39.3	40.2
12	青森県八戸市	60.9	56.2	52.6	50.7	58.6	39.3	45.2
13	岩手県盛岡市	48.4	63.2	66.5	43.3	65.7	64.1	47.5
14	岩手県花巻市	42.0	43.5	66.5	43.3	65.7	64.1	60.5
15	岩手県一関市	41.7	37.4	66.5	43.3	65.7	64.1	56.1
16	岩手県奥州市	42.4	41.5	66.5	43.3	65.7	64.1	61.3
17	宮城県仙台市	76.5	73.4	31.4	50.7	47.5	57.3	38.5
18	宮城県石巻市	47.1	46.1	31.4	50.7	47.5	57.3	25.5
19	宮城県大崎市	43.7	53.6	31.4	50.7	47.5	57.3	33.1
20	秋田県秋田市	49.0	52.3	59.0	75.4	48.0	53.3	54.0
21	秋田県横手市	42.9	29.8	59.0	75.4	48.0	53.3	61.4
22	秋田県大館市	41.3	30.9	59.0	75.4	48.0	53.3	62.1
23	秋田県由利本荘市	40.9	37.4	59.0	75.4	48.0	53.3	66.7
24	山形県山形市	57.7	56.5	54.8	57.2	50.9	67.7	56.9
25	山形県米沢市	43.5	52.5	54.8	57.2	50.9	67.7	58.7
26	山形県鶴岡市	41.8	41.4	54.8	57.2	50.9	67.7	62.5
27	山形県酒田市	44.1	39.6	54.8	57.2	50.9	67.7	56.9
28	福島県福島市	49.6	57.5	58.2	49.4	55.2	49.4	50.1
29	福島県会津若松市	48.2	51.8	58.2	49.4	55.2	49.4	48.1
30	福島県郡山市	51.5	67.8	58.2	49.4	55.2	49.4	42.2
31	福島県いわき市	46.7	52.8	58.2	49.4	55.2	49.4	42.4
32	新潟県新潟市	70.5	57.2	46.3	43.3	56.5	41.1	46.8
33	新潟県長岡市	47.8	51.2	46.3	43.3	56.5	41.1	60.2
34	新潟県三条市	45.6	48.1	46.3	43.3	56.5	41.1	63.8
35	新潟県新発田市	44.2	47.0	46.3	43.3	56.5	41.1	51.7
36	新潟県燕市	59.7	52.5	46.3	43.3	56.5	41.1	61.5
37	新潟県上越市	44.8	48.1	46.3	43.3	56.5	41.1	54.9

図表 4-7(2) ポテンシャル（潜在力）軸の各指標の偏差値化とポテンシャル指数

No.	都市名	観光入込 (人口10万 人当たり)	事業所数 (人口10万 人当たり)	特定非営利 活動法人 (人口10万 人当たり)	携帯電話契 約数(人口 千人当た り)	パソコン所 有数量(千 世帯当た り)	ブロードバ ンドサービ ス契約数	ポテンシヤ ル指数 (平均)	順位
1	北海道札幌市	44.5	35.7	60.0	59.3	49.2	48.3	50.5	18
2	北海道函館市	44.5	52.9	47.2	59.3	49.2	48.3	45.8	31
3	北海道小樽市	44.5	48.6	42.1	59.3	49.2	48.3	45.2	33
4	北海道旭川市	44.5	41.5	44.5	59.3	49.2	48.3	45.1	34
5	北海道釧路市	44.5	50.9	39.9	59.3	49.2	48.3	44.8	36
6	北海道帯広市	44.5	54.3	50.5	59.3	49.2	48.3	47.0	27
7	北海道北見市	44.5	45.6	43.6	59.3	49.2	48.3	44.3	37
8	北海道苫小牧市	44.5	42.9	41.8	59.3	49.2	48.3	45.6	32
9	北海道江別市	44.5	19.0	42.8	59.3	49.2	48.3	46.1	30
10	青森県青森市	45.3	47.3	55.9	39.2	32.8	32.1	46.3	29
11	青森県弘前市	45.3	47.9	47.4	39.2	32.8	32.1	45.1	35
12	青森県八戸市	45.3	49.8	42.0	39.2	32.8	32.1	46.5	28
13	岩手県盛岡市	35.8	50.1	58.2	39.5	36.7	38.3	50.6	17
14	岩手県花巻市	35.8	43.4	46.2	39.5	36.7	38.3	48.1	25
15	岩手県一関市	35.8	47.2	39.4	39.5	36.7	38.3	47.1	26
16	岩手県奥州市	35.8	49.2	41.5	39.5	36.7	38.3	48.1	24
17	宮城県仙台市	49.1	42.0	57.5	71.9	66.3	67.7	56.1	3
18	宮城県石巻市	49.1	55.6	57.0	71.9	66.3	67.7	51.8	12
19	宮城県大崎市	49.1	45.4	46.4	71.9	66.3	67.7	51.1	16
20	秋田県秋田市	47.4	48.5	55.5	38.6	40.3	43.2	51.1	15
21	秋田県横手市	47.4	56.9	41.1	38.6	40.3	43.2	49.0	22
22	秋田県大館市	47.4	52.4	37.3	38.6	40.3	43.2	48.4	23
23	秋田県由利本荘市	47.4	50.3	41.3	38.6	40.3	43.2	49.4	20
24	山形県山形市	68.7	57.1	60.2	44.3	62.4	59.3	58.0	2
25	山形県米沢市	68.7	57.9	82.0	44.3	62.4	59.3	58.4	1
26	山形県鶴岡市	68.7	53.9	53.0	44.3	62.4	59.3	55.2	5
27	山形県酒田市	68.7	59.9	53.9	44.3	62.4	59.3	55.4	4
28	福島県福島市	44.9	43.0	71.0	51.9	52.6	47.4	52.3	8
29	福島県会津若松市	44.9	60.4	59.9	51.9	52.6	47.4	52.1	10
30	福島県郡山市	44.9	49.3	56.8	51.9	52.6	47.4	52.0	11
31	福島県いわき市	44.9	41.6	48.9	51.9	52.6	47.4	49.3	21
32	新潟県新潟市	63.1	43.7	68.9	47.7	56.9	60.6	54.0	7
33	新潟県長岡市	63.1	53.7	42.9	47.7	56.9	60.6	51.6	13
34	新潟県三条市	63.1	68.5	38.4	47.7	56.9	60.6	52.3	9
35	新潟県新発田市	63.1	45.8	44.9	47.7	56.9	60.6	49.9	19
36	新潟県燕市	63.1	85.4	40.3	47.7	56.9	60.6	55.0	6
37	新潟県上越市	63.1	52.2	50.0	47.7	56.9	60.6	51.2	14

(3) アクティブ（活動力）軸

アクティブ（活動力）軸に割り当てた各指標について、必要な加工を行った結果が次の図表である。

観光入込、事業所数、特定非営利活動法人に関しては人口当たりに換算している。

図表 4-8 アクティブ指数の各指標の処理

No	都市名	人口動向 (変動指数)	製造品 出荷額動向 (変動指数)	商品販売額 動向 (変動指数)	課税対象 所得動向 (変動指数)	地方税収 (変動指数)
		2010/2005	2012/2007	2011/2006	2013/2008	2012/2007
1	北海道札幌市	1.02	0.89	0.99	0.97	0.97
2	北海道函館市	0.95	0.91	0.71	0.94	0.94
3	北海道小樽市	0.93	0.99	0.73	0.90	0.90
4	北海道旭川市	0.98	0.88	0.69	0.95	0.95
5	北海道釧路市	0.95	0.87	0.66	0.88	0.88
6	北海道帯広市	0.99	1.05	0.56	0.96	0.96
7	北海道北見市	0.97	0.75	0.50	0.97	0.97
8	北海道苫小牧市	1.00	1.08	0.69	0.94	0.94
9	北海道江別市	0.99	0.88	0.82	0.95	0.95
10	青森県青森市	0.96	1.10	0.77	0.97	0.97
11	青森県弘前市	0.97	1.02	0.84	0.98	0.98
12	青森県八戸市	0.97	0.87	0.79	0.91	0.91
13	岩手県盛岡市	0.99	0.41	0.82	0.96	0.96
14	岩手県花巻市	0.97	0.97	0.98	0.97	0.97
15	岩手県一関市	1.01	0.79	1.04	1.01	1.01
16	岩手県奥州市	0.96	0.83	0.78	0.94	0.94
17	宮城県仙台市	1.02	1.71	0.88	0.95	0.95
18	宮城県石巻市	0.96	0.58	0.63	0.69	0.69
19	宮城県大崎市	0.98	0.85	0.83	0.98	0.98
20	秋田県秋田市	0.97	0.76	0.75	0.91	0.91
21	秋田県横手市	0.95	0.86	0.85	0.95	0.95
22	秋田県大館市	0.96	1.01	0.92	0.93	0.93
23	秋田県由利本荘市	0.95	0.61	0.78	0.96	0.96
24	山形県山形市	0.99	0.74	0.80	0.92	0.92
25	山形県米沢市	0.96	0.66	0.77	0.90	0.90
26	山形県鶴岡市	0.96	0.79	0.85	0.97	0.97
27	山形県酒田市	0.95	0.86	0.66	0.90	0.90
28	福島県福島市	0.98	0.75	0.79	0.87	0.87
29	福島県会津若松市	0.96	0.62	0.85	0.87	0.87
30	福島県郡山市	1.00	0.76	0.74	0.87	0.87
31	福島県いわき市	0.97	0.78	0.74	0.91	0.91
32	新潟県新潟市	1.00	0.96	0.89	0.99	0.99
33	新潟県長岡市	1.00	0.85	0.88	0.94	0.94
34	新潟県三条市	0.98	0.86	0.77	0.94	0.94
35	新潟県新発田市	0.97	0.83	0.84	0.94	0.94
36	新潟県燕市	0.98	0.86	0.72	0.90	0.90
37	新潟県上越市	0.98	0.76	0.81	0.95	0.95
	平均	0.97	0.86	0.79	0.93	0.93

さらに、各指標を偏差値化したものが、次の図表である。

1位から順に仙台市、一関市、札幌市、新潟市、花巻市と大都市が上位に位置している点の特徴である。

図表 4-9 アクティブ（活動力）軸の各指標の偏差値化とアクティブ指数

No.	都市名	人口動向 (変動指数)	製造品 出荷額動向 (変動指数)	商品販売額 動向 (変動指数)	課税対象 所得動向 (変動指数)	地方税収 (変動指数)	アクティブ 指数 (平均)	順位
1	北海道札幌市	70.35	51.42	68.38	57.51	57.51	61.0	3
2	北海道函館市	37.66	52.83	43.38	51.68	51.68	47.4	24
3	北海道小樽市	27.90	56.78	45.04	43.94	43.94	43.5	33
4	北海道旭川市	51.51	51.13	40.90	52.90	52.90	49.9	20
5	北海道釧路市	38.88	50.76	38.37	40.59	40.59	41.8	36
6	北海道帯広市	55.07	59.38	29.44	55.34	55.34	50.9	15
7	北海道北見市	48.60	44.38	23.63	57.23	57.23	46.2	30
8	北海道苫小牧市	63.64	61.31	40.75	52.22	52.22	54.0	9
9	北海道江別市	54.99	51.01	52.93	53.04	53.04	53.0	11
10	青森県青森市	43.82	62.17	48.71	57.51	57.51	53.9	10
11	青森県弘前市	48.10	58.01	54.91	59.15	59.15	55.9	6
12	青森県八戸市	48.34	50.79	50.17	45.47	45.47	48.0	23
13	岩手県盛岡市	58.31	27.76	52.74	54.77	54.77	49.7	21
14	岩手県花巻市	45.86	55.55	67.78	56.79	56.79	56.6	5
15	岩手県一関市	68.98	46.62	73.44	65.11	65.11	63.9	2
16	岩手県奥州市	42.30	48.59	49.39	52.43	52.43	49.0	22
17	宮城県仙台市	71.78	92.47	58.68	53.65	53.65	66.0	1
18	宮城県石巻市	43.65	35.98	35.23	3.92	3.92	24.5	37
19	宮城県大崎市	50.63	49.55	53.65	59.46	59.46	54.5	8
20	秋田県秋田市	48.54	45.02	47.00	45.34	45.34	46.2	28
21	秋田県横手市	37.88	49.93	55.72	53.04	53.04	49.9	19
22	秋田県大館市	41.61	57.64	62.29	50.39	50.39	52.5	12
23	秋田県由利本荘市	39.15	37.53	49.06	55.62	55.62	47.4	25
24	山形県山形市	58.82	44.13	51.41	48.81	48.81	50.4	18
25	山形県米沢市	42.84	40.29	48.64	44.40	44.40	44.1	32
26	山形県鶴岡市	42.88	46.62	56.19	57.13	57.13	52.0	13
27	山形県酒田市	36.13	50.15	38.44	45.05	45.05	43.0	34
28	福島県福島市	54.48	44.67	50.27	39.09	39.09	45.5	31
29	福島県会津若松市	43.41	38.08	55.39	38.71	38.71	42.9	35
30	福島県郡山市	61.93	45.13	45.77	39.20	39.20	46.2	29
31	福島県いわき市	45.69	46.13	45.96	47.09	47.09	46.4	27
32	新潟県新潟市	60.96	55.17	59.18	60.59	60.59	59.3	4
33	新潟県長岡市	61.17	49.37	58.31	52.39	52.39	54.7	7
34	新潟県三条市	50.95	49.90	48.39	51.39	51.39	50.4	17
35	新潟県新発田市	46.52	48.74	54.95	51.03	51.03	50.5	16
36	新潟県燕市	54.15	50.01	43.63	43.65	43.65	47.0	26
37	新潟県上越市	52.55	45.00	51.85	54.38	54.38	51.6	14

4.3 地域カインデックス (RPI) の算出

コンテンツ (満足度) 指数、ポテンシャル (潜在力) 指数、アクティブ (活動力) 指数を平均することにより地域カインデックス (RPI) を算出した。

順位を見ると、1位から順に仙台市、新潟市、山形市、一関市、鶴岡市となっている。

図表 4-10(1) 地域カインデックス (RPI) RPI 順

No.	都市名	コンテンツ指数	ポテンシャル指数	アクティブ指数	RPI (3指数平均)	RPI順位
17	宮城県仙台市	49.5	56.1	66.0	57.2	1
32	新潟県新潟市	52.0	54.0	59.3	55.1	2
24	山形県山形市	53.3	58.0	50.4	53.9	3
15	岩手県一関市	49.9	47.1	63.9	53.6	4
26	山形県鶴岡市	52.7	55.2	52.0	53.3	5
33	新潟県長岡市	52.7	51.6	54.7	53.0	6
1	北海道札幌市	47.1	50.5	61.0	52.9	7
36	新潟県燕市	54.9	55.0	47.0	52.3	8
11	青森県弘前市	55.7	45.1	55.9	52.2	9
37	新潟県上越市	53.5	51.2	51.6	52.1	10
14	岩手県花巻市	51.4	48.1	56.6	52.0	11
27	山形県酒田市	55.9	55.4	43.0	51.4	12
21	秋田県横手市	53.8	49.0	49.9	50.9	13
35	新潟県新発田市	51.8	49.9	50.5	50.7	14
22	秋田県大館市	51.3	48.4	52.5	50.7	15
25	山形県米沢市	49.5	58.4	44.1	50.7	16
34	新潟県三条市	49.2	52.3	50.4	50.6	17
13	岩手県盛岡市	51.5	50.6	49.7	50.6	18
9	北海道江別市	51.4	46.1	53.0	50.2	19
19	宮城県大崎市	44.7	51.1	54.5	50.1	20
20	秋田県秋田市	52.5	51.1	46.2	50.0	21
28	福島県福島市	50.7	52.3	45.5	49.5	22
23	秋田県由利本荘市	51.3	49.4	47.4	49.3	23
10	青森県青森市	47.5	46.3	53.9	49.2	24
16	岩手県奥州市	50.3	48.1	49.0	49.2	25
30	福島県郡山市	47.6	52.0	46.2	48.6	26
6	北海道帯広市	47.9	47.0	50.9	48.6	27
8	北海道苫小牧市	45.7	45.6	54.0	48.4	28
12	青森県八戸市	48.6	46.5	48.0	47.7	29
4	北海道旭川市	47.8	45.1	49.9	47.6	30
7	北海道北見市	52.2	44.3	46.2	47.6	31
31	福島県いわき市	46.9	49.3	46.4	47.6	32
29	福島県会津若松市	46.8	52.1	42.9	47.3	33
2	北海道函館市	44.9	45.8	47.4	46.0	34
3	北海道小樽市	47.0	45.2	43.5	45.3	35
5	北海道釧路市	45.6	44.8	41.8	44.1	36
18	宮城県石巻市	45.2	51.8	24.5	40.5	37
	最高a	55.9	58.4	66.0	57.2	-
	最低b	44.7	44.3	24.5	40.5	-
	a-b	11.2	14.2	41.5	16.7	-

図表 4-10(2) 地域カインデックス (RPI) 地域順

No.	都市名	コンテンツ 指数	ポテンシヤ ル指数	アクティブ 指数	RPI (3指数平均)	RPI順位
1	北海道札幌市	47.1	50.5	61.0	52.9	7
2	北海道函館市	44.9	45.8	47.4	46.0	34
3	北海道小樽市	47.0	45.2	43.5	45.3	35
4	北海道旭川市	47.8	45.1	49.9	47.6	30
5	北海道釧路市	45.6	44.8	41.8	44.1	36
6	北海道帯広市	47.9	47.0	50.9	48.6	27
7	北海道北見市	52.2	44.3	46.2	47.6	31
8	北海道苫小牧市	45.7	45.6	54.0	48.4	28
9	北海道江別市	51.4	46.1	53.0	50.2	19
10	青森県青森市	47.5	46.3	53.9	49.2	24
11	青森県弘前市	55.7	45.1	55.9	52.2	9
12	青森県八戸市	48.6	46.5	48.0	47.7	29
13	岩手県盛岡市	51.5	50.6	49.7	50.6	18
14	岩手県花巻市	51.4	48.1	56.6	52.0	11
15	岩手県一関市	49.9	47.1	63.9	53.6	4
16	岩手県奥州市	50.3	48.1	49.0	49.2	25
17	宮城県仙台市	49.5	56.1	66.0	57.2	1
18	宮城県石巻市	45.2	51.8	24.5	40.5	37
19	宮城県大崎市	44.7	51.1	54.5	50.1	20
20	秋田県秋田市	52.5	51.1	46.2	50.0	21
21	秋田県横手市	53.8	49.0	49.9	50.9	13
22	秋田県大館市	51.3	48.4	52.5	50.7	15
23	秋田県由利本荘市	51.3	49.4	47.4	49.3	23
24	山形県山形市	53.3	58.0	50.4	53.9	3
25	山形県米沢市	49.5	58.4	44.1	50.7	16
26	山形県鶴岡市	52.7	55.2	52.0	53.3	5
27	山形県酒田市	55.9	55.4	43.0	51.4	12
28	福島県福島市	50.7	52.3	45.5	49.5	22
29	福島県会津若松市	46.8	52.1	42.9	47.3	33
30	福島県郡山市	47.6	52.0	46.2	48.6	26
31	福島県いわき市	46.9	49.3	46.4	47.6	32
32	新潟県新潟市	52.0	54.0	59.3	55.1	2
33	新潟県長岡市	52.7	51.6	54.7	53.0	6
34	新潟県三条市	49.2	52.3	50.4	50.6	17
35	新潟県新発田市	51.8	49.9	50.5	50.7	14
36	新潟県燕市	54.9	55.0	47.0	52.3	8
37	新潟県上越市	53.5	51.2	51.6	52.1	10
	最高a	55.9	58.4	66.0	57.2	-
	最低b	44.7	44.3	24.5	40.5	-
	a-b	11.2	14.2	41.5	16.7	-

5 地域カインデックス (RPI) の分析

5.1 地域カインデックス (RPI) の特徴

5.1.1 インデックスの地域分布の特徴

コンテンツ (満足度) 指数、ポテンシャル (潜在力) 指数、アクティブ指数及び 3 指数を平均して算出した地域カインデックス (RPI) について、その高低と地理的な位置とに何らかの特徴がみられるか、について検討を行う。

まず、コンテンツ (満足度) 指数については、北から南まで高・中・低の地域が概ね偏りなく分布しているが、日本海側にやや高い都市が分布している。

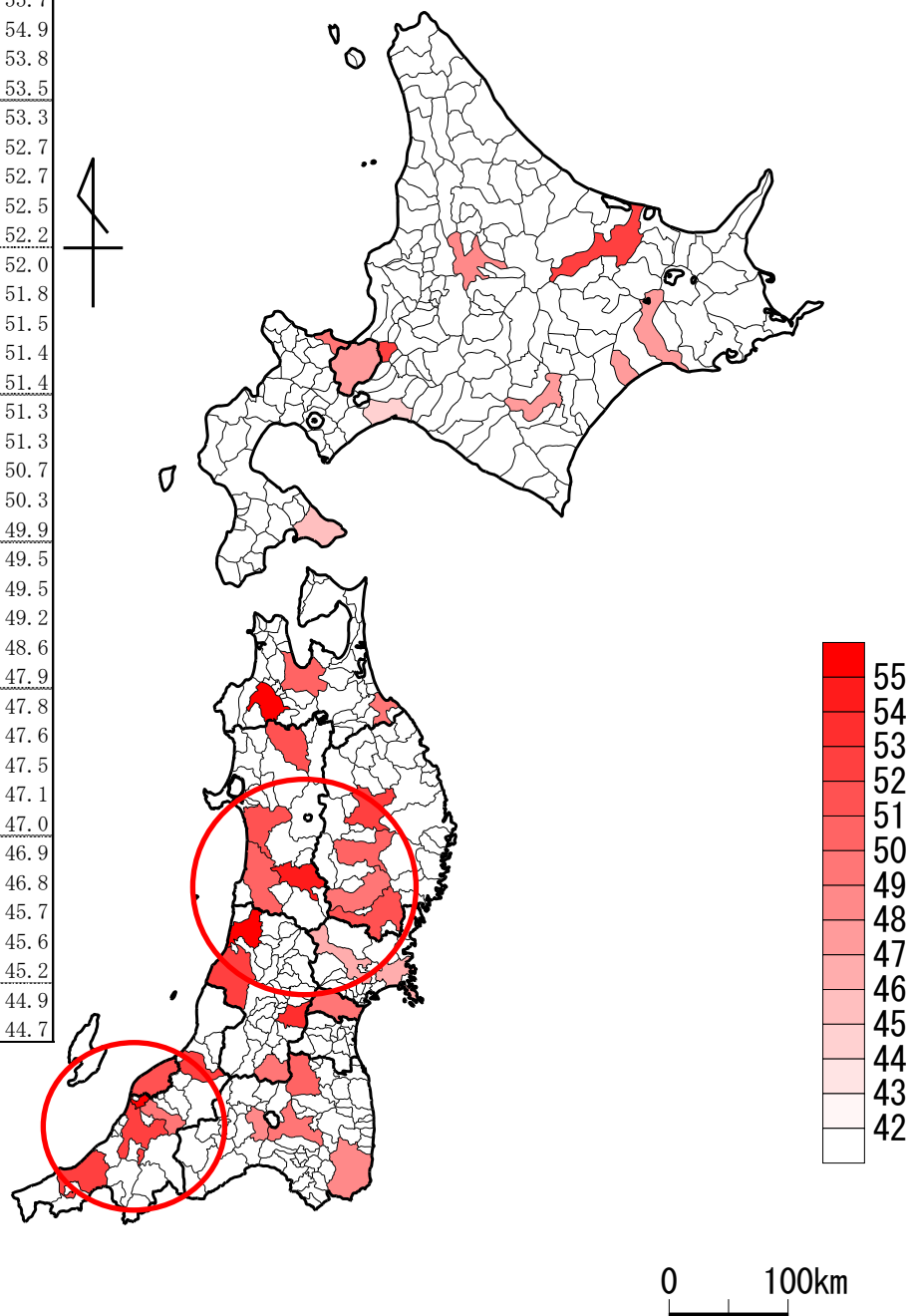
次に、ポテンシャル (潜在力) 指数については、山形県と仙台の狭いエリアに高い都市が集中している点が特徴である。山形県内都市でポテンシャル (潜在力) 指数が高く表れる原因は、特定非営利活動法人の組織率、国政選挙 (28.7 参院選) 投票率、ボランティア活動の行動者率 (道県データ)、観光入込などの指標の高さにある。即ち、山形県内の都市では、他の都市に比べ市民活動に対する意識が高いように見受けられる。なお、仙台市については、人口密度、平均年齢 (逆)、ブロードバンド契約率など山形県内都市とは異なる項目が高く、仙台市と山形県内都市とに一体性があるわけではない。

また、アクティブ (活動力) 指数については、札幌市、仙台市、新潟市を中心とする大都市圏に指数の高い都市が集中しており、これらの都市の経済活動が活発であることが表れている。

最後に、地域カインデックス (RPI) については、新潟県、山形県の日本海側に高い都市が分布している点が特徴として挙げられる。これらの都市では、どの指数も概ね偏差値 50~55 の範囲に分布しており、突出して高い指数もない代わりに、50 を割り込む指数も少ないことが示されている。

図表 5-1 コンテント（満足度）指数の地域分布（主要指標・人口当たり換算）

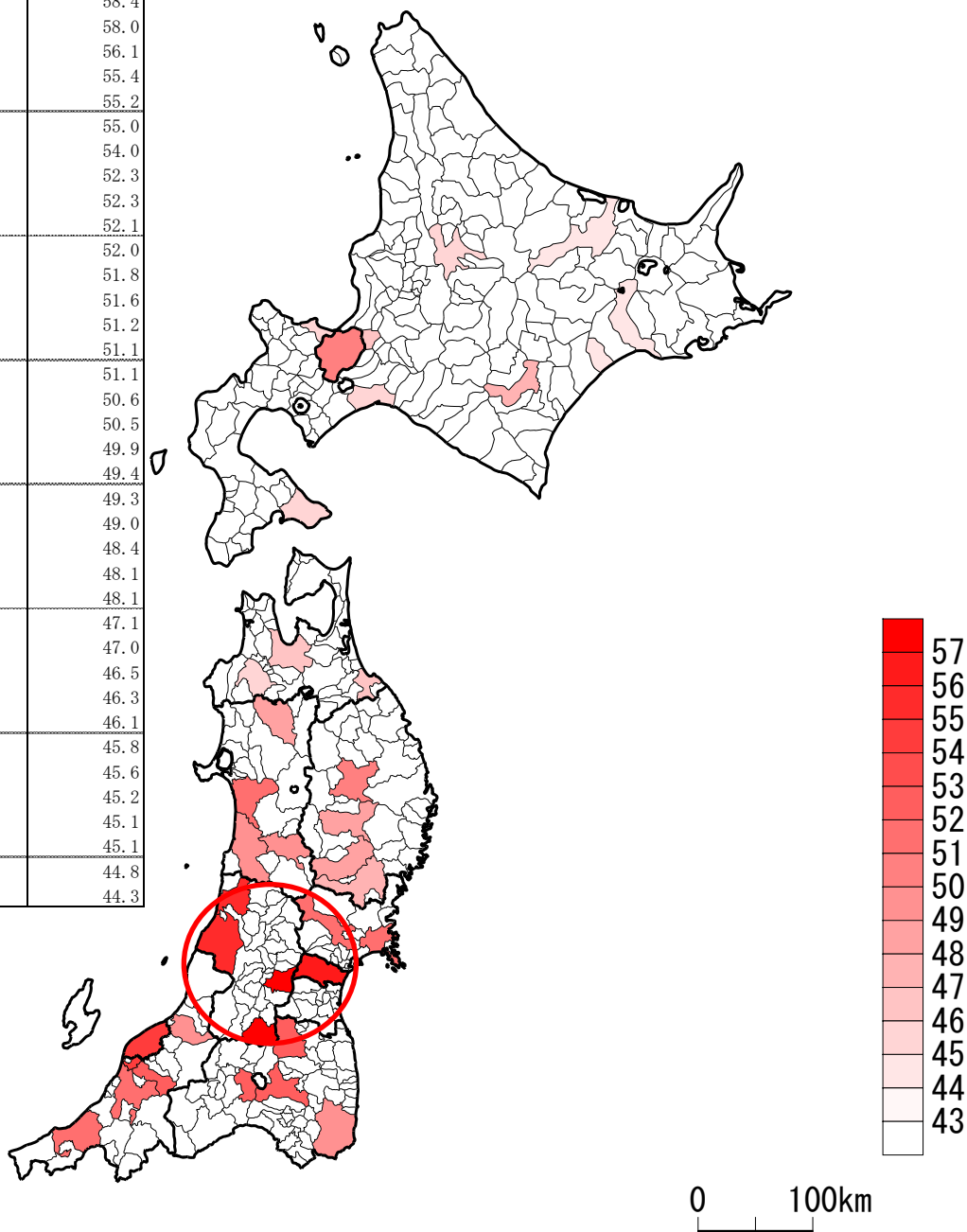
No.	都市名	コンテント 指数
1	山形県酒田市	55.9
2	青森県弘前市	55.7
3	新潟県燕市	54.9
4	秋田県横手市	53.8
5	新潟県上越市	53.5
6	山形県山形市	53.3
7	新潟県長岡市	52.7
8	山形県鶴岡市	52.7
9	秋田県秋田市	52.5
10	北海道北見市	52.2
11	新潟県新潟市	52.0
12	新潟県新発田市	51.8
13	岩手県盛岡市	51.5
14	岩手県花巻市	51.4
15	北海道江別市	51.4
16	秋田県大館市	51.3
17	秋田県由利本荘市	51.3
18	福島県福島市	50.7
19	岩手県奥州市	50.3
20	岩手県一関市	49.9
21	山形県米沢市	49.5
22	宮城県仙台市	49.5
23	新潟県三条市	49.2
24	青森県八戸市	48.6
25	北海道帯広市	47.9
26	北海道旭川市	47.8
27	福島県郡山市	47.6
28	青森県青森市	47.5
29	北海道札幌市	47.1
30	北海道小樽市	47.0
31	福島県いわき市	46.9
32	福島県会津若松市	46.8
33	北海道苫小牧市	45.7
34	北海道釧路市	45.6
35	宮城県石巻市	45.2
36	北海道函館市	44.9
37	宮城県大崎市	44.7



注) 高い指数の都市が比較的集中している地域を丸で囲んでいる。

図表 5-2 ポテンシャル（潜在力）指数の地域分布（主要指標・人口当たり換算）

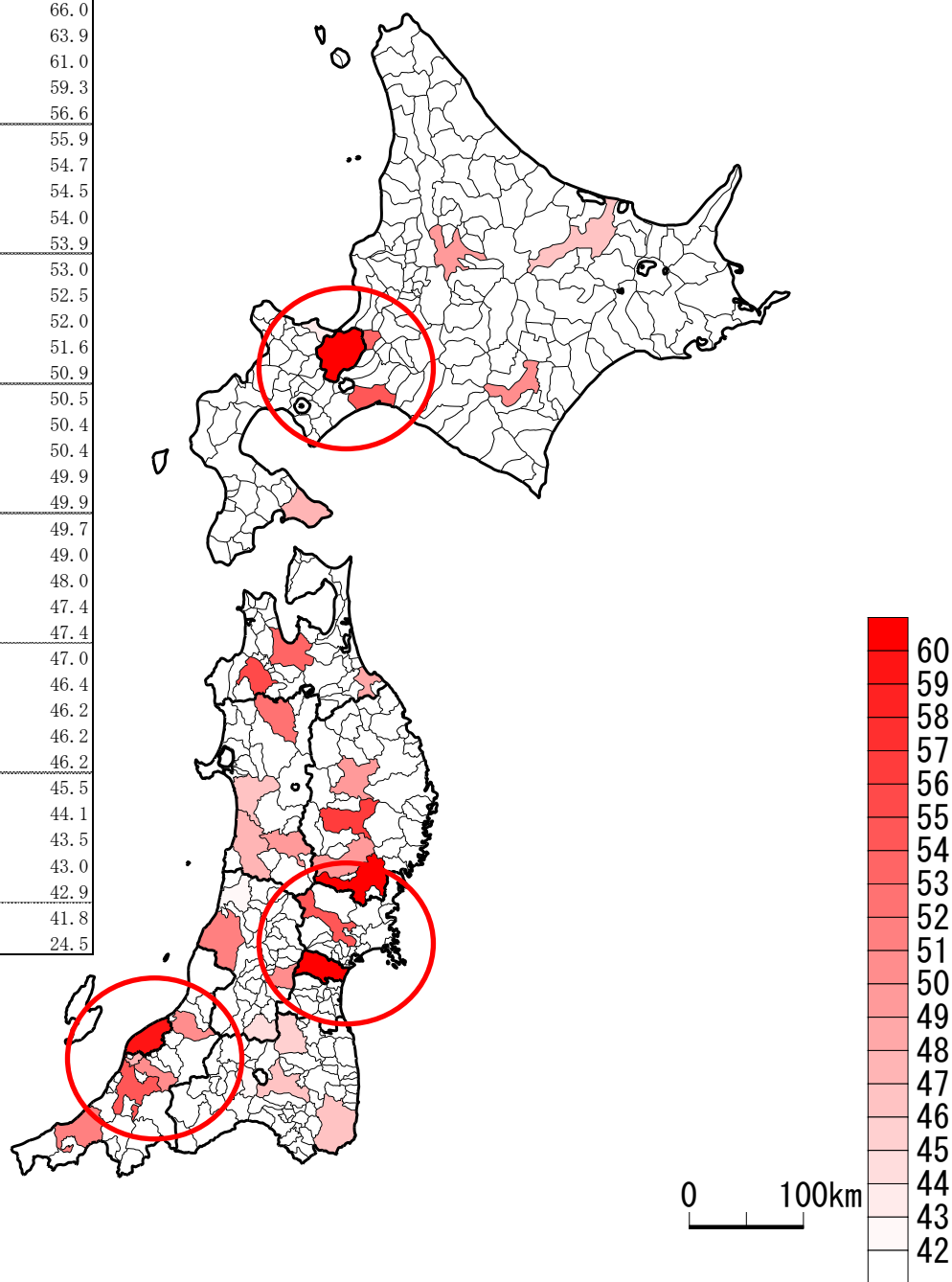
No.	都市名	ポテンシャル指数
1	山形県米沢市	58.4
2	山形県山形市	58.0
3	宮城県仙台市	56.1
4	山形県酒田市	55.4
5	山形県鶴岡市	55.2
6	新潟県燕市	55.0
7	新潟県新潟市	54.0
8	福島県福島市	52.3
9	新潟県三条市	52.3
10	福島県会津若松市	52.1
11	福島県郡山市	52.0
12	宮城県石巻市	51.8
13	新潟県長岡市	51.6
14	新潟県上越市	51.2
15	秋田県秋田市	51.1
16	宮城県大崎市	51.1
17	岩手県盛岡市	50.6
18	北海道札幌市	50.5
19	新潟県新発田市	49.9
20	秋田県由利本荘市	49.4
21	福島県いわき市	49.3
22	秋田県横手市	49.0
23	秋田県大館市	48.4
24	岩手県奥州市	48.1
25	岩手県花巻市	48.1
26	岩手県一関市	47.1
27	北海道帯広市	47.0
28	青森県八戸市	46.5
29	青森県青森市	46.3
30	北海道江別市	46.1
31	北海道函館市	45.8
32	北海道苫小牧市	45.6
33	北海道小樽市	45.2
34	北海道旭川市	45.1
35	青森県弘前市	45.1
36	北海道釧路市	44.8
37	北海道北見市	44.3



注) 高い指数の都市が比較的集中している地域を丸で囲んでいる。

図表 5-3 アクティブ（活動力）指数の地域分布（主要指標・人口当たり換算）

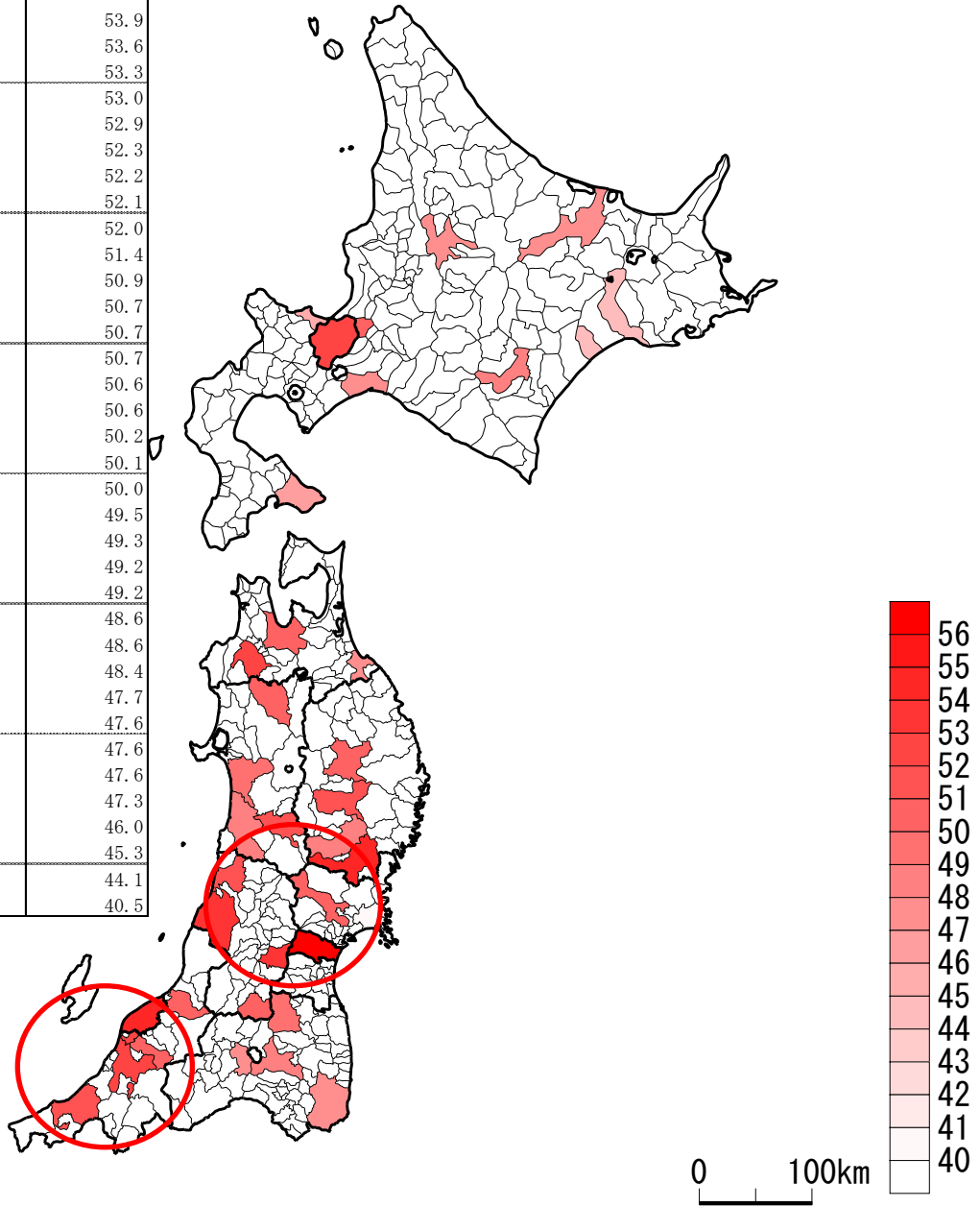
No.	都市名	アクティブ 指数
1	宮城県仙台市	66.0
2	岩手県一関市	63.9
3	北海道札幌市	61.0
4	新潟県新潟市	59.3
5	岩手県花巻市	56.6
6	青森県弘前市	55.9
7	新潟県長岡市	54.7
8	宮城県大崎市	54.5
9	北海道苫小牧市	54.0
10	青森県青森市	53.9
11	北海道江別市	53.0
12	秋田県大館市	52.5
13	山形県鶴岡市	52.0
14	新潟県上越市	51.6
15	北海道帯広市	50.9
16	新潟県新発田市	50.5
17	新潟県三条市	50.4
18	山形県山形市	50.4
19	秋田県横手市	49.9
20	北海道旭川市	49.9
21	岩手県盛岡市	49.7
22	岩手県奥州市	49.0
23	青森県八戸市	48.0
24	北海道函館市	47.4
25	秋田県由利本荘市	47.4
26	新潟県燕市	47.0
27	福島県いわき市	46.4
28	秋田県秋田市	46.2
29	福島県郡山市	46.2
30	北海道北見市	46.2
31	福島県福島市	45.5
32	山形県米沢市	44.1
33	北海道小樽市	43.5
34	山形県酒田市	43.0
35	福島県会津若松市	42.9
36	北海道釧路市	41.8
37	宮城県石巻市	24.5



注) 高い指数の都市が比較的集中している地域を丸で囲んでいる。

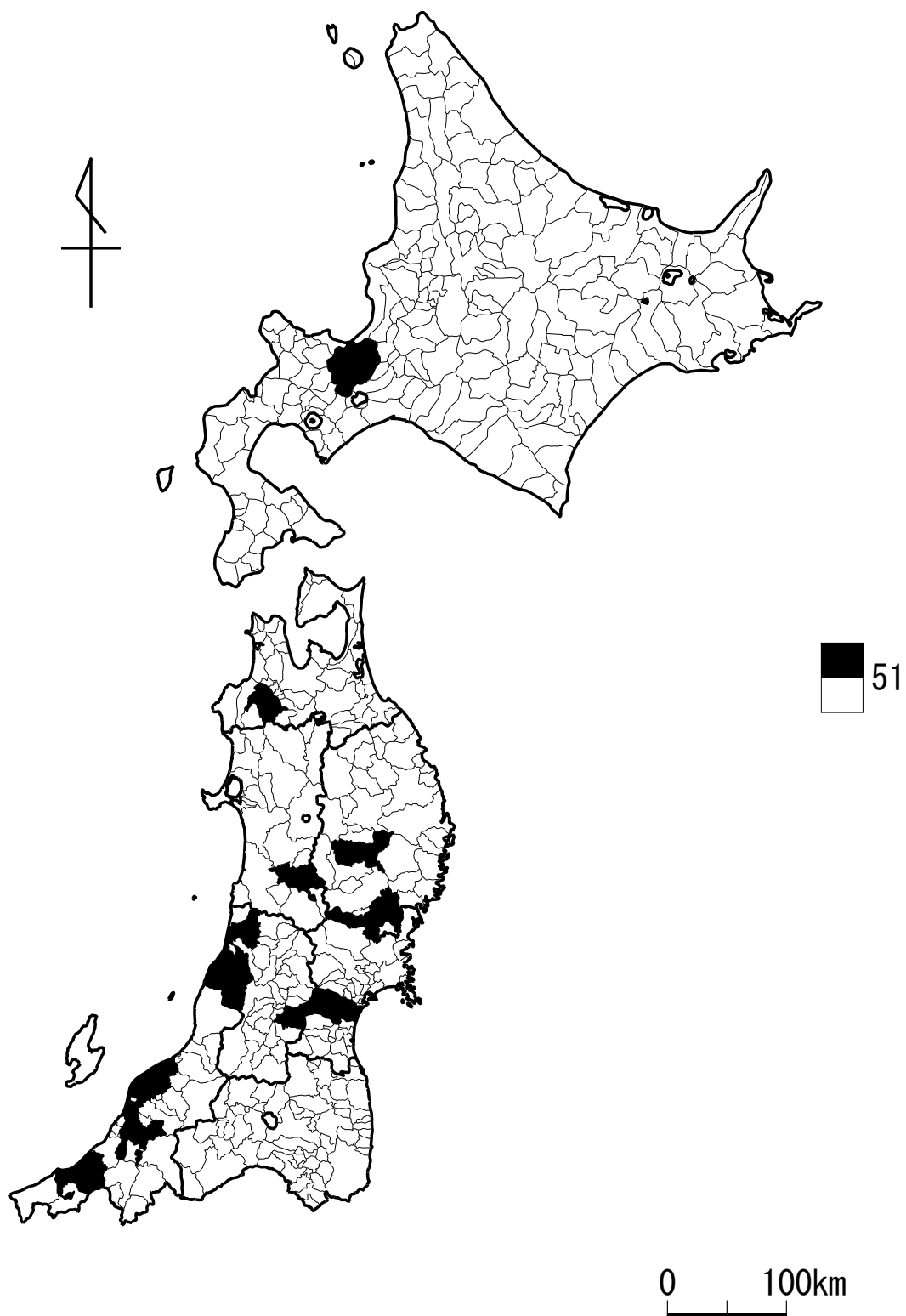
図表 5-4(1) 地域カインデックス (RPI) の分布

No.	都市名	R P I
1	宮城県仙台市	57.2
2	新潟県新潟市	55.1
3	山形県山形市	53.9
4	岩手県一関市	53.6
5	山形県鶴岡市	53.3
6	新潟県長岡市	53.0
7	北海道札幌市	52.9
8	新潟県燕市	52.3
9	青森県弘前市	52.2
10	新潟県上越市	52.1
11	岩手県花巻市	52.0
12	山形県酒田市	51.4
13	秋田県横手市	50.9
14	新潟県新発田市	50.7
15	秋田県大館市	50.7
16	山形県米沢市	50.7
17	新潟県三条市	50.6
18	岩手県盛岡市	50.6
19	北海道江別市	50.2
20	宮城県大崎市	50.1
21	秋田県秋田市	50.0
22	福島県福島市	49.5
23	秋田県由利本荘市	49.3
24	青森県青森市	49.2
25	岩手県奥州市	49.2
26	福島県郡山市	48.6
27	北海道帯広市	48.6
28	北海道苫小牧市	48.4
29	青森県八戸市	47.7
30	北海道旭川市	47.6
31	北海道北見市	47.6
32	福島県いわき市	47.6
33	福島県会津若松市	47.3
34	北海道函館市	46.0
35	北海道小樽市	45.3
36	北海道釧路市	44.1
37	宮城県石巻市	40.5



注) 高い指数の都市が比較的集中している地域を丸で囲んでいる。

図表 5-4(2) 地域カインデックス (RPI) の分布 (偏差値 51 超都市のみ表示)



5.1.2 地域力インデックスのレーダーチャート上の特徴

次頁の図表は、コンテンツ（満足度）指数、ポテンシャル（潜在力）指数、アクティブ（活動力）指数の3つの指数をレーダーチャートで示したものである。各指数の平均値（50）を太線で示しており、平均を上回っているほどその都市がその分野において強みを持っていることを示している。レーダーチャートの形状では、強みに当たる部分が外側に向かって突き出るような形になる。

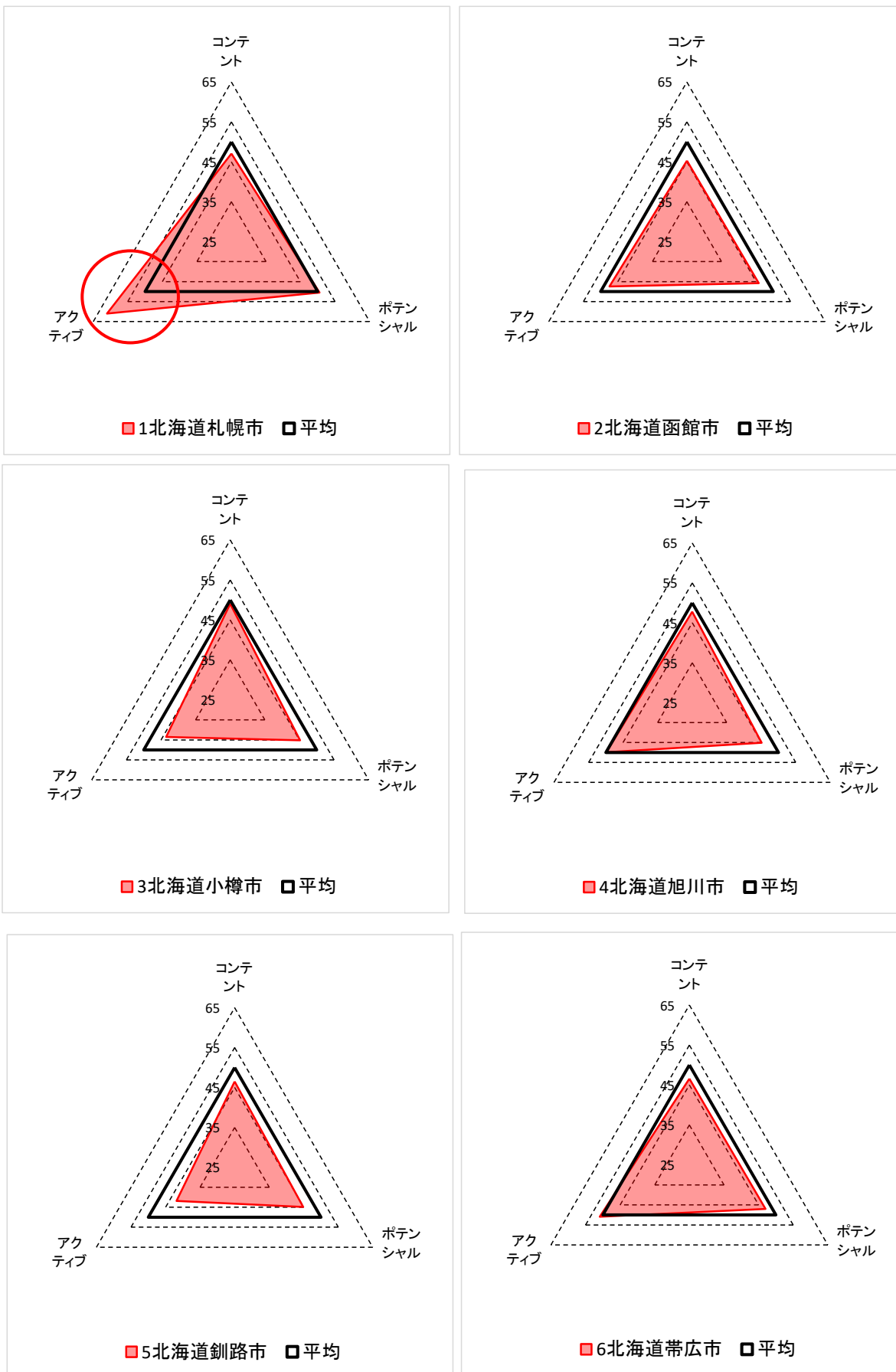
また、各指標をつないだ三角形の面積が地域力インデックス（RPI）に対応しており、その面積が大きいほど総合力が高いことを示している。

それぞれのレーダーチャートの形状をみると、平均を示す正三角形に対して、バランスよく外側に広がっている都市に関しては、住民の都市に対する満足度が高く、住民同士の連携が強く、かつ経済等が活発であることが示されている。

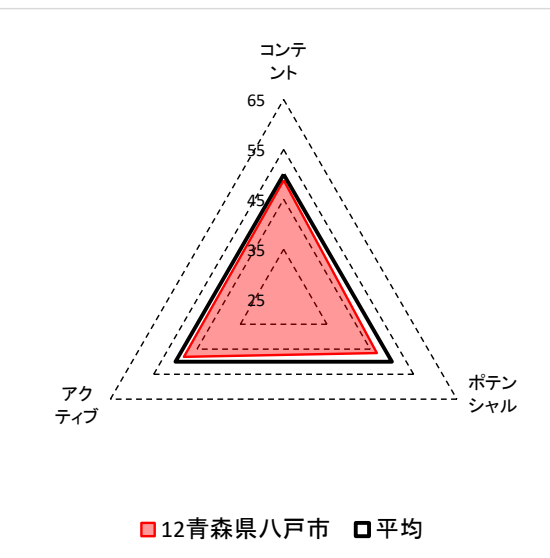
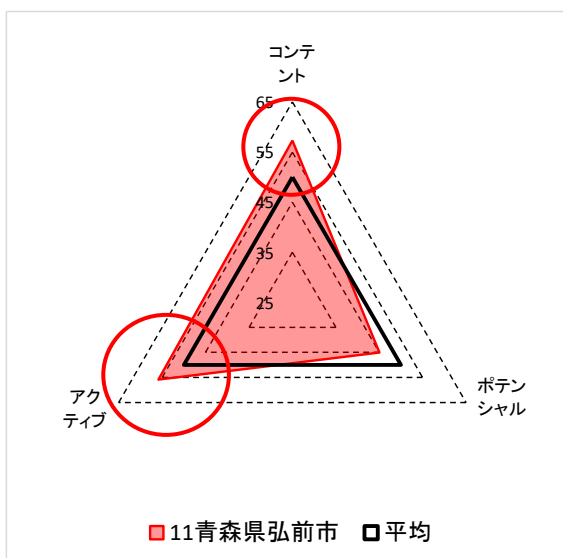
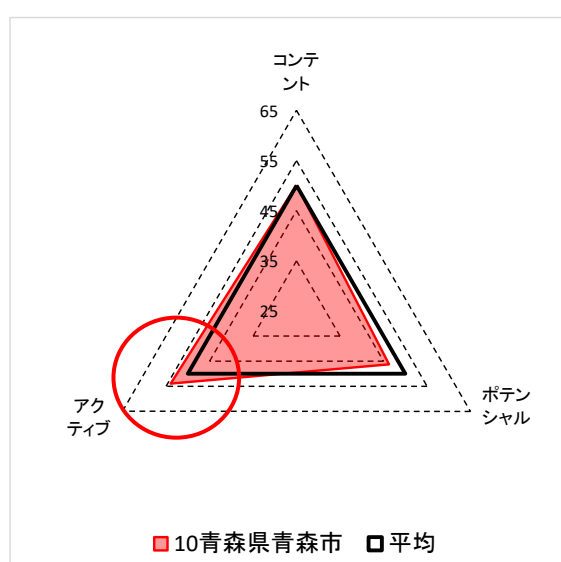
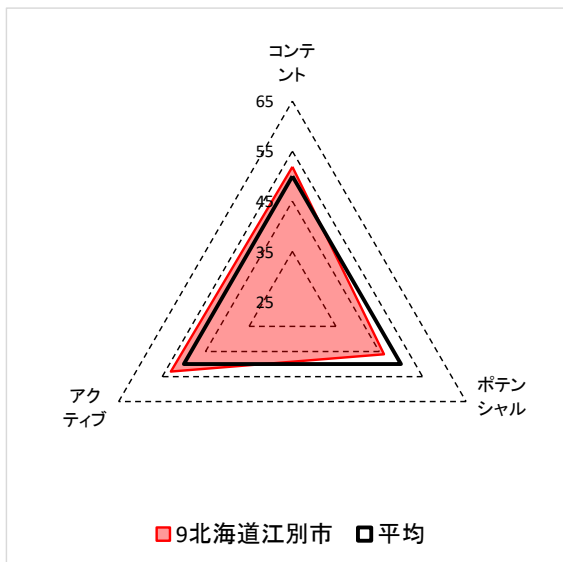
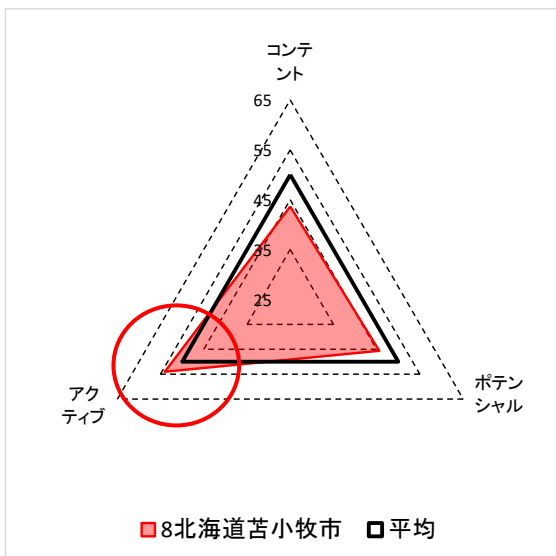
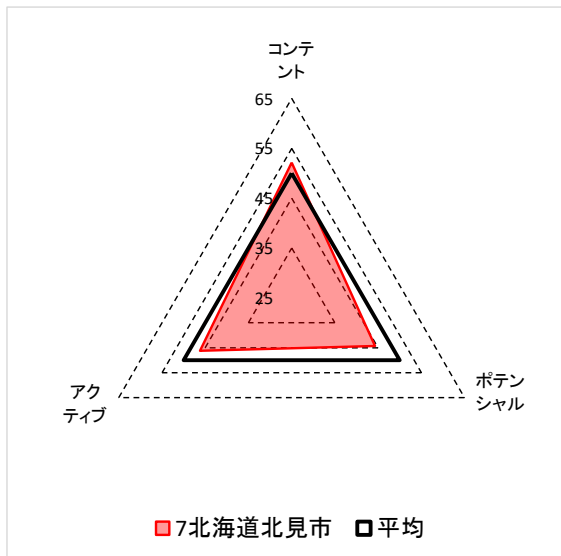
また、アクティブ（活動力）指数あるいはポテンシャル（潜在力）指数が単独で突出している都市もみられ、これら都市では、住民連携あるいは経済活動など特定の分野に強みを持つとみられる。

一方、平均を下回る指数がある都市に関しては、その点に関して弱点ないしは伸びしろがあるとみることができ、地域力を高める対策により、地域の一層の活性化を図る余地があると言える。

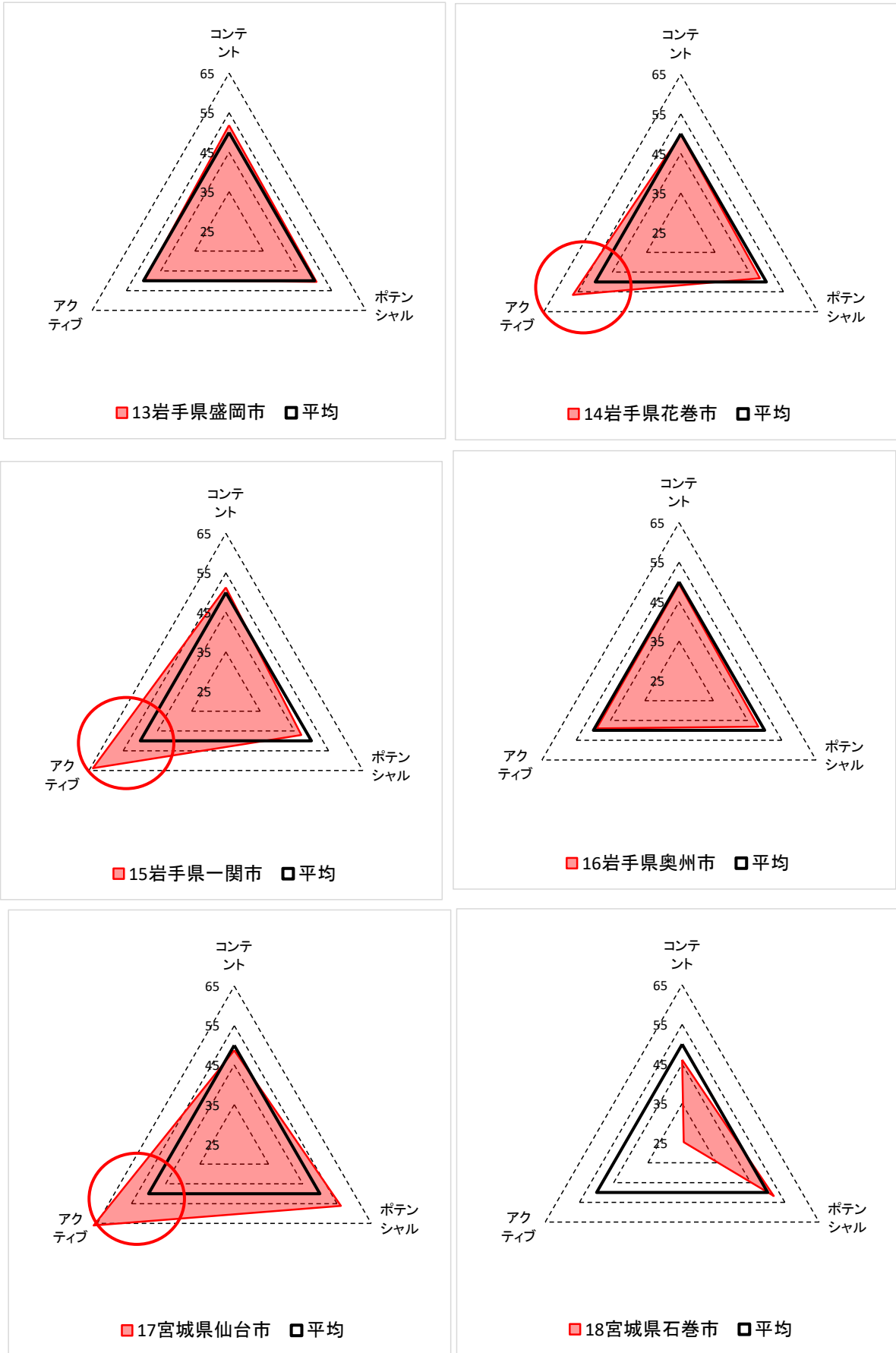
図表 5-5(1) 地域カインデックス (RPI) レーダーチャート (○印は顕著な特徴)



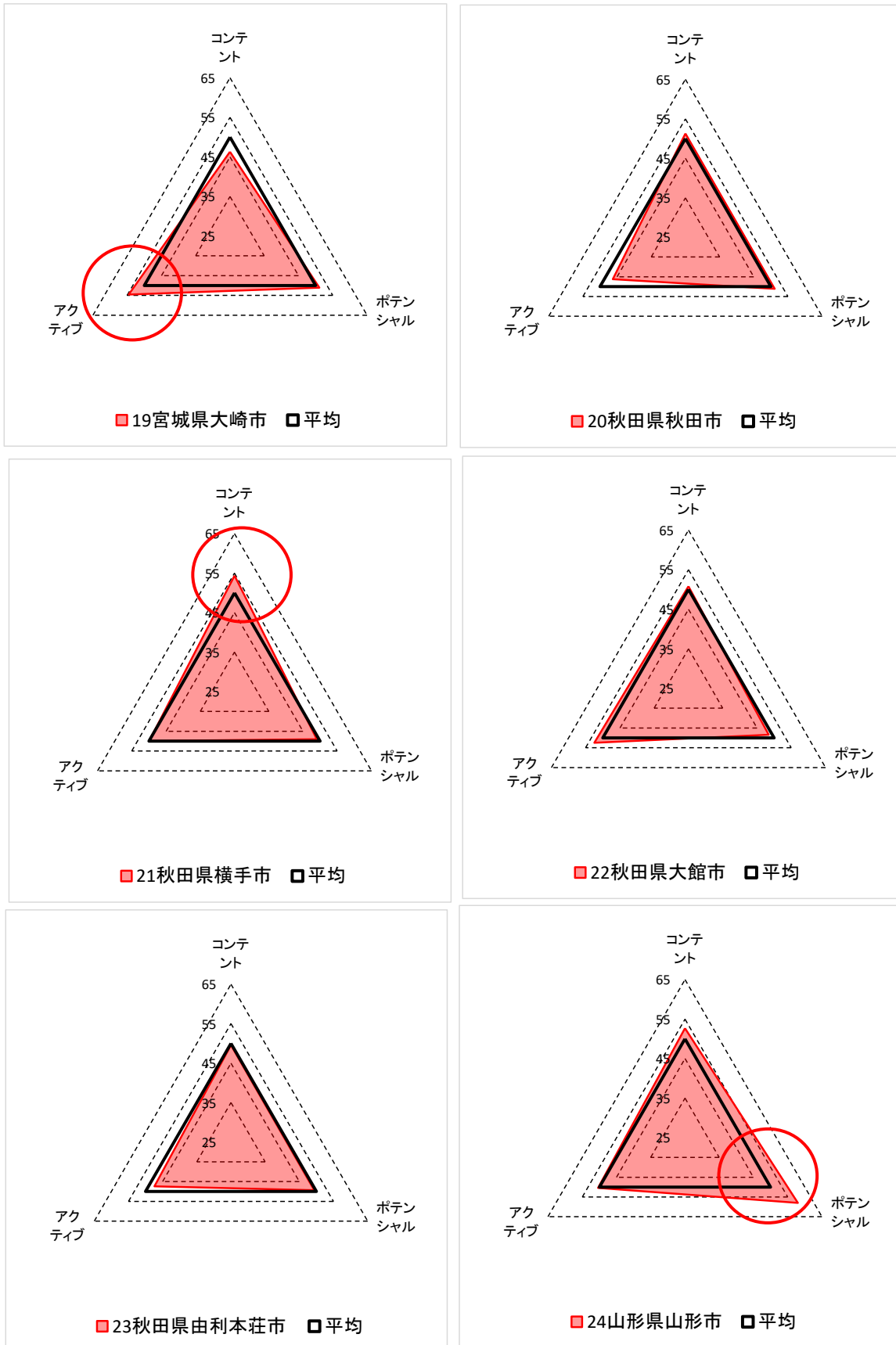
図表 5-5(2) 地域カインデックス (RPI) レーダーチャート (○印は顕著な特徴)



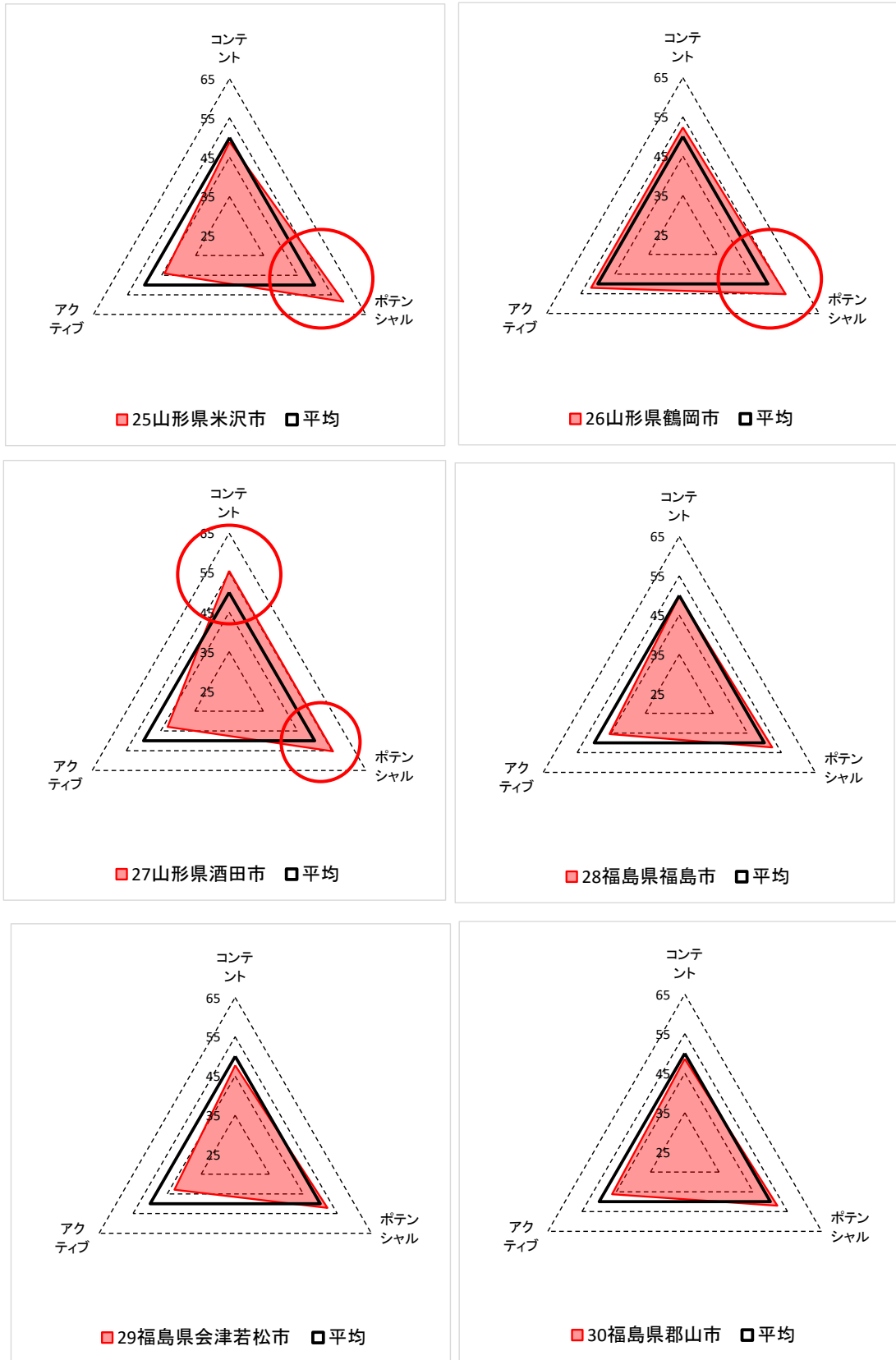
図表 5-5(3) 地域ラインデックス (RPI) レーダーチャート (○印は顕著な特徴)



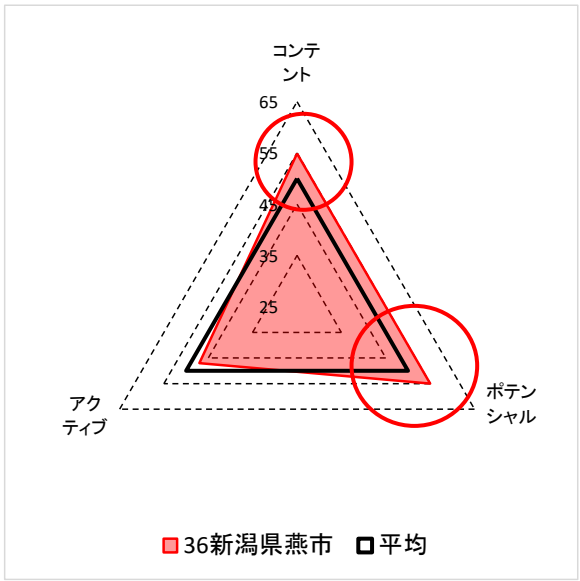
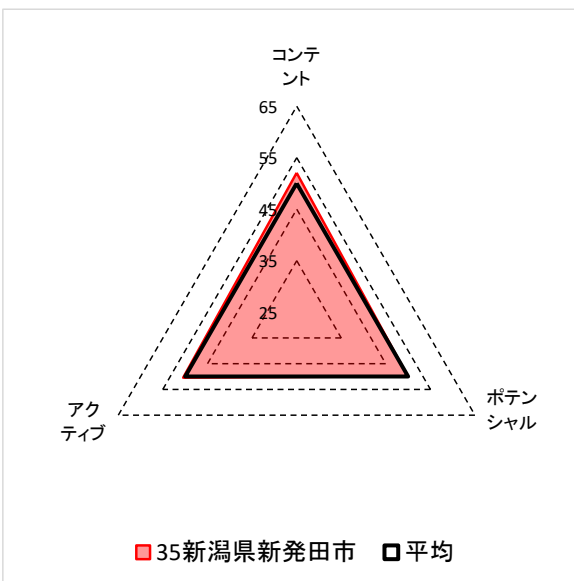
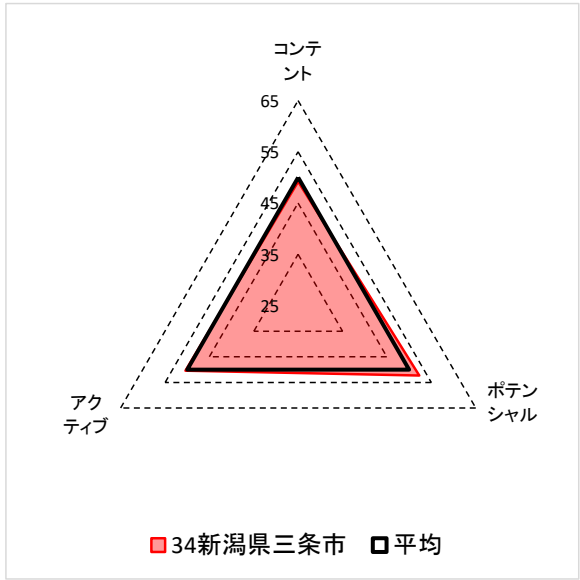
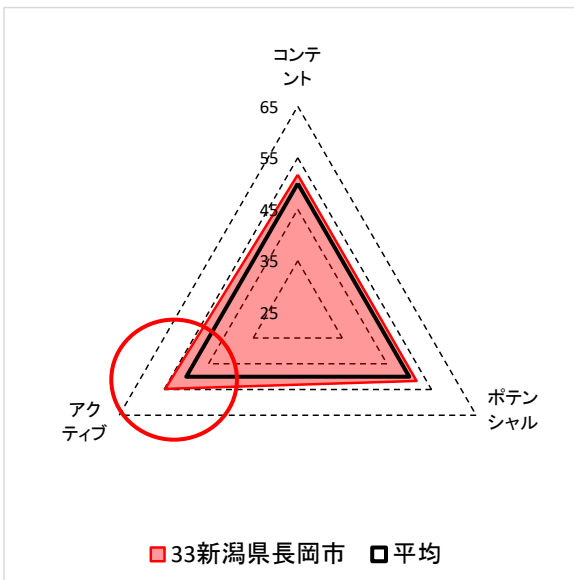
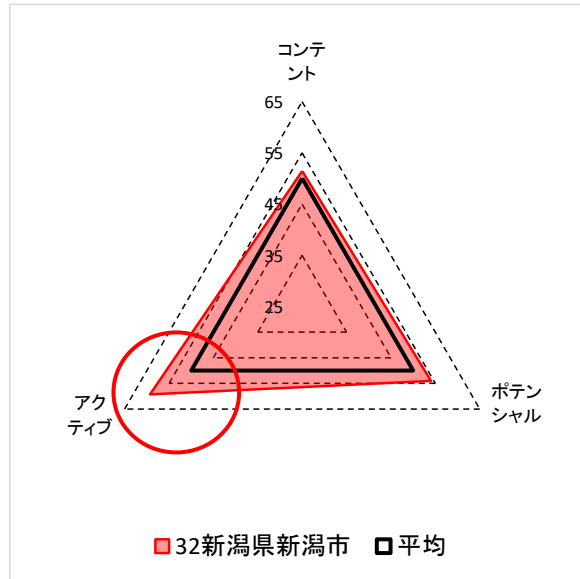
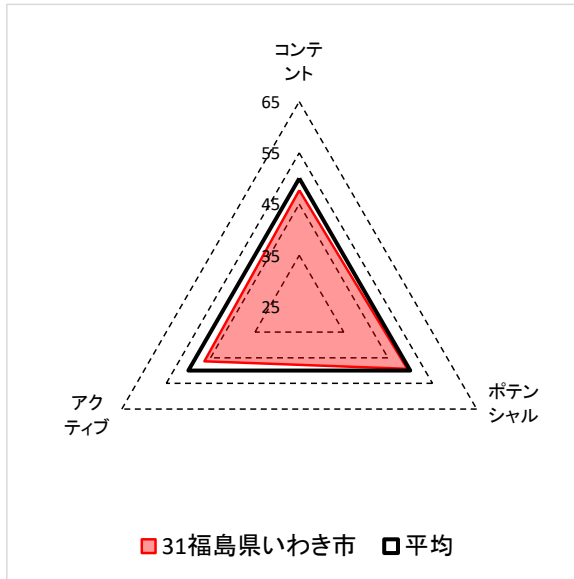
図表 5-5(4) 地域ラインデックス (RPI) レーダーチャート (○印は顕著な特徴)



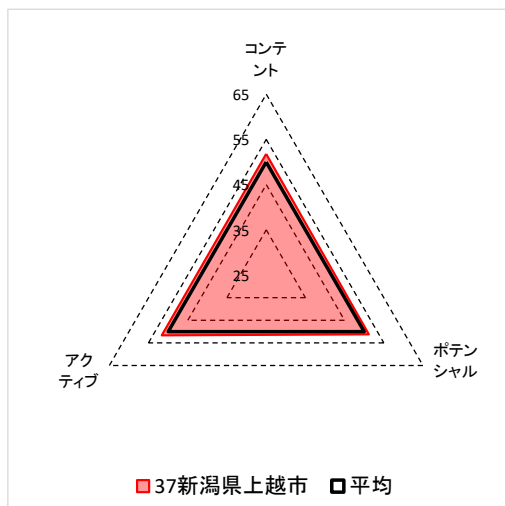
図表 5-5(5) 地域ラインデックス (RPI) レーダーチャート (○印は顕著な特徴)



図表 5-5(6) 地域ラインデックス (RPI) レーダーチャート (○印は顕著な特徴)



図表 5-5(7) 地域力インデックス (RPI) レーダーチャート



5.1.3 地域カインデックスによる地域の類型化

以上の地域カインデックスについて、レーダーチャートの形状の特徴をもとに各都市を次の6つに類型化した。

なお、複数の類型に該当する都市は、より特徴がはっきりと表れている類型に区分した。

- (1) RPI 高位均衡型都市（鶴岡市、長岡市、上越市）
概ね各指数が 51.0 以上の都市。
- (2) RPI 中位均衡型都市（新発田市、三条市、盛岡市、由利本荘市、奥州市）
概ね各指数が 49.0 以上 51.0 未満の都市。
- (3) RPI 低位均衡型都市（八戸市、旭川市、いわき市、函館市、小樽市、釧路市）
概ね各指数が 49.0 未満の都市。
- (4) コンテント系 RPI 先導型都市（酒田市、横手市）
コンテント指数が概ね 55.0 超かつ最も高い都市。51.0 未満の指数がある。
- (5) ポテンシャル系 RPI 先導型都市（山形市、燕市、米沢市）
ポテンシャル指数が概ね 55.0 超かつ最も高い都市。51.0 未満の指数がある。
- (6) アクティブ系 RPI 先導型都市（仙台市、新潟市、一関市、札幌市、弘前市、花巻市）
アクティブ指数が概ね 55.0 超かつ最も高い都市。51.0 未満の指数がある。

図表 5-6 指数の内訳と類型

No.	都市名	コンテンツ指数	ポテンシャル指数	アクティブ指数	RPI (3指数平均)	RPI順位	類型
17	宮城県仙台市	49.5	56.1	66.0	57.2	1	(6) アクティブ系RPI先導型都市
32	新潟県新潟市	52.0	54.0	59.3	55.1	2	(6) アクティブ系RPI先導型都市
24	山形県山形市	53.3	58.0	50.4	53.9	3	(5) ポテンシャル系RPI先導型都市
15	岩手県一関市	49.9	47.1	63.9	53.6	4	(6) アクティブ系RPI先導型都市
26	山形県鶴岡市	52.7	55.2	52.0	53.3	5	(1) RPI高位均衡型都市
33	新潟県長岡市	52.7	51.6	54.7	53.0	6	(1) RPI高位均衡型都市
1	北海道札幌市	47.1	50.5	61.0	52.9	7	(6) アクティブ系RPI先導型都市
36	新潟県燕市	54.9	55.0	47.0	52.3	8	(5) ポテンシャル系RPI先導型都市
11	青森県弘前市	55.7	45.1	55.9	52.2	9	(6) アクティブ系RPI先導型都市
37	新潟県上越市	53.5	51.2	51.6	52.1	10	(1) RPI高位均衡型都市
14	岩手県花巻市	51.4	48.1	56.6	52.0	11	(6) アクティブ系RPI先導型都市
27	山形県酒田市	55.9	55.4	43.0	51.4	12	(4) コンテンツ系RPI先導型都市
21	秋田県横手市	53.8	49.0	49.9	50.9	13	(4) コンテンツ系RPI先導型都市
35	新潟県新発田市	51.8	49.9	50.5	50.7	14	(2) RPI中位均衡型都市
22	秋田県大館市	51.3	48.4	52.5	50.7	15	
25	山形県米沢市	49.5	58.4	44.1	50.7	16	(5) ポテンシャル系RPI先導型都市
34	新潟県三条市	49.2	52.3	50.4	50.6	17	(2) RPI中位均衡型都市
13	岩手県盛岡市	51.5	50.6	49.7	50.6	18	(2) RPI中位均衡型都市
9	北海道江別市	51.4	46.1	53.0	50.2	19	
19	宮城県大崎市	44.7	51.1	54.5	50.1	20	
20	秋田県秋田市	52.5	51.1	46.2	50.0	21	
28	福島県福島市	50.7	52.3	45.5	49.5	22	
23	秋田県由利本荘市	51.3	49.4	47.4	49.3	23	(2) RPI中位均衡型都市
10	青森県青森市	47.5	46.3	53.9	49.2	24	
16	岩手県奥州市	50.3	48.1	49.0	49.2	25	(2) RPI中位均衡型都市
30	福島県郡山市	47.6	52.0	46.2	48.6	26	
6	北海道帯広市	47.9	47.0	50.9	48.6	27	
8	北海道苫小牧市	45.7	45.6	54.0	48.4	28	
12	青森県八戸市	48.6	46.5	48.0	47.7	29	(3) RPI低位均衡型都市
4	北海道旭川市	47.8	45.1	49.9	47.6	30	(3) RPI低位均衡型都市
7	北海道北見市	52.2	44.3	46.2	47.6	31	
31	福島県いわき市	46.9	49.3	46.4	47.6	32	(3) RPI低位均衡型都市
29	福島県会津若松市	46.8	52.1	42.9	47.3	33	
2	北海道函館市	44.9	45.8	47.4	46.0	34	(3) RPI低位均衡型都市
3	北海道小樽市	47.0	45.2	43.5	45.3	35	(3) RPI低位均衡型都市
5	北海道釧路市	45.6	44.8	41.8	44.1	36	(3) RPI低位均衡型都市
18	宮城県石巻市	45.2	51.8	24.5	40.5	37	

5.2 地域カインデックスからみた地域の課題等の整理

地域カインデックスの特徴から、地域を(1) RPI 高位均衡型都市、(2) RPI 中位均衡型都市、(3) RPI 低位均衡型都市、(4) コンテント系 RPI 先導型都市、(5) ポテンシャル系 RPI 先導型都市、(6) アクティブ系 RPI 先導型都市の6つに類型化をしたが、それぞれについての特徴や課題等を挙げるとともに、各都市の概要等を整理した。

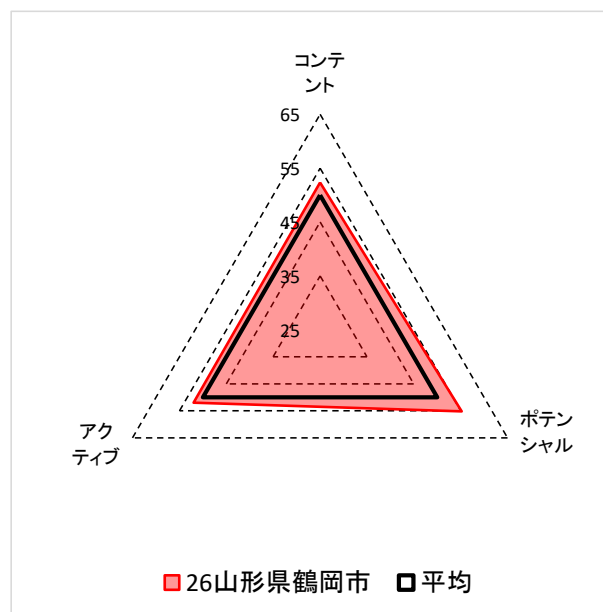
5.2.1 類型化別の特徴・課題等

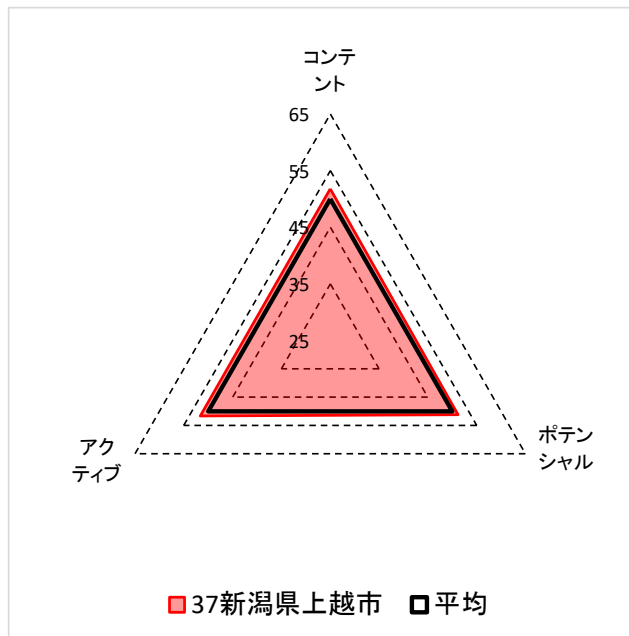
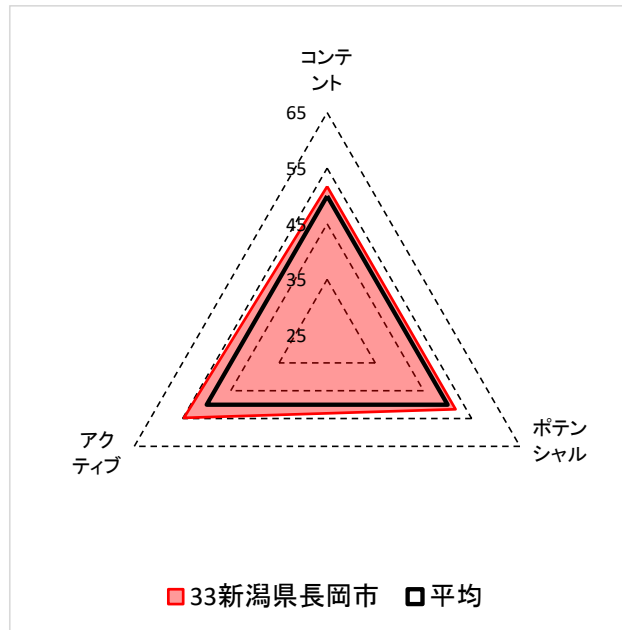
(1) RPI 高位均衡型都市（鶴岡市、長岡市、上越市）

鶴岡市、長岡市、上越市の3都市については、すべての指数が平均を上回っている点が特徴である。

これらの都市では、住民が都市に一定の満足感を持ち、かつ、地域の連携の素地があり、経済活動も堅調であるとみられ、地域力がバランスよく発揮されていると言える。

図表 5-7 RPI 高位均衡型都市



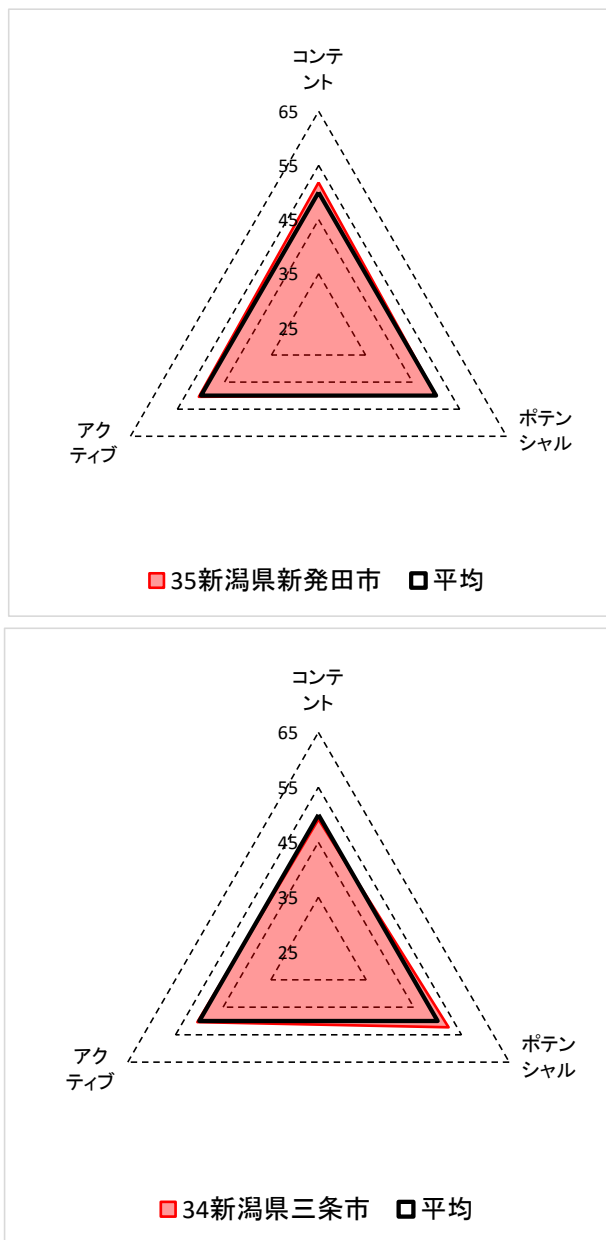


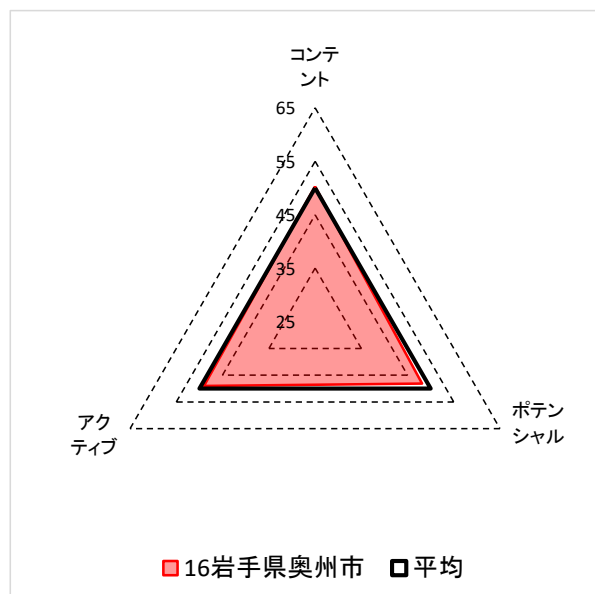
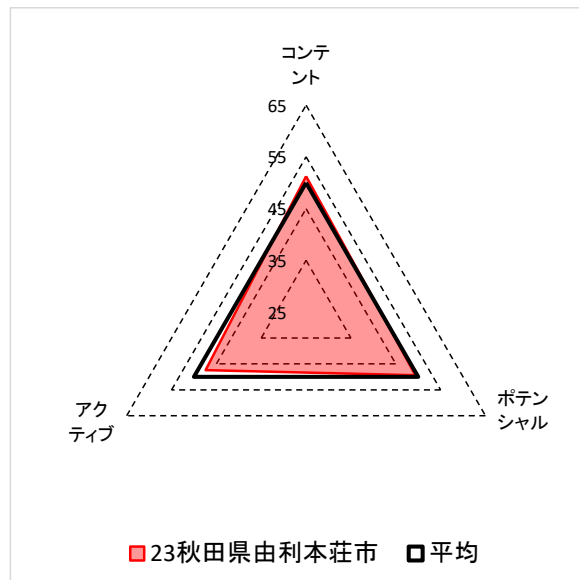
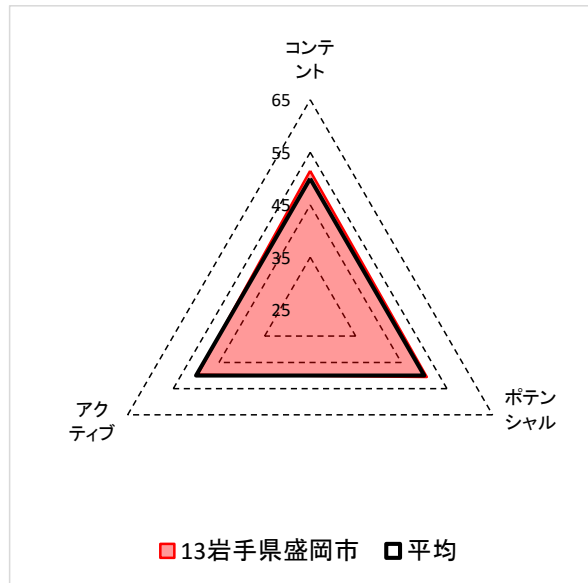
(2) RPI 中位均衡型都市（新発田市、三条市、盛岡市、由利本荘市、奥州市）

新発田市、三条市、盛岡市、由利本荘市、奥州市の5都市については、すべての指数がほぼ平均である点が特徴である。

これらの都市では、住民が都市に一定の満足感を持ち、かつ、地域の連携の素地があり、経済活動も堅調であるとみられ、地域力が発揮されやすい状況にあると言える。

図表 5-8 RPI 中位均衡型都市



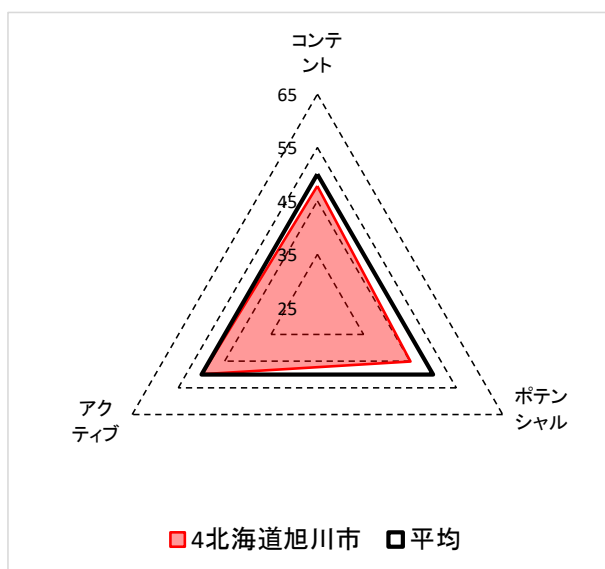
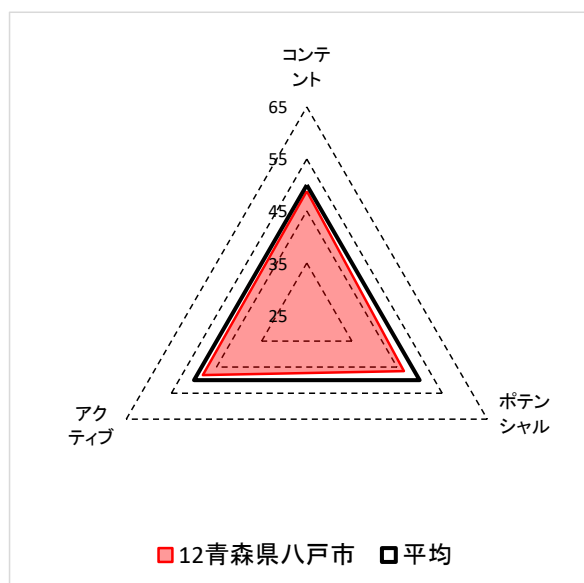


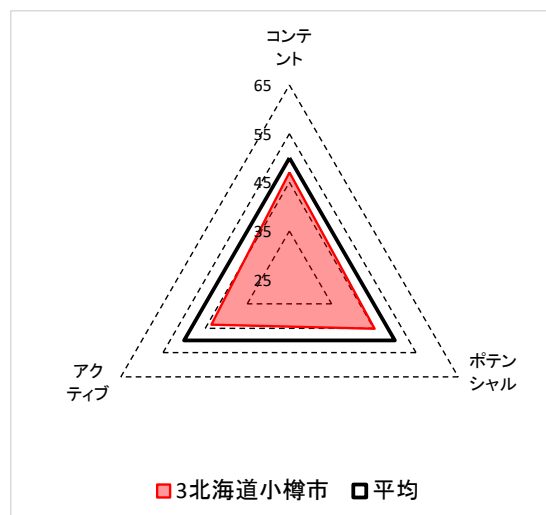
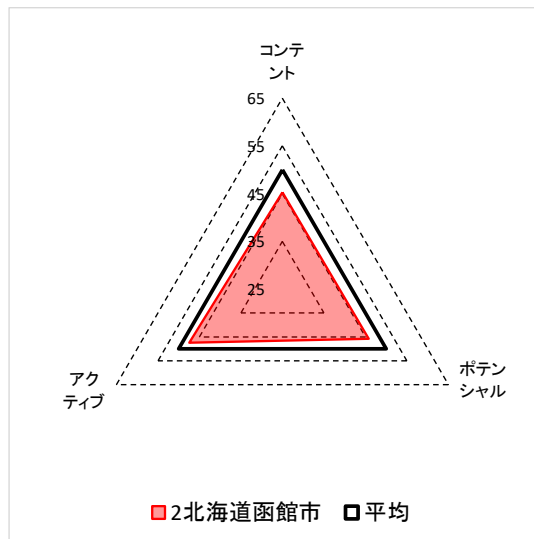
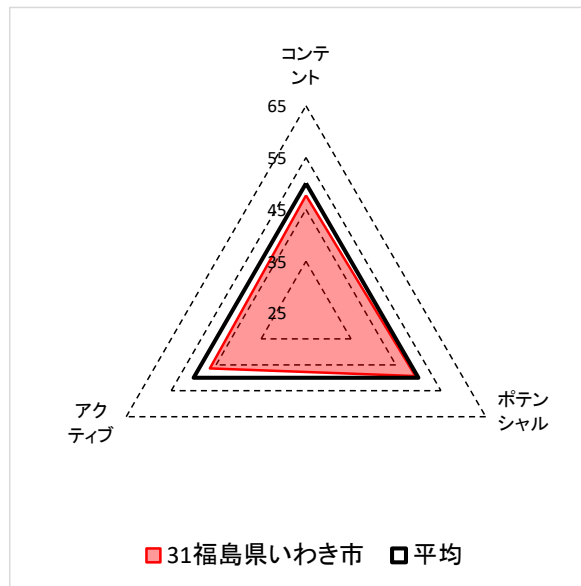
(3) RPI 低位均衡型都市（八戸市、旭川市、いわき市、函館市、小樽市、釧路市）

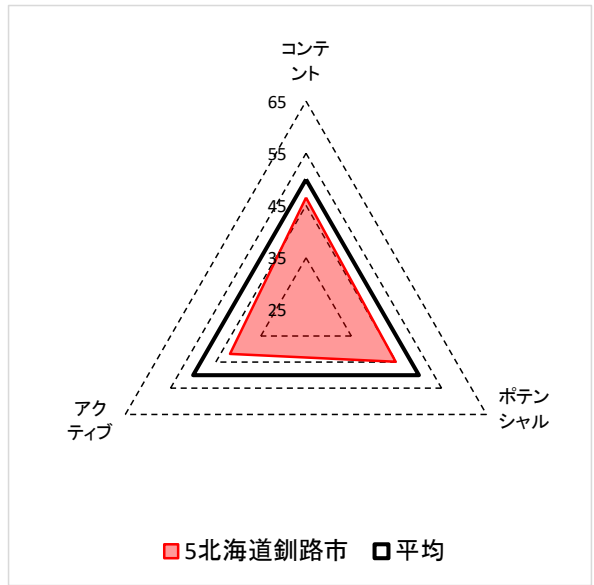
八戸市、いわき市、函館市、小樽市、釧路市の5都市については、すべての指数が平均を下回っている点の特徴である。

これらの都市には、かつて経済発展著しい時代を経験した都市が多く含まれ、時代の移り変わりとともに、地域のけん引役が不在となったことが地域力の強化を遅らせている一因となっている可能性が考えられる。

図表 5-9 RPI 低位均衡型都市





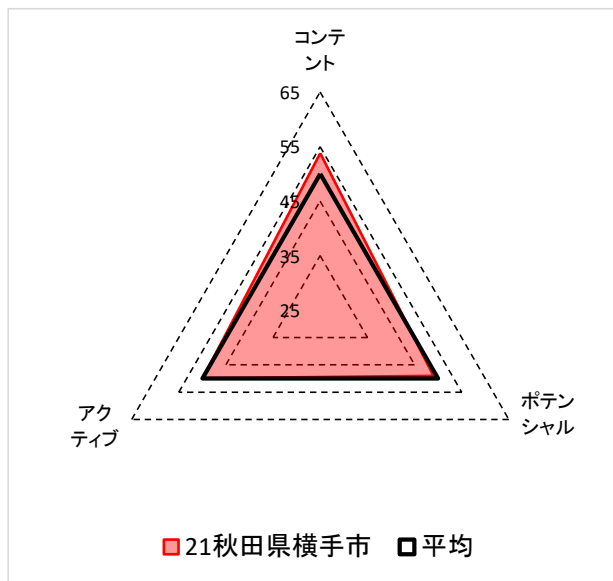
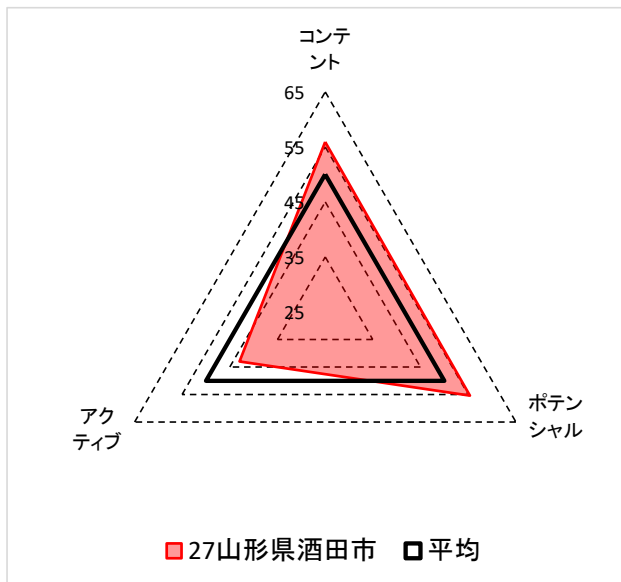


(4) コンテント系 RPI 先導型都市（酒田市、横手市）

酒田市、横手市の2都市については、コンテント（満足度）指数が他の指数に比べて高く、都市に対する満足度は高いものとみられる。

住民の都市に対する満足度の高さは、地域への愛着の強さにもつながり、地域力強化の余地が大きい都市であると言える。

図表 5-10 コンテント系 RPI 先導型都市

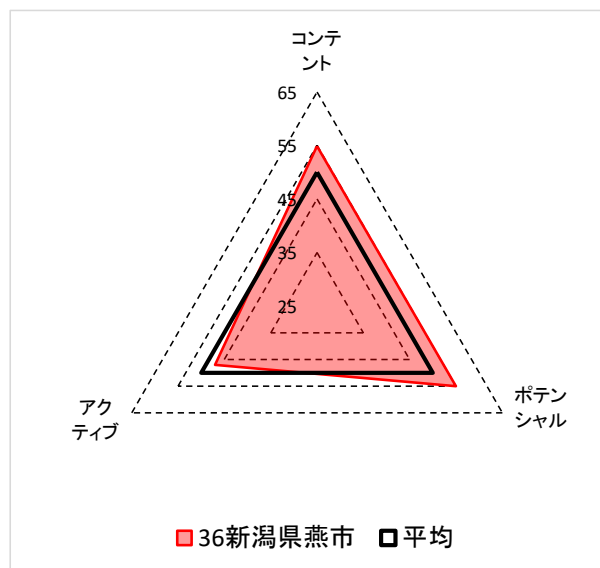
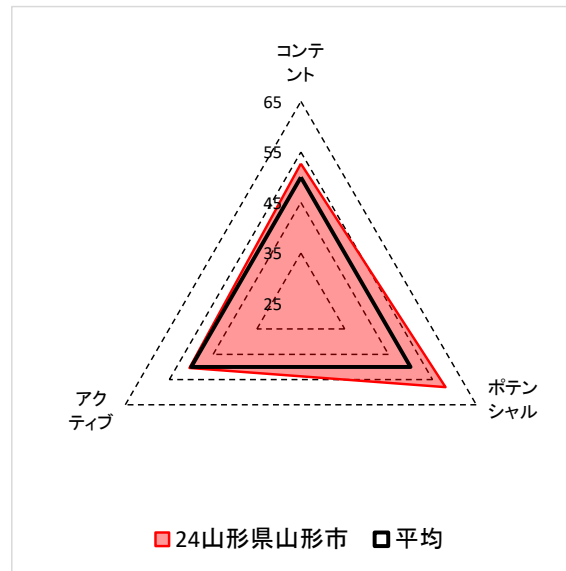


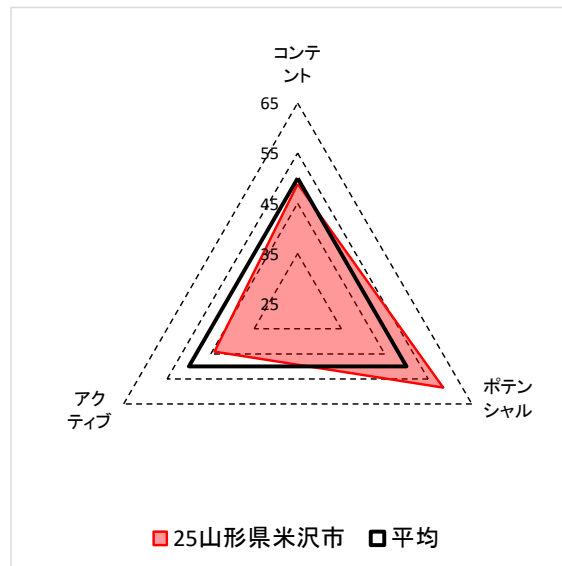
(5) ポテンシャル系 RPI 先導型都市（山形市、燕市、米沢市）

山形市、燕市、米沢市の3都市については、ポテンシャル（潜在力）指数が他の指数に比べ突出して高い点が特徴である。これらの都市では地域における住民の連携がしやすく、地域力が発揮されやすい状況にあると考えられる。

これら都市においては、地域力をまちづくりにつなげるように、いかに動機づけをしていくかといったことを検討する余地がある。

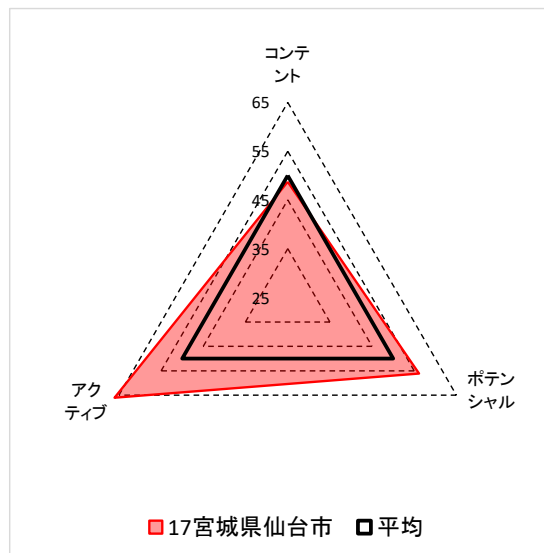
図表 5-11 ポテンシャル系 RPI 先導型都市

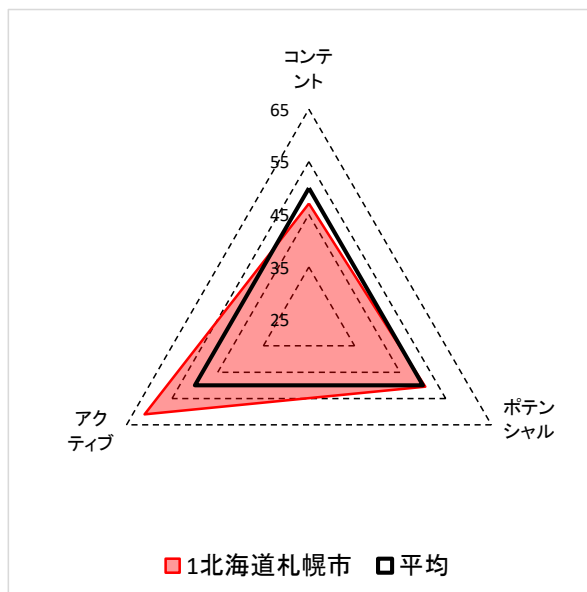
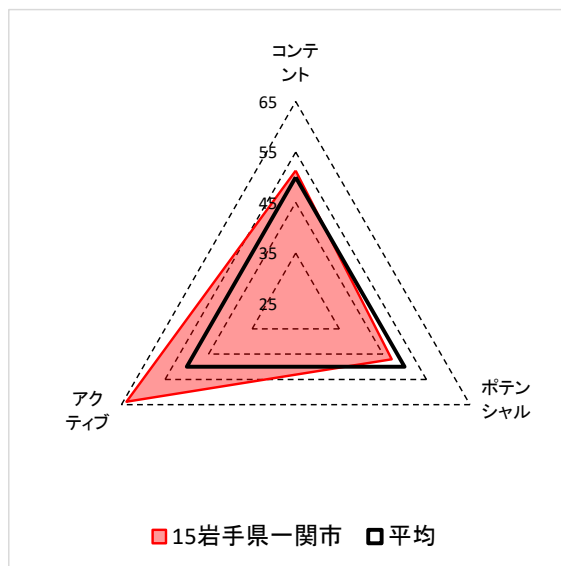
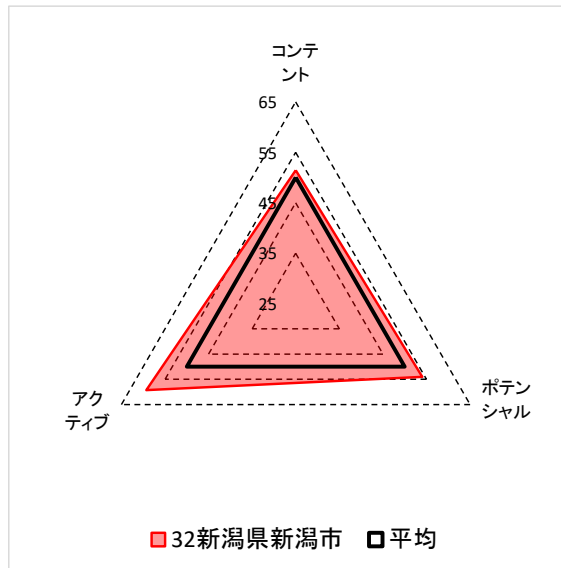


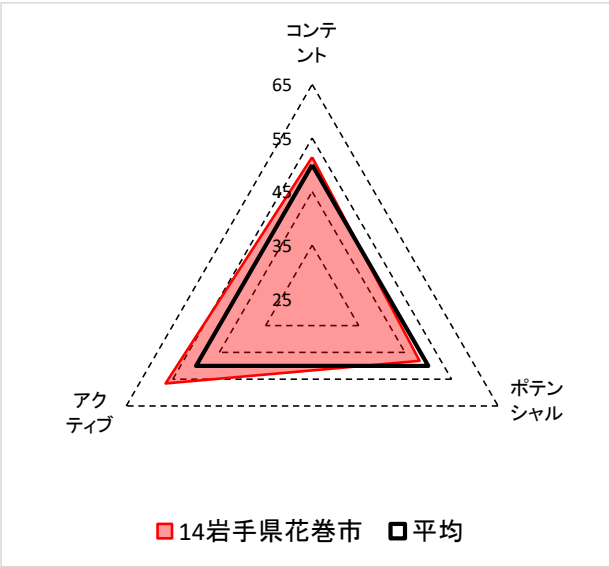
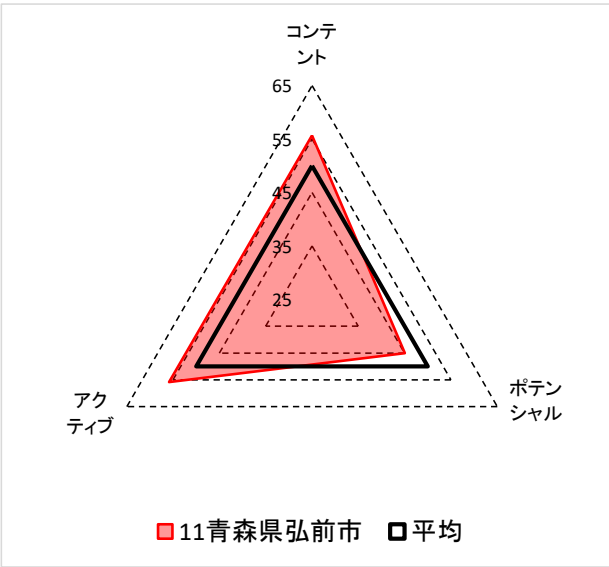


(6) アクティブ系 RPI 先導型都市 (仙台市、新潟市、一関市、札幌市、弘前市、花巻市)
 仙台市、新潟市、一関市、札幌市、弘前市、花巻市の6都市については、アクティブ(活動力)指数が他の指数に比べ突出して高い点の特徴である。これらの都市では経済活動が地域をけん引しており、経済力が地域力の源泉となっていると考えられる。
 これらの都市にあっては、地域力をいかに活用し、都市の満足度向上を図るかといった検討を進める余地があると考えられる。

図表 5-12 アクティブ系 RPI 先導型都市







5.2.2 地域カインデックスの活用方法と課題

(1) 地域カインデックスの活用方法

地域力は地域の豊かさや賑わいなどを確保する重要な手段の一つであり、地域力の高さを表す地域カインデックスの改善を図ることはまちづくりにとって重要であるといえる。

地域カインデックスの構成指標について個々に検証し、低い指標については低さの要因を明らかにするとともに、他地域の取り組みなどを参考に指標の向上に取り組むことが望ましい。構成指標は様々な分野にわたるため、その改善を図ることは、指標の背景にあるまちづくり自体を見直すという大きな作業につながることも考えられる。

また、地域カインデックスは、「地域力」という視点から当該地域のまちづくりのあり方を考える、あるいは地域活性化の糸口を見出すきっかけとして活用が図られるべきものであり、それぞれの市町村に活用頂きたい。

(2) 地域カインデックス作成上の課題

1) 事例研究を通じた地域カインデックスの説明力強化の必要性について

地域カインデックスの高低は、直接的には採用した個々の構成指標の高低により生じるものであるが、個々の構成指標の背景にはまちづくりや市民活動等のあり方が影響している。

そこで、地域カインデックスの高低の背景に、どのような市民活動や経済活動、行政活動があるかを事例により調査し、地域カインデックスとそうした活動との関連性を明らかにすることを通じて、地域カインデックスの説明力を高めることが重要と考えられる。

2) 正確な地域データの確保について

地域カインデックス作成に当たって、正確な指標を利用することは非常に重要である。本調査においては一部道県データを市町村データに変換して使用しているが、どのような手法であれ、実態とかい離れたものになる恐れがある。こうしたデータは、手間ではあるが自治体に照会するなどにより、市町村レベルの原データを確保することが望ましい。また、観光入込などはもともと把握しにくい統計であるだけに、よりの確な市町村レベルの代替データの利用余地がないかについて検討する必要がある。

これらの手当てにより、地域カインデックスは一層地域の実情を正確に反映するものになるものと期待される。

3) 調査対象地区の拡大について

今回は東北地域の37都市を対象としたが、東北地域内で調査対象都市を増やし、地域連携の可能性などの検討につなげることが考えられる。

また、将来的には、北海道・東北以外の都市を対象を増やし、それらの都市との比較により、北海道・東北の都市の位置づけを評価することも有用と考えられる。